

船荷証券統一契約について——国内法との対比  
海事研究 23 ('55-12)

相良惟一

各国憲法の規定に見られる教育条項に関する比較研究  
京都大学教育学部教育紀要 2 ('56-3)

崎田直次

私法団体における社員関係の本質に関する一考察——ミ  
ュラー・エルツバッハの所説  
法学新報 63-6 ('56-6)  
社員関係に関する若干の考察  
私法 16 ('56-10)  
社員権の団体構造的連関について <1,2完>  
法学新報 63-1,2 ('56-1,2)

作間忠雄

イギリスの議院内閣制  
法学 20-1 ('56-3)

桜井四郎

税理士法改正の概要  
財経詳報 34 ('56-6)  
相続税改正に関しての問題点  
財政 22-11 ('57-11)  
相続税制度に関する問題点 <上, 下>  
財経詳報 128, 131 ('57-11)  
租税上の特別措置を大幅に整理——租税特別措置法, 同  
施行令  
時の法令 242 ('57-5)  
租税特別措置法の改正解説  
財経詳報 91 ('57-4)  
租税特別措置法等の改正法解説  
財経詳報 22 ('56-4)

桜井正三郎

元本債権に対する抵当権の消滅の場合の抵当権の変更登  
記について  
金融法務事情 155 ('57-10)  
工場抵当法に関する諸問題について  
金融法務事情 111 ('56-7)

桜木澄和

労働者の刑罰的保護の基点 <1~3完>  
法学新報 64-10~12 ('57-10~12)

桜沢東兵衛

統一地方選挙の実施と公選法の改正  
自治春秋 6-10 ('56-10)

桜田勝義

アメリカの州裁判所について <3完>  
法学 20-1 ('56-3)

笹井昭夫

経済法の自主性——商法との関係において  
甲南論集 5-1 ('57-5)  
法体系中に於ける経済法の地位についての一考察——と  
くに公法・私法との関連において  
甲南論集 10

笹内純一

無罪事件の検討——交通事犯  
研修 67 ('54-1)

笹森四郎

商事仲裁と仲裁人

商学論究 18 ('57-6)

里見岸雄

感情的憲法擁護論  
経済時代 21-6 ('56-6)  
保守政党と憲法改正  
経済時代 20-9 ('55-9)  
日教組と労働法  
経済時代 21-10 ('56-10)

真田智光

宗教法人法成立の経緯について  
駒沢大学宗教社会研究所報 1 ('56-1)

真田秀夫

団体等規正令違反事件の免訴判決  
法律のひろば 9-8 ('56-8)

鮫島正蔵

特許法等の改正について——工業所有権制度改正審議会  
の答申をめぐって <1,2完>  
財政経済弘報 616, 619 ('57-2)

鮫島真男

印鑑証明制度について <1,2完>  
登記研究 108, 109 ('56-11, 12)  
違憲立法審査—憲法裁判所の問題(新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 131 ('57-6)  
環境衛生適正化法の概説 <1,2>  
財政経済弘報 635, 637 ('57-6)  
宅地建物取引業法の改正  
財政経済弘報 639 ('57-6)  
接収不動産に関する借地借家臨時処理法の解説 <1~3  
完>  
財政経済弘報 573, 575, 576 ('56-6)  
第23回国会とその政治史的意義  
法曹時報 8-1 ('56-1)  
第24国会で成立した各種の特殊法人について <1,2完>  
登記研究 104, 105 ('56-7, 8)  
地方法務局長に作為義務のあることの確認を求める訴の  
適否——相反する二つの判決例  
登記研究 102 ('56-5)  
根抵当に関する法務省通達の解説  
財政経済弘報 551 ('56-2)

沢 栄三

仮の地位を定める暫定的確認処分——従業員の仕事保全  
の仮処分は形成処分か  
判例時報 72 ('56-4)  
仮の地位の仮処分における保全目的 <1>  
法曹時報 9-12 ('57-12)

沢井 澄

法解釈学における法源の問題  
季刊法律学 21 ('56-6)

沢井種雄

実体法と手続法との関連について  
金融法務事情 92 ('56-1)

沢木敬郎

第三者のためにする契約の法系別比較研究  
比較法研究 13 ('56-10)  
マックス・プランク研究所について  
比較法研究 14 ('57-4)

沢田和夫

自然法の法的性格と自然的性格  
世紀 83 ('57-1)

沢田俊政

関税法の一部を改正する法律  
財政経済弘報 629 ('57-4)  
とん税法及び特別とん税法について  
財政経済弘報 634 ('57-5)

沢田直也

実体上の権利の有無の認定と事情変更による仮処分の取  
消  
経済関係新判例 16-1 ('56-7)

四方寿雄

国家権力に就いて  
愛知県立女子短大紀要 6 ('55-12)

四宮和夫

運転者および使用者の民事責任  
法律時報 29-11 ('57-11)  
戒通孝著「民法学概論」【書評】  
法律時報 28-6 ('56-6)  
債権の消滅  
法学セミナー 8 ('56-11)  
私法入門  
商経法論叢 8-1 ('57-5)  
戦後における不法行為法の判例 <2完>  
法律時報 28-1 ('56-1)  
梅毒輸血事件の判決について  
ジュリスト 120 ('56-12)

志賀寅次

現行保護司制度に関する考察  
保護月報 31 ('57-5)

志津田氏治

アメリカ船舶法制の一考察  
大分大学経済論集 8-3 ('56- )  
米法における海員保護の一斑——その日本船員法との比  
較  
法政研究 23-2 ('56-3)

志村 実

公認会計士による全面監査の実施について  
ジュリスト 123 ('57-2)

滋賀秀三

承重について  
国家学会雑誌 71-8 ('57-8)

椎村 透

アメリカの売春等処罰法規  
法律のひろば 9-5 ('56-5)

塩坂雄策

借地法第10条に基く賃貸人の不承認とその権利の濫用に  
ついて  
自由と正義 7-6 ('56-6)  
不動産の二重売買に於ける悪意の取得者と之に対する不  
法行為又は刑事上の責任に就て

沢田廉三

国連は果して無力か  
経済時代 21-12 ('56-12)

沢村一男

法人税法の疑問点  
法律時報 29-9 ('57-9)

三東三司

第三者と新株引受権  
財政経済弘報 649 ('57-8)

三本松 寛

独禁法をめぐる攻防戦  
経済往来 9-4 ('57-4)

【シ】

自由と正義 7-12 ('56-12)

塩崎 潤

昭和32年度国税関係税制改正の概要 <1,2>  
自治研究 33-5,7 ('57-5,7)  
租税徴収制度調査会の中間報告と租税優先権  
法律時報 29-9 ('57-9)  
租税優先権と私債権との調整——租税徴収制度調査会の  
中間覚書  
金融法務事情 142 ('57-6)

塩田清隆

公有林の現状と問題点——森林法の一部改正に関連して  
自治研究 33-9 ('57-9)  
森林法の一部を改正する法律案——森林計画制度の改正  
と公有林経営計画  
林野時報 5-4 ('57-4)

塩田親文

取締役の解任をめぐる若干の問題 <1,2完>  
立命館法学 19, 22 ('57-5, 11)  
ブローニック「商事契約の定型化」【紹介】  
立命館法学 15 ('56-3)

繁田実造

未解放部落における犯罪の一考察  
法律時報 29-12 ('57-12)

重松 著

労働争議と賃金の関係によせて  
労働法律旬報 275 ('57-6)

重光 蔵

日英同盟の結末について <4>  
大分大学経済論集 8-2 ('56- )

重光武徳

アメリカにおける警察教養 <上, 中, 下>  
警察学論集 10-6~8 ('57-6~8)

品川孝次

扶養意識の諸様相——北海道農村における法意識調査よ  
り  
法学会論集 6 ('56-3)

品川 登

商法の「社会本位的考察」ということについての私見  
金沢法学 2-1 ('56-6)



地主 喬

淡路島由良における寝宿婚について  
兵庫史学 8 ('56-6)

信夫清三郎

千島・樺太交換条約  
国際政治 1957秋季 ('57-10)

篠塚昭二

占有論序説  
早稲田法学 32-3/4 ('57-3)

篠原 一

シヨースク「ドイツ社会民主党」1905年~1917年——大  
分裂の発展【紹介】  
国家学会雑誌 70-10 ('56-11)  
ドイツ革命におけるエリートと大衆 <4完>  
国家学会雑誌 70-5 ('56-6)

柴田周蔵

農業協同組合整備特別措置法——農協の建直しはこれで  
できるか  
農業世界 51-7 ('56-7)

柴田高好

日本コルクンズム政治学の(序論的)課題  
法経論集(静短大) 4 ('56-7)

柴田徳衛

税法成立の背景  
人文学報(都立大) 15 ('56-12)

柴田篤蔵

商法第254条2の意義  
富山大学紀要経済学部論集 10 ('56-6)

柴田 護

地方財政再建促進特別措置法の概要 <上, 中, 下>  
自治春秋 6-2, 4, 5 ('56-2, 4, 5)  
略説地方税法総則 <14, 15>  
自治研究 32-10, 11 ('56-10, 11)

柴田栞美

ピケッティング  
中央労働時報 299 ('56-5)

柴田善守

都市犯罪の性格について  
都市問題 48-4 ('57-4)

渋谷 武

ラスキの政治理論における視点形成の問題 <6, 7完>  
法経論集(新大) 5-2 ('56-1), 6-4 ('57-3)

島 恭彦

町村合併についての一考察  
季刊法律学 21 ('56-6)

島川 豊

西独における戦争被害者の援助に関する法制の概観  
レファレンス 65, 68 ('56-6, 9)  
西独における争議調整制度の現状  
労働時報 10-3 ('57-3)

島田武夫

最高裁の機構改革法案について  
自由と正義 8-6 ('57-6)  
上訴審の職権調査義務

自由と正義 7-3 ('56-3)  
二つの拷問事件——二俣事件と幸浦事件を中心として  
判例評論 8 ('57-4)

島田徳郎

滞納処分と強制競売の競合について  
自由と正義 7-11 ('56-11)

島田信義

生産性向上運動と東北電力の労働協約  
労働法 10 ('57-4)  
八時間労働制の原則について  
早稲田法学 31-3/4 ('56-3)  
ピケット権と就労権——日鋼室蘭争議におけるピケの実  
態  
法律時報 28-9 ('56-9)

島本英夫

アメリカ法上の取締役 <1, 2>  
同志社法学 8-6, 9-1 ('57-3, 8)  
代表訴訟制度  
商事法務研究 41 ('56-10)  
日米取締役制度の比較  
商事法務研究 78 ('57-10)  
名義書換代理人  
同志社法学 8-1 ('56-5)

島田正郎

家畜で罪を贖うのこと(法史夜話)  
法学セミナー 21 ('57-12)  
法を主要な対象とする文化史的民族学への関心  
法律論叢 29-6 ('57-8)  
モンゴリアの遊牧の民における親子関係  
法律論叢 30-2 ('56-10)  
モンゴリアの遊牧の民における家族  
法律論叢 31-1 ('57-10)  
遼制における生誕礼の意義  
日本法学 22-4 ('56-12)

島田喜仁

輸出入取引法の一部改正について  
財政経済弘報 639 ('57-6)

島津一郎

姑との不和を離婚原因とした一事例(判例批評)  
ジュリスト 128 ('57-4)

島村武久

原子力関係法案をめぐって  
経団連月報 3-12 ('55-12)

島本得一

喪失記名株券の回復について  
バンキング 108 ('57-3)

島谷六郎

銀行取引における基本約定書の再検討 <1~11完>  
金融法務事情 127, 130~133, 136, 140, 142, 145, 147,  
151 ('57-1~9)

嶋崎 讓

チート主義の性格  
法政研究 22-2/4 ('55-3)

清水昭典

H. ベリング「労働党の起源」【書評】  
法学会論集 6 ('56-3)

清水 潔

健康保険法改正の問題点  
健康保険 11-5 ('57-5)

清水金二郎

イギリスにおける最低賃金立法  
産業労働研究所報 13 ('57-1)  
英国国民保険事業の沿革  
産業労働研究所報 14 ('57-3)  
健康保険の危機と対策  
法政研究 22-2/4 ('55-3)  
使用者の言論の自由——労組法第7条第3号との関連にお  
いて  
産業労働研究所報 11 ('56-3)  
石炭鉱業合理化臨時措置法 <2>  
産業労働研究所報 11 ('56-3)

清水 新

違法配当金の返還義務  
財政経済弘報 632 ('57-5)  
株式譲渡を制約する契約  
財政経済弘報 622 ('57-3)  
議決権行使の代理人  
法学研究 29-12 ('56-12)  
議決権行使の代理人の資格制限について  
財政経済弘報 583 ('56-8)  
議決権行使を停止される特別利害関係者  
商事法務研究 45 ('56-11)  
百貨店法案の前提に対する疑問  
公正取引 71 ('56-5)  
百貨店法案の検討——百貨店企業に関する法律問題の研  
究序論  
エコノミア 7-1 ('56-5)  
百貨店法における二, 三の問題点  
財政経済弘報 554 ('56-2)  
百貨店に対する百貨店法と独占禁止法  
財政経済弘報 588 ('56-8)  
代表取締役の選任について  
財政経済弘報 662 ('57-11)  
署名(記名捺印)について  
財政経済弘報 668 ('57-12)  
定款不変更の条項を含む定款の効力  
財政経済弘報 652 ('57-9)  
定款変更における二, 三の法律問題  
財政経済弘報 612 ('57-1)

清水虎雄

学問の自由  
東洋法学 1 ('57-11)

清水成之

地方教育行政の組織及び運営に関する法律案の主要点  
自治春秋 6-6 ('56-6)

清水 望

ボン基本法における議院内閣制と信任問題  
早稲田政治経済学雑誌 146/147 ('57- )  
各国憲法における緊急立法について  
早稲田政治経済学雑誌 144 ('57-4)

清水 誠

日本資本主義と抵当制度の発達  
法律時報 28-11 ('56-11)

明治28年の財団抵当法について  
私法 17 ('57-4)

清水芳一

東西ドイツの政党組織とその実態 <1, 2>  
レファレンス 46 ('54-11), 48 ('55-2)  
西ドイツ連邦議会議員報酬に関する法律  
レファレンス 44 ('54-9)

清水 睦

イギリス議会の公社に対するコントロールについて  
法学新報 63-11 ('56-11)  
揺籃期におけるイギリス内閣制度研究の一試論 <1~4  
完>  
法学新報 63-2~5 ('56-2~5)  
シドニD. ベイリ「イギリス上院の将来」【紹介】  
法学新報 64-4 ('57-4)

下飯坂常世

支払保証契約書の法律的解明  
金融法務事情 103 ('56-5)

下光軍二

芸娼妓の足抜きと仮処分——春売防止法を補完するもの  
ジュリスト 110 ('56-7)  
低すぎる内縁の妻の慰謝料  
ジュリスト 188 ('57-9)  
法律相談白書 <上, 下>  
ジュリスト 103, 104 ('56-4)

下村富士男

日露戦争の性格  
国際政治 1957秋季 ('57-10)

下村康正

ヴェルツェルの行為——所謂目的的行為  
法学新報 64-4 ('57-4)  
メッガーの行為論  
法学新報 62-12 ('56-12)

下山瑛二

アメリカ司法審査制と社会の矛盾——とくに行政行為に  
関連して  
法律時報 28-1 ('56-1)  
アメリカ法学における法解釈にかんする若干の傾向  
季刊法律学 22 ('57-2)  
損害賠償——国家の不法行為責任と公務員(新憲法10年  
の問題点)  
ジュリスト 130 ('57-5)

霜田美樹雄

民主政とは何か——G. ヴェデルをてがかりとして  
名城法学 6-1/2 ('56-9)

荘子邦雄

古代ゲルマン法の性格  
法律時報 28-3 ('56-3)  
構成要件  
法学セミナー 3 ('56-6)

正田 彬

職場団交をめぐる法律問題  
討論 52 ('56-7)  
代理商の法的地位に関する一考察  
経済理論 39 ('57-9)  
中小企業の組織化をめぐる法案と問題点



法学研究 30-9 ('57-9)  
独占禁止法をめぐる適用除外の法理と限界  
財経詳報 95 ('57-5)  
独占禁止法秩序と中小企業  
公正取引 81 ('57-4)

正田満三郎

米英プロベション点描 <1,2>  
判例時報 91,92 ('56-11)

上代博紀

共同抵当について  
バンキング 106 ('57-1)  
抵当不動産の停止条件付代物弁済契約について  
バンキング 109 ('57-4)

定塚英一

アメリカ法において発起人の締結した契約を会社が承継するに至る関係  
司法研修所報 18 ('57-1)

定塚 脩

汚職をめぐる法律問題——あっせん収賄の立法化をめぐる  
って  
ジュリスト 133 ('57-7)  
妨害戦術, 強行就労  
労働経済判例速報 6-25/26 ('55-9)  
民法——民法総則と物権 (判例回顧1956年)  
判例タイムズ 8-4 ('57-4)

ロック・アウトの法的性格  
労働経済判例速報 8-13 ('57-5)

定塚道雄

代表取締役及び取締役会について  
経営者 9-12 ('55-12)

白石健三

ドイツの行政裁判について  
法曹時報 9-11 ('57-11)

白木 満

海外投資保険制度について——輸出保険法の一部改正解説  
説  
財政経済弘報 566 ('56-4)

白根松介

前科抹消の想出  
研修 77 ('54-11)

白幡友敬

フィリッピンの憲法と政治体制  
アジア問題 5-5 ('56-11)

白羽祐三

区分所有権  
ジュリスト 118 ('56-11)

新保実生

補助金適正化法の運用状況  
財経詳報 61 ('56-11)

【ス】

須貝脩一

行政処分の執行停止——行政事件訴訟特例法第10条  
財政 22-2 ('57-2)  
行政処分の無効——再び田中勝次郎博士に答える  
税法学 83 ('57-11)  
行政処分無効に関する田中勝次郎博士の所説について  
税法学 80 ('57-8)  
国税に優先する抵当権  
経済人 11-5 ('57-5)  
国税優先権の制限  
財政 22-12 ('57-12)  
税法と民法との交る問題点について  
民商法雑誌 36-2 ('57-11)  
米国における課税処分の司法的審査  
税法学 77 ('57-5)  
米国における課税処分の無効と取消  
税法学 73 ('57-1)  
米国税法と黙秘権  
税法学 83 ('57-11)  
米国租税事件訴訟における訴願前置主義 <1,2完>  
税法学 75,76 ('57-3,4)  
租税債権の時効  
税法学 84 ('57-12)

須永 醇

意思能力と行為能力——法律行為能力を中心として  
<1>  
法学志林 54-4 ('57-3)

須磨弥吉郎

国際情勢から見る憲法改正

ジュリスト 104 ('56-4)

菅原勝伴

Use 受益権とその法的性格 <1,2完>  
法学会論集 6 ('56-3), 7-1 ('56-9)

菅原菊志

アメリカ会社法における事実上の会社理論  
法学 20-4 ('56-12)  
フランスにおける社債権者団体 <1,2完>  
法学新報 63-10,12 ('56-10,12)

菅原昌人

法服用制度復活に反対する  
自由と正義 8-5 ('57-5)

杉浦 滋

汚職発生の条件と基盤——行政適正化のための検討  
ジュリスト 133 ('57-7)

杉浦 博

原子力開発体制を進める二立法  
時の法令 248 ('57-7)

杉田勝久

刑務作業と国家経済  
刑政 68-11 ('57-11)

杉野弑男

アメリカ議会の委員会制度 <1,2完>  
法学研究 29-6,7 ('56-6,7)

杉林信義

制限付特許権  
日本法学 23-4 ('57-11)

杉村章三郎

行政上の法律関係  
法学セミナー 2 ('56-5)  
行政の本質について  
国家学会雑誌 70-8 ('56-8)  
行政立法の諸問題 (新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 130 ('57-5)  
権力分立制と行政裁判  
公法研究 15 ('56-10)  
憲法改正論の現段階と憲法調査会の任務  
自治研究 32-9 ('56-9)  
準公共企業体の観念  
自治研究 33-9 ('57-9)  
戦後の地方制度に対する評価  
季刊法律学 21 ('56-6)  
地方自治今年の課題  
自治研究 32-1 ('56-1)  
内閣の機能と行政の運営 (日本憲法の研究)  
国家学会雑誌 71-2 ('57-2)

杉村敏正

委任立法  
公法研究 14 ('56-4)  
警察  
法学セミナー 18 ('57-9)

杉本 寿

山林相続税論  
福井大学学芸学部紀要社会科学 6 ('57-2)

本守義

アメリカの連邦捜査局見聞記 <1,2>  
捜査研究 32,33 ('56-3,4)

杉本良吉

日本税法の「証書」の意義について  
商事法務研究 60 ('57-5)  
行政事件訴訟特例法改正要綱試案の解説  
時の法令 235 ('57-3)  
租税法の解釈の動向  
法律時報 29-9 ('57-9)  
不法行為の民法行為  
民事研究 1 ('57-5)

杉山逸男

地方自治行政の対峙——区域の諸説に関して  
日本法学 21-4 ('56-4)  
町村合併の経緯と問題  
公法研究 1 ('57-4)

杉山和男

砂利採取の安全を図る——砂利採取法  
時の法令 201 ('56-3)

杉山克彦

戦後のドイツにおける法曹養成  
司法研修所報 16 ('56-3)

杉山茂雄

沖縄問題に関する国際法上の若干の考察  
レファレンス 68 ('56-9)  
戦争状態終結の法理  
レファレンス 70 ('56-11)  
地方自治法の一部改正について  
会計検査と監査 7-8 ('56-8)  
北洋漁業に関する国際法上の諸問題  
レファレンス 69 ('56-10)

杉山宗六

国税徴収法逐条通達の概説 <1~16完>  
財政経済弘報 573, 574, 577, 579, 580, 582, 583, 589,  
593, 594, 599, 603, 605, 614 ('56-6~'57-1)

杉山晴康

恩赦の今昔 (法令昨今)  
時の法令 231 ('57-1)  
親殺しの今昔 (法令昨今)  
時の法令 240 ('57-4)  
わが古代における「赦」についての一考察  
早稲田法学 32-1/2 ('56-12)

勝呂 弘

共同海損行為の成立要件について  
海運 359 ('57-8)

鈴木一郎

農地立法と名子制度  
東北学院大学集論 26 ('56-12)

鈴木喜久江

アメリカ法における人工授精  
比較法研究 15 ('57-10)

鈴木之夫

遺留分の二概念性について  
学大法学 2 ('56-1)  
遺贈について——包括遺贈と特定遺贈との区別基準につ



いて

学大法学 3 ('57-1)

鈴木才蔵

刑事訴訟法第 321 条 1 項後段但書の規定について  
自由と正義 8-1 ('57-1)

鈴木貞吉

損害賠償範囲論綱要  
自由と正義 8-8 ('57-8)

鈴木重武

憲法は憲法裁判を認めた物であるかどうかに関する論議  
レファレンス 64 ('56-5)  
憲法裁判所の組織・権限に関する立法例  
レファレンス 53 ('55-6)  
下請債権の先取特権をめぐって  
財経詳報 46 ('56-8)  
日本国憲法制定手続の合法性  
レファレンス 46 ('54-11)

鈴木俊一

自治制度運営の正常化について  
自治研究 33-1 ('57-1)  
選挙制度の合理化と経済化  
自治研究 33-10 ('57-10)  
地方公務員の停年制について  
自治研究 32-4 ('56-4)  
地方自治の課題  
時の法令 200 ('56-8)  
地方自治体の建設とその方途  
自治春秋 6-10 ('56-10)  
リコール制の改正について  
自治研究 32-10 ('56-10)

鈴木信次郎

民法——物権法 <1~15完> (研修講座)  
研修 97~111 ('56-7~'57-9)  
債権総論 <1~8> (通信講座)  
民事研修 1~8 ('57-5~12)

鈴木竹雄

会社員になろうとする人々のために——ならびに新入社  
員のための法律知識  
ジュリスト 127 ('57-4)  
新株発行をめぐる若干の問題——払込期日及び新株の効  
力発生【対談】  
ジュリスト 101 ('56-8)  
商法改正の問題点  
経済人 9-12 ('55-12)  
有価証券における権利の存在と権利の所在  
私法 17 ('57-4)

鈴木忠一

非訴事件に於ける裁判無効と取消変更  
民事訴訟雑誌 4 ('57-8)

鈴木寿一

フランスの陪審制度  
法律のひろば 10-6 ('57-6)

鈴木俊光

訴の主観的予備的併合訴訟の一考察  
明治大学法科特別研究室紀要 1 ('57-3)  
控訴審において初めて提出した攻撃防禦の方法と民訴第

139 条の適用

明治大学法科特別研究室紀要 1 ('57-3)

鈴木富夫

政治ストの合非をめぐる諸論の要旨  
レファレンス 54 ('55-7)

鈴木ハツヨ

フランス贈与法の特異性  
法学雑誌 3-2 ('56-7)

鈴木秀雄

遺言に関する渉外的問題の一面について  
英米法学 8 ('57-3)

鈴木 寛

政治における権威の機能  
金沢法学 1-2 ('56-2)

鈴木房太郎

基本的人権とその限界  
宮城学院女子大学研究論文集 8 ('55-11)

鈴木万美

在外国民保護権論 <4,5>  
法律論叢 30-2 ('56-10), 31-3 ('57-12)

鈴木正和

実務からみた手形割引の法的性格について<上, 中, 下>  
金融法務事情 103~105 ('56-5)  
当座貸越の法的性格について一考察 <上, 下>  
金融法務事情 152, 153 ('57-9, 10)

鈴木 登

小型船の苦境打開に海運組合を助成  
時の法令 251 ('57-8)

鈴木安蔵

安保条約・行政協定の超最高法規性  
法律時報 別冊 ('57-2)  
改正手続の諸問題  
社会主義 57 ('56-5)  
憲法改正と憲法破壊  
世界 125 ('56-5)  
憲法解釈の方法と基本問題  
法経論集(愛大) 16 ('56-4)  
長谷川正安著「憲法判例の研究」【書評】  
法律時報 29-1 ('57-1)  
明治憲法制定当時の論争 <1,2>  
法学セミナー 4,5 ('56-7,8)  
立法権  
法学セミナー 9 ('56-12)

鈴木義男

英法における騒擾罪 <1,2>  
警察研究 28-5,6 ('57-5,6)  
公務員等の同盟罷業と業務妨害罪 <上, 下>  
法律のひろば 9-6,7 ('56-6,7)

鈴木義男

潜在主権——沖繩問題について  
判例時報 79 ('56-7)

鈴木令彦

共同抵当に関する若干問題 <上, 下>  
金融法務事情 136, 137 ('57-4)

鈴木祿弥

ヴィーアッカー「近代私法史」仮訳 <1~4>  
法学雑誌 3-1,3,4 ('56-3,10, '57-2), 4-2  
( '57-11)

ヴィーアッカー「理性法の時代」邦訳 <1,2>  
季刊法律学 22,23 ('57-2,4)

所有権

法学セミナー 17 ('57-8)

借地借家法の本化論について疑問——保護の対象とな  
るのは財産権が居住権か <1>

民商法雑誌 36-3 ('57-12)

戦後西ドイツ私法学界の展望 <1,2完>

季刊法律学 20 ('56-4), 22 ('57-2)

制限借地権

ジュリスト 117 ('56-11)

ドイツ抵当権法と資本主義の発達

法律時報 28-11 ('56-11)

根抵当権とその被担保債権

私法 16 ('56-10)

根抵当とその被担保債権

ジュリスト 107 ('56-6)

フランツ・ヴィアッカー「ドイツにおけるヨーロッパ的  
法学の継承」訳

国家学会雑誌 70-10 ('56-11)

不動産登記におけるいわゆる実質のおよび形式的審査主  
義について

登記研究 100 ('56-3)

包括根抵当権の有効性について

財経詳報 31 ('56-5)

世良晃志郎

国家権力と法——西洋封建社会を中心として  
法学セミナー 8 ('56-11)  
聖エメラム修道院のグルントヘルシャフト <1,2>  
社会経済史学 22-5/6 ('56-4), 23-1 ('57-6)

瀬木秀信

いわゆる「特任判事」の在り方  
法曹 58 ('55-8)

瀬田順彦

万人抱束の法概念の考察  
哲学会誌 7 ('56-12)

瀬戸山登一

マーベリー対マヂソン事件——違憲立法審査権について  
の一考察  
八幡大学論集 6-1 ('56-1)  
Rule of law と droit administratif  
八幡大学論集 7-2 ('57-2)

瀬元美知男

組合における裁判とその法的規制——米国における場合  
労働法 10 ('57-4)  
ロック・アウトの正当性  
討論 67 ('57-10)

関 之

アメリカ合衆国内安全保障法による共産主義団体の届  
出制度実施の概況  
警察学論集 9-8 ('56-8)

鈴木忠信

ジュノー号事件の回顧  
法律時報 29-4 ('57-4)

裾分一立

家事相談について  
警察研究 27-9 ('56-9)

砂田卓士

イギリス手形法上の Consideration  
専修大学論集 10 ('56-1)  
イギリス契約法上の Public policy に関する一考察  
比較法研究 15 ('57-10)

砂沢日出男

国税徴収法逐条通達の制定について <上, 中, 下>  
税経通信 11-5, 6, 8 ('56-5, 6, 8)

住田正一

廻船式目について  
日本法学 22-4 ('56-12)  
廻船式目史料  
海法会誌 5 ('57-4)

住ノ江佐一郎

無額面株式試論  
立命館経済学 5-4 ('56-10)

隅田哲司

ビューリタン革命期に於ける二つの自然法思想  
広島大学文学部紀要 8 ('55-10)

【セ】

自由諸国の治安状況  
更生保護 7-1 ('56-1)

関 誠一

近代憲法の形成と財産権の保障  
茨城大学文理学部紀要社会科学 7 ('57-3)

関 道雄

家庭に関する各国憲法の規定 <上, 下>  
時の法令 200, 201 ('56-3)

関川左経

チェーン・ストアと独占禁止法  
公正取引 83 ('57-6)

関口 晃

フランスにおける借家権について <1>  
法律時報 29-3 ('57-3)

関口 猛

私法の国際的関連から見た統一仲裁法草案  
貿易クレームと仲裁 4-3 ('57-6)

関口謙司

行政学における P. A 公式を前提とする管理概念とその  
変貌  
法学研究 29-12 ('56-12)

関口 洋

東京とその周辺を一体的に開発整備——首都圏整備法  
時の法令 208 ('56-6)

関野昭一



アデナヴァー方式と国際法  
レファレンス 70 ('56-11)  
国際連合加盟の権利義務——日本が加盟した場合の法的  
関係  
レファレンス 62 ('56-8)

関根小郷

一審充実に関連する裁判所法等の改正について  
法曹時報 9-5 ('57-5)  
民事訴訟規則について  
法曹時報 8-4 ('56-4)  
民事訴訟規則と和解  
ジュリスト 109 ('56-7)  
民事訴訟における本質的口頭弁論——とくに民事訴訟規  
則について

十亀昭雄

M. デュヴェルジュ「政党論」【書評】  
法学会論集 6 ('56-3)  
R. T. マッケンジー「英国政党論」  
国家学会雑誌 70-1/2 ('56-5)

祖川武夫

日米安全保障条約体制の特質  
法律時報 別冊 ('57-2)

曾根忠一

団体交渉について  
経営者 11-5 ('57-5)

曾根 益

日本社会党の外交方針  
国際政治 1957夏季 ('57-8)

曾村保信

内田良平の中国観——辛亥革命より大正初期まで  
法学新報 64-6 ('57-6)  
袁世凱帝政問題と日本の外交  
国際法外交雑誌 56-2 ('57-5)

副田満輝

ユーゴーにおける労働者による企業管理  
産業労働研究所報 11 ('56-3)

宗宮信次

戦犯は国際法上の先例とすべきか  
日本法学 23-5 ('57-12)

園田 格

新法下における相続の実態  
私法 15 ('56-5)  
貸金債権についての問題——市民法の社会法への架橋と  
しての試み  
経営と経済 71 ('57-6)  
民法にいわゆる遡及効について  
金沢大学法文学部論集法経篇 3 ('56-3)

園田理一

労基法の改正をめぐって  
関西経協 9-12 ('55-12)

園部逸夫

ドイツの行政訴訟制度

ジュリスト 106 ('56-5)

関根達夫

民法第715条の使用者責任における外形標準説について  
民事研究 1 ('57-5)

関根得夫

民法第826条の法意  
法米法学 8 ('57-8)

関根広文

暴力的方法行為の取締  
警察学論集 10-7 ('57-7)

仙田正夫

恩赦と保護観察  
更生保護 8-11 ('57-11)

【ソ】

公法研究 15 ('56-10)

行政法上の不確定法概念——西ドイツにおける論議につ  
いて

法学論叢 62-2 ('56-6)

園部 敏

行政法のあり方  
法律のひろば 9-3 ('56-3)

行政強制・行政罰  
法学セミナー 6 ('56-9)

第24国会成立法総覧  
法律時報 28-8 ('56-8)

第26国会成立法総覧  
法律時報 29-7 ('57-7)

Die Entwicklung des Verwaltungsrechts und der  
Verwaltungsrechtsprechung in Japan  
立命館法学 15 ('56-3)

染野義信

絶体王政の下における裁判権の構造——フランス最高法  
院 Cours souveraines の発展とその性格について  
日本法学 23-3 ('57-9)  
法範疇としての信義則と Verwirkung——我妻教授およ  
び成富氏の所説に関連して  
日本法学 22-1 ('56-6)

孫田秀春

経営参加の理念と性格——労働協約上の問題点  
季刊労働法 6-2 ('56-7)  
団体交渉方式をめぐる法律問題について  
労働経済判例速報 7-34/35 ('56-12)  
山猫行為の違法性について  
労働経済判例速報 7-1/2 ('56-1)  
労働契約の本質  
労働法学会研究会報 8-22 ('57-6)  
労働契約と労働関係の分析  
討論 51 ('56-6)  
労働法30年の思い出  
討論 55 ('56-10)

【タ】

田尾 勇

英国刑事裁判における訴追弁護士 <1,2>  
法曹 69,70 ('56-7,8)  
令状の有効期間について  
司法研修所報 15 ('55-10)

田岡良一

オーストリアの永世中立  
国際法外交雑誌 55-5 ('56-11)  
空域の領有権  
空法 2 ('56-10)  
国際連合  
法学セミナー 11 ('57-2)

田上穰治

基本的人権  
法学セミナー 3 ('56-6)  
行政処分と司法的規制  
法学研究(一橋大) 1 ('57-3)  
国と地方公共団体との関係(法令昨今)  
時の法令 211 ('56-7)  
憲法改正について  
財政経済弘報 545 ('56-1)  
警察に関する概括条項  
警察研究 27-6 ('56-6)  
警察制度はどのように運営されたか(新憲法10年の問題  
点)  
ジュリスト 131 ('57-6)  
公安委員会と警察(法令昨今)  
時の法令 203 ('56-4)  
市長解職投票の執行停止(法令昨今)  
時の法令 220 ('56-10)  
人事院の行方(法令昨今)  
時の法令 207 ('56-5)  
自衛隊と憲法(法令昨今)  
時の法令 217 ('56-9)  
自由の濫用と規則(法令昨今)  
時の法令 223 ('56-11)  
地方自治の保障  
自治時報 9-8 ('56-8)  
都道府県公安委員会の地位  
警察学論集 9-4 ('56-4)  
放送と公共の福祉(法令昨今)  
時の法令 214 ('56-8)

田口公一

国民貯蓄組合制度の改正解説  
財經詳報 137 ('57-12)

田口精一

社会的法治国家についての考察  
公法研究 15 ('56-10)  
社会的法治国家の問題  
法学研究 30-7 ('57-7)  
ボン憲法における社会的法治国家について  
法学研究 29-1/3 ('56-3)

田口富久治

合衆国における現代政治学の形成——アーサー・F. ベ

ントレイの政治学 <1>  
国家学会雑誌 71-2 ('57-2)

田中 昭

フランス法における営業財産保護に関する一考察  
大阪経大論集 19 ('57-5)

田中 彰

長州藩における藩政改革と明治維新  
社会経済史学 22-5/6 ('56-4)

田中和夫

イギリスにおける証拠裁判の歴史  
法律時報 29-4 ('57-4)  
違憲性主張の時期(最高裁判例集に拾う)  
法律時報 29-11 ('57-11)  
最高裁規則と法律(最高裁判例集に拾う)  
法律時報 29-12 ('57-12)  
外国法の引用(最高裁判例集に拾う)  
法律時報 29-10 ('57-10)  
事実の表示, 簡単な判決文(最高裁判例集に拾う)  
法律時報 29-8 ('57-8)  
判決によらない離婚の英国における効力  
一橋論叢 36-2 ('56-8)  
判例の動き——本人の自白について(最高裁判例集に拾  
う)  
法律時報 29-7 ('57-7)  
有益な傍論と脱線的傍論, 冗長な意見と激しい言葉(最  
高裁判例集に拾う)  
法律時報 29-9 ('57-9)

田中勝次郎

行政処分の無効について——再び須貝教授の教えを乞う  
税法学 82 ('57-10)  
再び行政処分の無効について——須貝教授の所説に答う  
税法学 80 ('57-8)  
税法講座 <8~14>  
税法学 61, 64, 65, 67, 68, 70, 71 ('56-1, 4, 5, 7, 8, 10,  
11)

田中吉備彦

松川事件上告審に於ける若干の論点  
法学志林 53-2 ('56-2)

田中健一

捜査運営の適正化について <1~3>  
捜査研究 52~54 ('56-3~5)

田中耕太郎

アメリカン・バー・アソシエーションの歴史と活動  
<4>  
法曹時報 8-2 ('56-2)  
ヴァンダービルト長官の司法改革——その逝去を悼んで  
ジュリスト 135 ('57-8)  
自然法と憲法  
世紀 85 ('57-3)  
司法権と教育権の独立  
ジュリスト 121 ('57-1)  
法における保守性と進歩性  
ジュリスト 97 ('56-1)  
法曹一元化の理念



法曹時報 8-1 ('56-1)  
法は最少限度の道徳ということについて  
心 10-9 ('57-9)  
忌避権の濫用  
法曹時報 9-1 ('57-1)

田中 定

農業年雇について分析 <1>  
産業労働研究所報 11 ('56-8)

田中二郎

鶴岡信成「行政法の歴史的展開」【紹介】  
国家学会雑誌 70-8 ('56-8)  
行政行為  
法学セミナー 4 ('56-7)  
地方公共団体に対する補助金制度に関する考察 <1>  
自治研究 33-1 ('57-1)  
府県制度改革論の動向とその批判  
季刊法律学 21 ('56-6)  
法律による行政と通達による行政——行政通達の使命と  
その限界  
自治研究 32-7 ('56-7)  
報償契約に関する法律問題——公法と私法の交錯する場  
合  
ジュリスト 107 ('56-6)

田中真次

いわゆる納税者訴願について  
法律のひろば 10-4 ('57-4)  
解職賛否投票と裁判所の執行停止——下館市長解職投票  
に関連して  
法律のひろば 9-10 ('56-10)  
行政事件訴訟——判例回顧1956年  
判例タイムズ 8-4 ('57-4)  
行政処分の取消を求める訴訟と願訴前置  
法律のひろば 9-2 ('56-2)  
行政救済は全うされたか(新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 131 ('57-6)  
行政訴訟  
法学セミナー 10 ('57-1)  
被選挙権のない者の立候補  
法律のひろば 9-9 ('56-9)  
わが国行政訴訟制度の問題  
公法研究 15 ('56-10)

田中清三

殺人犯罪による女子受刑者の倫理的研究  
日本大学文学部研究年報 7 ('57-3)

田中誠二

株式会社の機関(公認会計の問題を含む)の改正論  
私法 16 ('56-10)  
株式会社の機関についての改正の方向  
商事法務研究 25 ('56-5)  
国際海上物品運送法についての若干の重要問題  
商事法務研究 66 ('57-6)

田中整爾

占有の不当利得返還請求権  
阪大法学 22 ('57-4)

田中惣五郎

大阪翼賛会——日本ファシズムの象徴として  
歴史学研究 212 ('57-10)

田中周友

Schwabenspiegel 邦訳  
法と政治 8-2, 3/4 ('57-6, 12)

田中常治

最近の判例に見る労働事件の質問  
経済法律時報 4-2 ('56-9)

田中直吉

原子力管理と国際政治 <1, 2完>  
法学志林 53-3/4 ('56-3), 54-1/2 ('56-9)  
国際連合と植民地民族主義  
世界とわれら 35-8 ('56-8)  
ソ連の対日宣戦とその違法性  
日本及日本人 7-7 ('56-7)  
ソ連同盟の軍事原理と原子戦略  
国際政治 1957春季 ('57-5)  
朝鮮をめぐる国際葛藤の一幕——京城甲申の変  
法学志林 55-2 ('57-11)  
日鮮関係の一面——京城壬午の変  
国際政治 1957秋季 ('57-10)  
国際連合と民族主義(国際連合10年の諸問題)  
国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)

田中久義

原子力基本法の解説——原子力行政の構想  
財政経済弘報 549 ('56-1)

田中英夫

沖縄の土地収用令  
法律時報 29-10 ('57-10)  
学界回顧1957年——外国法  
法律時報 29-12 ('57-12)  
私有財産の保障規定としての due process clause の成  
立——法の発展において裁判所の果す役割についての  
一考察 <2-4>  
国家学会雑誌 70-3/4, 11/12 ('56-6, 12), 71-6  
( '57-6)

田中 宏

技術士法について——確立された技術士制度  
経団連月報 5-9 ('57-9)

田中 寿

商法改正(一部)に関するアンケートに対する一考察  
経営実務 34 ('55-11)

田中正司

ジョン・ロックの自然法思想について  
横浜市立大学紀要 67 ('57-3)

田中正巳

国会の運営における議長の裁決権の考察  
北海道学芸大学紀要第1部 6-2 ('55-12)  
国会の最高機関性 <1>  
自治研究 33-12 ('57-12)  
参議院の緊急集会制度における緊急措置請求権の主体の  
一考察  
北海道学芸大学紀要第1部 6-1 ('55-9)  
首長制下の不信任議決——その実定論的考察  
ジュリスト 119 ('56-12)  
地方議会解散の実質的要求 <1, 2>  
自治研究 32-7, 8 ('56-7, 8)

田中政義

昭捜査と刑事責任  
自由と正義 8-7 ('57-7)  
リベートの理論  
ジュリスト 98 ('56-1)

田中 実

学界回顧1956年——民法  
法律時報 28-12 ('56-12)  
学界回顧1957年——民法  
法律時報 29-12 ('57-12)  
逆縁婚の断面——福島県下における調査から  
法学研究 30-10 ('57-10)  
親族と扶養  
法学セミナー 13 ('57-4)  
自動車月賦販売の若干問題——とくに自動車抵当制度と  
の関連において  
法学研究 29-1/3 ('56-3)  
法理念との関連, 立法政策の検討(人工授精の法律問題)  
私法 16 ('56-10)

田中康民

災害と法律 <1-4完>  
時の法令 223-226 ('56-11, 12)  
森林計画制度合理化へ踏み切る  
時の法令 255 ('57-9)  
不振地区開拓者の営農を振興——特別措置で負債整理と  
生産基礎条件の整備を徹底  
時の法令 249 ('57-7)

田辺繁子

親権をめぐって——家族制度の復活はごめん  
社会教育 11-4 ('56-4)  
マヌ法典の田地種子論  
専修大学論集 12 ('56-9)  
マヌ法典にあらわれた夫婦間の権利義務  
専修大学論集 15 ('57-9)  
よき解決をはばむもの——家事事件の調停について  
法律時報 28-2 ('56-2)

田辺公二

アメリカの仲裁と不当労働行為救済制度の実情について  
労働経済判例速報 8-1 ('57-1)  
争議行為の基本的考え方  
討論 68 ('57-11)  
米国のロー・スクールにおける実務教育について  
司法研修所報 19 ('57-4)

田辺 昇

輸出所得の特別控除制度の改正——租税特別措置法の一  
部改正について  
財経詳報 133 ('57-12)  
法人税法の改正の概要  
時の法令 242 ('57-4)

田辺文一郎

商工組合による中小企業者の組織強化  
時の法令 263 ('57-12)  
中小企業団体法について  
財経詳報 88 ('57-4)

田辺康平

抵当保険契約の本質と法的構成  
法学 20-4 ('56-12)  
抵当保険契約の損害填補契約性——債権保全約款の法律

的構成に関連して <1, 2完>  
法経論集(新大) 5-2 ('56-1)

田畑 忍

キリスト教と死刑  
ニュー・エイジ 8-3/4 ('56-4)  
政令と緊急権の問題  
公法研究 17 ('57-10)  
戦争放棄と戦争放棄の放棄  
社会主義 57 ('56-5)  
天皇の国事に関する行為  
同志社法学 8-6 ('57-3)  
不平等条約の効力と改廢にかんする憲法的考察  
同志社法学 9-1 ('57-8)  
保守主義の政治論理に対する一つの批判  
同志社法学 7-6 ('56-3)

田畑茂二郎

国連加盟をどう迎えるか  
中央公論 72-2 ('57-2)  
国連加盟と日本  
法律時報 別冊 ('57-2)  
国際連合と人権問題(国際連合10年の諸問題)  
国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)  
国際法の法的性質  
法学セミナー 2 ('56-5)  
世界政府論の現代的意義  
国際政治 1957春季 ('57-5)  
「二つの中国」論と台湾の国際法的地位  
法律時報 28-10 ('56-10)

田村五郎

前借金無効の判決について  
法学新報 63-5 ('56-5)  
法社会学の草創期  
中央評論 8-1 ('56-1)

田村浩一

イギリスにおける委任立法 <1, 2完>  
法学雑誌 3-1, 2 ('56-3, 7)  
イギリスにおける委任立法  
公法研究 14 ('56-4)

田村幸策

公海制度の法典化の現段階  
法学新報 63-1 ('56-1)  
国際連合と国内管轄権問題  
法学新報 64-11 ('57-11)  
拒否権と権力政治——国連加盟問題をめぐる法と政治  
ジュリスト 98 ('56-1)  
自由世界の探究する平和  
国際政治 1957春季 ('57-5)  
集団的安全保障の原理  
法学新報 64-1 ('57-1)

田村秀策

外車の不正輸入  
法律時報 29-11 ('57-11)  
密貿易の話  
研修 98 ('56-8)

田村精一

アメリカにおける夫婦間の不法行為について  
法学雑誌 4-2 ('57-11)



田村徳治

ギュルヴィッチの法律社会学の大綱  
法と政治 7-2 ('56-6)  
行政法学  
公法研究 14 ('56-4)  
法律学を代表するものとしての理性法学について  
法と政治 8-1 ('57-8)

田村俊夫

西ドイツ中央銀行法案をめぐる問題  
金融 119 ('57-2)  
西ドイツにおける新中央銀行法案と支払準備制度  
金融 121 ('57-4)

田村八郎

憲法の文民に関する規定についての諸見解と外国の立法例  
レファレンス 52 ('55-5)  
ソ連の中央国家機構  
レファレンス 55 ('55-8)  
ソ連邦最高会議選挙法  
レファレンス 56 ('55-9)  
中華人民共和国の中央国家機構  
レファレンス 58 ('55-11)  
中華人民共和国全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会選挙法  
レファレンス 59 ('55-12)

田村博之

レッド・パーシ復職斗争のために——その周辺の法律的諸問題 <上, 下>  
労働経済旬報 309, 310 ('56-9)

田村 豊

イギリス刑事証拠法序論  
刑法雑誌 6-2 ('56-4)  
佐賀教組事件——経過と問題点  
法律時報 別冊 ('57-5)  
情況証拠に関する最近の外国判例  
法経論集(佐大) 3-2 ('56-2)

田村紋次

保護司の適格者を得ることについて  
保護月報 34 ('57-11)

田村康三

オーストリア国家条約と中立法  
ジュリスト 108 ('56-6)

多賀谷真稔

この教育指針は偏向しているか——労働次官通牒を機縁として  
法律のひろば 10-4 ('57-4)  
公労法の改正について  
官公労働 11-8 ('57-8)

多田真鋤

Karl von Rotteck の政治思想——Die Konsitution  
に視点を据えて  
法学研究 29-4 ('56-4)

太宰博邦

健康保険法等の改正をめぐって  
共済時報 4-5 ('56-5)

太寿堂 鼎

ケルゼン国際法学に関する若干の考察  
季刊法律学 20 ('56-4)

極地の帰属

法学論叢 63-2 ('57-6)

セイデイ「国際連合と属領人民」【紹介】

法学論叢 63-4 ('57-11)

伊達秋雄

刑訴第 400 条但書の解釈(判例研究)  
法学志林 55-1 ('57-10)

経済瀆職罪と職務の意義

経済法律時報 5-1 ('57-2)

憲法と最高裁判所

法律時報 28-1 ('56-1)

喧嘩と正当防衛(最近の判例から)

法律のひろば 10-6 ('57-6)

罪数論 <1~6>

法律のひろば 9-1~6 ('56-1~6)

事実の錯誤と法律の錯誤(最近の判例から)

法律のひろば 10-12 ('57-12)

ただこ専売法違反に関する無罪判決(最近の判例から)

法律のひろば 10-8 ('57-8)

談合罪における「不正ノ利益ヲ得ル目的」の意義(最近の判例から)

法律のひろば 10-4 ('57-4)

予算の流用と不法領得の意思

民事研修 8 ('57-12)

予算の流用と不法領得の意思(最近の判例から)

法律のひろば 10-10 ('57-10)

賄賂罪

法学セミナー 4 ('56-7)

伊達良治

銀行秘密と国税庁の調査  
ジュリスト 98 ('56-1)

平 良

連邦のコンモン・ローとエリー鉄道会社対ダムキンズ事件の法則  
法学研究 29-1/3 ('56-3)

高尾正男

近代政治学の帰結とその課題  
八幡大学論集 8-1 ('57-10)

高木右門

仮登記と処分禁止の仮処分登記の問題点  
民事研修 4 ('57-8)  
法律解釈の態度と裁判の形成についての一つの場合——和義開始決定前の保全処分の内容  
民事研修 6 ('57-10)  
労働争議と第三者  
季刊労働法 7-4 ('57-12)

高木三郎

恩給理論について  
法学新報 63-3 ('56-3)

高木鉦作

府県制度改革の動向と問題点  
季刊法律学 21 ('56-6)

高木多喜男

遺留分価値化の承継としての相続——カール・レンナー

の所説を中心として  
神戸法学雑誌 6-3 ('56-12)

近代的遺留分制度序説——遺留分の価値化を中心として  
私法 18 ('57-10)

近代的遺留分制度序説——遺留分の価値化を中心として  
神戸法学雑誌 7-2 ('57-10)

Réserve Coutmière の歴史的考察——現行遺留分制度の構造とその近代法的性格の認識の準備として  
神戸法学雑誌 5-4 ('56-3)

高木 武

フランス第四共和制憲法における条約について  
法学新報 64-3 ('57-3)

高木友三郎

法理念と道徳理念との関係  
日本法学 22-5 ('56-7)

高木 一

刑事訴訟法講義 <1~15>(研修講座)  
研修 100~114 ('56-10~'57-12)

高木八尺

トックヴィルの民主政論  
国家学会雑誌 70-10 ('56-11)

高木寿雄

揮発油税の改正  
財政経済弘報 630 ('57-5)

高窪喜八郎

我国の裁判と法令——附、行政法令の解釈運用  
自由と正義 7-8 ('56-8)

高窪静江

米法上の基本定款改正に依る株主の権利変更に関する制限(訳)  
明治大学短期大学紀要 1 ('57-2)

高窪利一

英国における最近の小切手制度改革論  
法学新報 64-10 ('57-10)  
英国航空保険協会による標準航空保険証券  
法学新報 64-1 ('57-1)

航空保険に関する英国普通法

空法 2 ('56-10)

保険証券の解釈に関する英国普通法

英米法学 8 ('57-3)

有価証券の喪失とその救済 <1, 2完>

法学新報 63-3, 4 ('56-3, 4)

高坂直之

法理論における Aristotelianism の中世化について  
北海道学芸大学紀要第 1 部 6-1 ('55-9)

高島平蔵

犬の加害と飼主の責任(法令昨今)  
時の法令 254 ('57-9)  
人格のない社団, 財団(法令昨今)  
時の法令 243 ('57-5)

高島益郎

イギリスの公務員 <上, 下>  
時の法令 252, 253 ('57-8)

高島義郎

上級審の裁判の拘束力に関する考察——控訴審の差戻判

決の拘束力の性質について  
法学論集 7-1 ('57-6)

民事訴訟行為理論に於ける断面 <1>  
法学 20-2 ('56-7)

高島良一

借地, 借家法序説 <8>  
判例タイムズ 7-1 ('56-1)

団体交渉——労働次官通牒を機縁として  
法律のひろば 10-4 ('57-4)

団体交渉の法律問題

中央労働時報 309 ('57-2)

不当労働行為点描

ジュリスト 118 ('56-11)

労働法の理論と判例の概観 <1~10完>

判例タイムズ 7-3~9, 11 ('56-3~9, 11), 8-1, 2 ('57-1, 2)

高田 章

公労法第 17 条と遵法斗争  
明治学院論叢 46-2 ('57- )  
裁判例からみたユニオン・ショップの効力をめぐり、三の問題  
明治学院論叢 42-2 ('56-11)

高田源清

海上保険  
法学セミナー 20 ('57-11)  
空法の戦前と戦後 <上, 下>  
産業労働研究所報 11, 12 ('56-3, 9)

経済法の政治性

法政研究 22-2/4 ('55-3)

商品券の法的性格

福岡商大論叢 6-2 ('55- )

商法における超多数の考慮

民商法雑誌 32-5 ('56-3)

中共の企業形態法

法学論叢(福大) 1-2 ('57-2)

保健衛生法の発展とその法的特性

福岡商大論叢 6-4

高田賢造

公物の法律関係における公法と私法  
法律時報 29-7 ('57-7)  
公物の法律関係における公法と私法  
公法研究 17 ('57-10)  
土地に関係のある権利としての鉱業権への考察  
法学新報 63-5 ('56-5)

高田卓爾

鴨良弼著「訴訟対象論序説」【書評】  
季刊法律学 22 ('57-2)  
裁判  
法学セミナー 18 ('57-9)  
白白の強要は防止されかた(新憲法 10 年の問題点)  
ジュリスト 131 ('57-6)

高田義文

法人に対する刑事訴追——法人の解散・清算の結了・合併等に関する諸問題  
ジュリスト 99 ('56-2)

高辻正巳

一事不再議についての疑問



自治研究 32-8 ('56-8)  
 一事不再議についての疑問——中村教授示教に接して  
 自治研究 33-7 ('57-7)  
 戦争放棄をめぐる論議 (新憲法10年の問題点)  
 ジュリスト 130 ('57-5)  
 総理の職務代行制と臨時代理——その法的問題の考察  
 時の法令 234 ('57-2)

高島正夫

会社  
 法学セミナー 9 ('56-12)  
 捺印のみによる株券の裏書  
 法学研究 29-7 ('56-7)  
 判例より見た有価証券法  
 法学研究 29-1/3 ('56-8)

高梨公之

現代信仰に表われた家族法意識——遵法意識とその基  
 としての信仰  
 日本法学 23-2 ('57-7)  
 婚約破棄責任の理論構成について  
 日本法学 22-2 ('56-10)  
 嫡出子  
 法学セミナー 7 ('56-10)  
 民法——親族法, 相続法 (法学会内)  
 法律時報 別冊 ('57-4)  
 離婚原因と婚姻の自由  
 民商法雑誌 34-1 ('56-11)

高梨正夫

スエズ紛争——主として世界経済から見たその影響と推  
 移  
 国際法外交雑誌 56-1 ('57-4)  
 密航者の取扱統一に関する万国海法会の条約案につい  
 て  
 海法会誌 4 ('56-4)

高根義三郎

客解性と利益代弁  
 民事訴訟雑誌 4 ('57-8)  
 行政裁判批判  
 判例時報 129 ('57-11)  
 国際法に違反した行政行為  
 法学新報 63-7 ('56-7)  
 所得税の課税方法の違憲性について  
 税経通信 11-1 ('56-1)  
 税金債権は財団債権か——破産法の不備について  
 税法学 61 ('56-1)  
 夫婦財産共有について  
 判例時報 78 ('56-4)

高野耕一

民事訴訟法——判例回顧 1956年<1~3>  
 判例タイムズ 8-4, 10, 11 ('57-4, 10, 12)

高野晟記

船舶職員を大幅に改正  
 時の法令 256 ('57-9)

高野竹三郎

子の認知  
 時の法令 239 ('57-4)  
 姻族関係と扶養 (法令昨今)  
 時の法令 230 ('57-1)

未帰還者の死亡推定 (法令昨今)  
 時の法令 264 ('57-12)  
 無効な婚姻 (法令昨今)  
 時の法令 256 ('57-9)

高野真澄

恩赦について <1, 2>  
 六甲台論集 2-3, 4 ('56-2, 3)

高野雄一

沖縄問題をめぐる国際法上の論点  
 法律のひろば 9-8 ('56-8)  
 国際法からみた改訂問題  
 中央公論 72-6 ('57-5)  
 国際法における外国人の地位  
 法学セミナー 7 ('56-10)  
 国連の集団保障体制からみた日米安保条約の再検討  
 国連評論 36-5 ('57-6)  
 集団的自衛と地域的安全保障 (国際連合10年の諸問題)  
 国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)  
 自衛権論争批判  
 法律のひろば 9-4 ('56-4)  
 戦後における日本の国際法上の地位  
 法曹時報 8-3, 5 ('56-3, 5)  
 著作権の国際的保護——万国著作権条約の批准を機会に  
 法学協会雑誌 73-3 ('56-4)  
 日ソ共同宣言  
 ジュリスト 119 ('56-12)  
 日米安保条約と国連憲章との関係に関する日米交換公文  
 ジュリスト 141 ('57-11)  
 ヘルッオグ, P. J. 「戦争と正義」1955【紹介】  
 国家学会雑誌 70-5 ('56-6)

高橋 明

ダム用地等の補償問題を円滑に——土地収用法の一部を  
 改正する法律  
 時の法令 218 ('56-9)  
 土地収用法の一部を改正する法律について  
 財政経済弘報 571 ('56-5)  
 土地収用法の一部を改正する法律  
 建設時報 8-8 ('56-8)

高橋秋一郎

訴訟費用の徴収に関する問題について  
 研修 110 ('57-8)

高橋乙治

近東諸邦に於ける考古学資料発見と聖書 <3>  
 八幡大学論集 7-1 ('56-12)  
 死海巻物 (写本) 発見  
 八幡大学論集 8-1 ('57-10)

高橋勝好

あつ旋取賄罪とその問題点  
 警察研究 28-9 ('57-9)  
 いわゆるあつ旋取罪について——その歴史と理論と問題  
 点  
 財経詳報 100 ('57-6)  
 いわゆるダブ屋等の行為と物価統制令第9条の2 (不当  
 高価) について  
 法律のひろば 10-2 ('57-2)  
 いわゆるダブ屋等の行為と物価統制令第9条の2 (不当  
 高価) について再論

法律のひろば 10-7 ('57-7)  
 いわゆるひもつき融資の法律関係について  
 金融法務事情 98 ('56-3)  
 株式の売買と犯罪——株の買占めの一考察  
 商事法務研究 68 ('57-6)  
 銀行取引における免責約款の研究 <上, 下>  
 金融法務事情 92, 93 ('56-1)  
 銀行取引と相続との関係 <1~4完>  
 金融法務事情 156, 158, 159, 160 ('57-11, 12)  
 権利とその行使の限界——自救行為の一考察  
 財経詳報 72 ('57-1)  
 交通事故と交通事故即決裁判手続運用並びにその実際  
 ジュリスト 107 ('56-6)  
 国税徴収法に対する私債権の保護とその方策<上, 下>  
 信用金庫 11-2, 3 ('57-2, 3)  
 債権保全方法をめぐる課題——質権と抵当権による物上  
 代位の優劣  
 財経詳報 94 ('57-5)  
 最近における金融事犯の特質  
 金融法務事情 126 ('57-1)  
 自己株式取得の禁止とその違反——違反の態様と違反株  
 式の効力  
 財経詳報 60 ('56-11)  
 下請代金の支払遅延と下請代金支払遅延等防止法  
 財経詳報 131 ('57-11)  
 請求権の競合とその優劣 <1~5>  
 金融法務事情 115, 117~119, 121 ('56-9~11)  
 滞納処分と強制執行の調整に関する一考察——主として  
 譲渡担保と滞納処分等の不正免脱罪について  
 財経詳報 43 ('56-7)  
 脱税犯とその取締り——特に滞納処分等の不正免脱につ  
 いて  
 法律時報 29-9 ('57-9)  
 手形交換と交換結了の時期  
 金融法務事情 125 ('56-12)  
 手形実務上注目すべき二つの判例  
 財経詳報 9 ('56-1)  
 手形の裏書をめぐる諸問題 <1~3完>  
 金融法務事情 104, 105, 107 ('56-5, 6)  
 手形の偽造変造等に関する一考察——特に民刑両責任の  
 関係について  
 警察研究 27-1 ('56-1)  
 抵当権をめぐる犯罪  
 法律のひろば 9-7 ('56-7)  
 取締役の就任, 退社をめぐる諸問題  
 財経詳報 114 ('57-8)  
 取締役の自己取引をめぐる諸問題——最近の判例に現わ  
 れた事例の検討 <上, 下>  
 財経詳報 65, 66 ('56-12)  
 法律上における課長の地位とその責任——判例にあらわ  
 れた具体的事例の検討  
 商事法務研究 6-8 ('55-11, 12)  
 判例に現われた資本先実の原則 <1, 2>  
 商事法務研究 28, 29 ('56-6, 7)  
 被担保債務の無効と手形保証の効力——手形法32条項と  
 白地手形保証をめぐる一課題  
 財経詳報 73 ('57-1)  
 弁済期到来前の受働債権の転付等と相殺  
 財経詳報 130 ('57-11)

不法な行政行為と国家の賠償責任——割当証明書又は許  
 可書偽造の一考察  
 財経詳報 36 ('56-6)  
 マイクロフィルムの証拠力について  
 商事法務研究 42 ('56-6)

高橋 清

不動産課税の地位について——地方財政の国際比較覚書  
 法経論集 (静短大) 5

高橋信司

土佐藩における憲政思想の前提——近代憲政史上の土佐  
 藩  
 同志社法学 8-4 ('56-12)  
 土佐藩の対外関係と海外認識の発展——近代憲政史上の  
 土佐藩  
 同志社法学 9-1 ('57-8)

高橋忠次郎

八丈島における家族構成と婚姻の実態  
 専修大学論集 14 ('57-6)  
 破綻主義における離婚の訴——特に有責配偶者の離婚請  
 求について  
 専修大学論集 10 ('56-1)

高橋長蔵

就業規則の本質について  
 秋田大学学芸部研究紀要人文科学 6 ('56-2)

高橋貞三

地方自治制の沿革 <1, 2>  
 同志社法学 8-2, 3 ('56-7, 9)  
 ニューヨーク大学・1956年の法律年報【紹介】  
 同志社法学 9-4 ('57-12)

高橋 徹

憲法問題とマス・メディアの態度 <上, 中, 下>  
 思想 384, 387, 389 ('56-6, 9, 11)

高橋 始

仏教に現われたる政治思想——特に転輪王とその王法を  
 中心として  
 松山商大論集 8-3, 4 ('57-9, 12)

高橋正彦

海運の法理 <10~18>  
 海事問題研究 14~16, 18~20, 22, 23 ('57- )  
 不堪航の立証に関する若干の判例  
 海事問題研究 20 ('57- )  
 船荷証券条約批准と国内法制定  
 経済法律時報 5-2 ('57-8)

高橋正臣

労働契約関係について  
 徳島大学学芸部社会科学研究 6 ('56-12)

高橋正巳

不正当な捜索により押収した物件の証拠能力について  
 ——アメリカの最近の判例の紹介 <1, 2>  
 法曹時報 8-3, 7 ('56-3, 7)  
 わが執行猶予者保護観察制度の目的と運用 <1, 2>  
 刑法雑誌 7-1, 8-1 ('57-2, 9)

高橋三男

売春防止法をめぐっていわゆる推定規定について  
 厚生 11-9 ('56-9)



高橋泰彦

漁業権制度の問題点  
水産界 870 ('57-6)

高橋康之

フランス資本主義の発展と抵当制度の変遷——古法時代から19世紀半ばまで  
法律時報 28-11 ('56-11)

高橋 悠

ザウイニー「現代ローマ法体系」訳 <2, 3>  
同志社法学 7-5, 8-4 ('56-1, 12)

高橋雄豹

警察協会の警察官練習所  
警察学論集 9-11 ('56-11)

高橋勇治

中華人民共和国憲法について  
社会科学研究 7-2/4 ('56-3)

高橋良三

正義の座として自然法思想の展開 <上, 下>  
立命館経済学 5-5 ('56-12), 5-6 ('57-2)

高橋六郎

水道法に関する問題点  
都市問題研究 9-8 ('57-8)

高松卯喜路

矢部川をめぐると水利権 <1~3>  
産業経済研究 5 ('56-10), 6, 8 ('57-2, 6)

高見沢万吉

交通取締——主として道路面について  
警察学論集 10-9 ('57-10)

高宮 晋

中小企業団体法の反省  
中企協同 12-6 ('57-6)

高村 晋

象徴としての天皇の地位と国事行為を行う天皇の地位の  
関係 <1, 2完>  
松山商大論集 7-2, 3 ('56-6, 9)  
日本国憲法第8条の規定する財産との関係における天皇  
の地位  
松山商大論集 8-2 ('57-6)

高柳賢三

憲法調査会の性格  
ジュリスト 142 ('57-11)  
比較法における大陸法と英米法  
ジュリスト 122 ('57-1)

高柳真三

江戸時代の乱心者の刑事責任  
法学 20-2 ('56-7)  
職, 知行および進止について——石井教授にこたえる  
国家学会雑誌 71-3 ('57-3)  
法史学の課題(法学家内)  
法律時報 別冊 ('57-4)  
離縁のもつれ二題(法史夜話)  
法学セミナー 17 ('57-8)

高山岩男

国民の精神的文化財としての憲法  
総合文化 2-5 ('56-5)

平和と戦争の思想

国際政治 1957春季 ('57-5)

鷹取 綱

備給契約に於ける Demise charter について <  
経済集志 26-4 ('56-10)

滝井義高

健保改悪法案のもたらすもの  
月刊社会保障 11-4 ('57-4)

滝内礼作

占領法規をめぐると憲法解釈と判例  
法律時報 28-1 ('56-1)  
被告人——赤化裁判官事件の体験から  
法学セミナー 18 ('57-9)

滝川春雄

刑法改正について思う  
時の法令 228 ('56-12)  
死刑廃止の問題点  
経済人 10-9 ('56-9)

滝川幹雄

問題の教育関係新法律について  
研修 73 ('54-7)

滝川美知子

扶養に関する諸問題  
滋賀大学学芸学部紀要 5 ('56-2)

滝川政次郎

軍将交代符号考  
日本法学 22-3 ('56-11)  
切符・証券・手形(法史夜話)  
法学セミナー 19 ('57-10)  
法服制度の沿革と意見  
自由と正義 8-5 ('57-5)

滝野文三

憲法改正建議委員会経過報告  
パテント 9-2 ('56-2)

滝本忠男

給与に関する報告及び勧告について <1, 2>  
自治研究 32-8, 9 ('56-8, 9)

竹内一雄

日本国憲法成立について一考察  
高知女子大学紀要人文社会科学 5-1 ('56-12)

竹内敏夫

株式会社法の再改正と株主の法的地位  
企業会計 8-7 ('56-7)

竹内 正

刑罰の変遷と社会構造 <1>  
島根大学論集社会科学 2 ('56-2)

竹内嘉巳

健康保険法  
日労研資料 9-17 ('56-7)

竹沢喜代治

租税刑法と一般刑法  
経済関係新判例 15-3 ('56-3)  
租税刑法における禁制違反について  
経済関係新判例 15-5 ('56-5)

租税刑法と刑事訴訟法——第一審判手続を中心として  
経済関係新判例 15-6 ('56-6)  
租税刑法に於ける租税秘密の毀損行為について  
経済関係新判例 15-7 ('56-7)  
租税刑法における通脱行為について  
経済関係新判例 15-4 ('56-4)

竹下重人

請求権保全の仮登記と租税との関係について  
金融法務事情 152 ('57-9)

竹田直平

詐欺および恐喝罪  
法学セミナー 16 ('57-7)  
ベーリングの構成要件の理論  
法学(近大) 6-1 ('77-7)

竹田 稔

抵当権の物上代位性に関する一考察——ことに保険金請  
求権をめぐると諸問題について  
司法研修所報 18 ('57-1)

竹中喜満太

家庭用電気器具の安売防止について  
商事法務研究 80 ('57-10)  
金融取引と独占禁止法  
相互銀行 7-6 ('57-7)

竹中竜雄

水道法の批判的考察  
都市問題研究 9-8 ('57-8)

竹原良文

マキアヴェルリの政治思想序説——変革期の政治権の理  
論  
法政研究 22-2/4 ('55-3)

竹村 寿

封建遺制と犯罪の関係 <1>  
家庭裁判月報 9-7 ('57-7)

竹本正幸

陸戦における私有財産尊重の原則——その形成過程につ  
いて  
法学論叢 63-5 ('57-12)

竹屋芳昭

債権者取消権に関する一考察  
法政研究 24-3 ('57-12)

竹山英夫

中小企業労働者の組織化と当面する課題  
労働法律旬報 241 ('56-7)

竹山増次郎

構造とその機能からみた溜池の法律  
民商法雑誌 34-2 ('56-12)  
溜池をめぐると法律問題  
私法 18 ('57-10)

武井正臣

漁村の相続  
鳥取大学学芸学部研究報告人文科学 7 ('56-12)

武市春男

英法における法人(Corporations)と会社(Companies)  
について  
日本女子経済短期大学研究論集 2 ('57-3)

商法改正の動向  
中京大学論叢 4 ('56-12)

武内辰治

日米関係の再調整  
国際政治 1957夏季 ('57-8)  
横田喜三郎, 尾高朝雄共著「国際連合と日本」【紹介】  
国際法外交雑誌 56-3 ('57-8)

武田軍治

戦後水利裁判例の検討  
法律時報 28-7 ('56-7)

武田 敬

輸出検査法について <1, 2>  
財政経済弘報 631, 633 ('57-5)

武田昌輔

更生会社等の法人税の取扱について  
財經詳報 79 ('57-2)

武見太郎

現行健康保険法についての見解  
労務管理研究 1-4 ('57-6)

武谷三男

物理学の理論と方法——法の解釈と対比して【対談】  
法律時報 28-5 ('56-5)

武安将光

国連加盟恩赦について  
保護月報 30 ('57-3)

立崎 英

農地法の問題  
自由と正義 8-11 ('57-11)  
離婚原因に関する一考察——農村を中心として  
自由と正義 7-5 ('56-5)

立原彦昭

判決に記載すべき理由についての一考察——主として民  
事判決を中心として  
司法研修所報 15 ('55-10)

立田清士

公営企業金融公庫法の創設とその運営——公営企業金融  
公庫法, 同政令解説  
自治研究 33-8 ('57-8)  
公募地方債について  
自治研究 33-1 ('57-1)

立石芳枝

英米法における離婚手当の性質  
法律論叢 29-6 ('57-8)  
親権と後見  
法学セミナー 11 ('57-2)

竜田 節

ドイツ株式法の改正意見について——西独における企業  
法改正論 <1>  
法学論叢 62-5 ('56-12)

蓼沼謙一

支配介入の性格と構造  
季刊労働法 6-3 ('56-9)  
争議行為と労働契約関係【報告・討論】  
討論 59 ('57-2)  
争議権の保障といわゆる刑事免責



法学研究(一橋大) 1 ('57-3)  
 通牒「争議行為論」について  
 労働法律旬報 274 ('57-6)  
 ロック・アウトの法的性質(戦後労働法理論の発展)  
 季刊法律学 23 ('57-4)

棚田良平

保険金請求権の質入に対する異議なき承諾の効力  
 損害保険研究 19-3 ('57-8)

谷川栄彦

アデイウンの蜂起  
 法政研究 22-2/4 ('55-3)

谷川 巖

米国における解雇事件の仲裁  
 労働経済判例速報 8-26 ('57-9)

谷川 久

海法資料覚書 1956年度  
 海法会誌 5 ('57-4)  
 国際海上物品運送法について <1~5完>  
 財経詳報 102, 104~109 ('57-6, 7)  
 新船主責任制限条約案のその後の経過  
 海法会誌 4 ('56-4)  
 船積・荷揚前後の法律関係  
 ジュリスト 189 ('57-10)  
 船荷証券の物権的効力理論に関する反省  
 海法会誌 5 ('57-4)  
 マルチン・ノーリス「船員法」【紹介】  
 法学協会雑誌 74-3 ('57-8)  
 旅客運送人の責任制限に関する条約に就いて  
 海法会誌 4 ('56-4)  
 ロンドン港湾ストライキの海運業界に投じた波紋  
 海法会誌 4 ('56-4)

谷口 貞

贓物知情について——間接証拠による認定  
 司法研修所報 16 ('56-2)

谷口正孝

危険の分配——道路交通における  
 ジュリスト 142 ('57-11)  
 交通事故と児童の監護者の注意義務(過失犯の問題)  
 法律のひろば 10-10 ('57-10)  
 公務執行に対する反抗  
 ジュスト 116 ('56-10)  
 公務の妨害 <1, 2>  
 判例タイムズ 8-6, 9 ('57-6, 9)  
 贓物の収受  
 ジュリスト 103 ('56-4)

谷口知平

権利濫用と信義誠実の原則  
 法学セミナー 1 ('56-4)  
 相続・相続人  
 法学セミナー 16 ('57-7)  
 借地借家法をめぐる重要問題(アンケート)  
 法律時報 29-3 ('57-3)  
 新法下における相続の実態  
 私法 15 ('56-5)

谷藤辰雄

印紙税法基本通達の一部改正について——証書と帳簿と

の区別等関係  
 商事法務研究 42 ('56-10)  
 印紙税法の一部改正(手形関係等)に伴う取扱について  
 財政経済弘報 635 ('57-6)

谷村昭一

中小企業団体組織法の詳解 <1~5完>  
 財経詳報 132, 133, 135, 137, 138 ('57-11, 12)  
 中小企業振興資金助成法及び同法施行令について  
 財経詳報 38 ('56-7)

種谷春洋

官吏任命行為の性質に関する公法契約説——その学説史的  
 研究第1部 <1~4完>  
 法経学会雑誌 19~22 ('57-2, 3, 6, 9)

玉置 保

企業の自由と不当労働行為  
 民商法雑誌 33-2 ('56-6)  
 言論の自由と不当労働行為  
 名城法学 6-3/4 ('57-3)

玉城 肇

岐阜県白川村の家族集団についての調査第3報——大郷  
 地方における分家について  
 法経論集(愛大) 16 ('56-4)

玉田弘毅

共同所有形態論序説  
 法律論叢 30-4 ('57-4)  
 共同相続に関する一考察  
 法律論叢 31-3 ('57-12)  
 契約の正当性の拘束力  
 学燈 53-6 ('56-6)  
 シュミット=リンブラア教授の行為基礎理論について  
 【紹介】  
 法律論叢 30-3 ('57-4)  
 土地区画整理における仮換地をめぐる民法上の諸問題  
 明治大学法科特別研究室紀要 1 ('57-3)

玉利信吾

無償交付新株発行(抱合せを含む)手続——端株の問題  
 その他について  
 財政経済弘報 570 ('56-5)

環 昌一

いわゆる配当金支払計算票と印紙税法  
 ジュリスト 110 ('56-7)

溜池良夫

ハンガリア国際私法草案  
 法学論叢 62-4 ('56-10)  
 フランス国際私法における離婚の準拠法——判例の変遷  
 法学論叢 63-5 ('57-12)  
 わが国際私法上中国人の身分法問題に適用すべき法律  
 法律時報 28-10 ('56-10)

為藤隆弘

新水道法逐条解説  
 自治研究 33-8 ('57-8)  
 水道の布設および管理の適正合理化  
 時の法令 258 ('57-10)  
 ついに成立した水道法  
 都市問題研究 9-8 ('57-8)

俵 静夫

地方自治は確立されたか——府県制度論(新憲法10年の  
 問題点)  
 ジュリスト 131 ('57-6)  
 府県制度改革の意義  
 季刊法律学 21 ('56-6)  
 府県制の改革と憲法  
 神戸法学雑誌 5-4 ('56-3)

団藤重光

千種達夫

争議行為の正当性の限界  
 法学セミナー 16 ('57-7)

千葉和郎

刑事訴訟手続における証人尋問の規整についての一試案  
 判例タイムズ 7-4 ('56-4)

千葉正士

憲法改正の論点  
 教育 6-5 ('56-5)  
 地方税法における地方と国の一問題  
 公法研究 16 ('57-4)  
 法社会学(現代法学の課題)  
 季刊法律学 24 ('57-5)

津島一雄

抵当権の順位変更の各種態様とその登記申請手続につ  
 いて <上, 下>  
 金融法務事情 145, 146 ('57-7)

津田騰三

小説による名誉の侵害  
 自由と正義 7-9 ('56-9)

津田 進

加賀藩の里子制度——刑罰の一種としての  
 刑法雑誌 7-2/4 ('57-5)

津田 実

いわゆる浮貸し等の禁止について  
 金融法務事情 99 ('56-3)  
 いわゆる相馬原事件について  
 法曹時報 8-9 ('57-9)  
 相馬原事件と刑事裁判権  
 法曹 82 ('57-8)  
 経済法令における罰則規定  
 経済法律時報 5-1 ('57-2)

津田幸雄

中華人民共和国承認に関する国際法上の諸問題  
 高知短期大学社会科学論集 2 ('56-2)  
 ビキノ水爆実験と国際法  
 高知短期大学社会科学論集 1 ('55-2)  
 南樺太・千島国際法論  
 高知短期大学社会科学論集 3 ('56-5)  
 南千島の法的地位

チャタレイ裁判の批判

中央公論 72-8 ('57-6)  
 当事者主義  
 法学セミナー 2 ('56-5)  
 未遂犯および不能犯  
 法学セミナー 20 ('57-11)  
 有罪判決の社会的効果  
 法学セミナー 10 ('57-1)

【チ】

忠 佐市

租税立法はいかにあるべきか  
 法律時報 29-9 ('57-9)

張 源祥

内田智雄著「中国農村の分家制度」【紹介】  
 法と政治 7-2 ('56-6)

趙 鏞局

ソヴェト弁護士協議会制度の概観  
 ソヴェト法学 1-5 ('56-4)

鎮西恒也

西ドイツにおける表現の自由  
 東洋法学 1 ('57-11)

【ツ】

高知短期大学社会科学論集 5 ('57-4)

津曲蔵之丞

請負契約の成立  
 法学 21-1 ('57-3)  
 契約の成立(解除を含む)  
 法学セミナー 10 ('57-1)  
 戦後におけるわが国の労働協約の発展過程  
 討論 49 ('56-4)  
 労働次官通牒の解説  
 法律のひろば 10-4 ('57-4)  
 労働条件——労働協約上の問題点  
 季刊労働法 6-2 ('57-7)  
 労働法の基本問題に関する若干の疑義  
 民商法雑誌 33-2 ('56-6)  
 労働法の諸問題  
 民商法雑誌 35-3 ('57-6)  
 労働法と労働組合運動の変遷  
 海上労働 8-10 ('55-10)

津矢田万里生

日本輸出入銀行法の一部改正について  
 財政経済弘報 637 ('57-6)

津吉伊定

官庁の物品会計の適正化を図る——物品管理法の施行令  
 きまる  
 時の法令 228 ('56-12)  
 官庁物品の新しい管理制度  
 時の法令 206 ('56-5)  
 国の物品管理の効率化への途——物品管理法及び同施行



令の概要  
 財経詳報 67 ('56-12)  
 補助金等適正化法の成立について  
 国民健康保険 6-10 ('55-9)  
 補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律の概要  
 明窓 6-7 ('55-10)  
 補助金適正化法施行令解説  
 会計検査と監査 6-11 ('55-11)

塚原 仁

仏蘭西に於ける婚姻の動向  
 経営と経済 34-2 ('55- )

塚本重頼

アメリカ合衆国におけるバック・ペイの計算  
 季刊労働法 7-2 ('57-6)  
 映画批評の批判と名誉毀損(英米法の話題)  
 法律のひろば 10-6 ('57-6)  
 演劇の上演と独占禁止法——アメリカ合衆国最高裁判所  
 判決の紹介  
 法学新報 64-6 ('57-6)  
 原爆の実験に因る損害賠償(英米法の話題)  
 法律のひろば 10-10 ('57-10)  
 黒人の差別待遇の撤廃への漸進 <1,2完>  
 法学新報 63-4,6 ('56-4,6)  
 スミス法違反の罪の構成要件(英米法の話題)  
 法律のひろば 10-9 ('57-9)  
 1952年英国名誉毀損に就いて  
 法学新報 64-9 ('57-9)  
 1954年共産主義者規正法  
 法律のひろば 9-2 ('56-2)  
 賃金請求の訴における労働組合の当事者適格  
 判例時報 89 ('56-10)  
 とらわれの聴衆 Captive audience と基本的人権(英米  
 法の話題)  
 法律のひろば 10-7 ('57-7)  
 プロ・ボクシングと独占禁止法——アメリカ合衆国最高  
 裁判所判決の紹介  
 公正取引 70 ('56-4)  
 法人の政治献金禁止立法(英米法の話題)  
 法律のひろば 10-1 ('57-1)  
 名誉毀損を理由として議会のパンフレットの刊行を差止  
 めることができるか(英米法の話題)  
 法律のひろば 10-11 ('57-11)  
 名誉毀損による損害賠償責任の分配(英米法の話題)  
 法律のひろば 10-12 ('57-12)  
 名誉毀損の訴に関する英国民事訴訟法規則の改正(英米  
 法の話題)  
 法律のひろば 10-8 ('57-8)  
 黙秘権を否定する刑事責任免除法の合憲性——アメリカ  
 合衆国最高裁判所判決の紹介  
 判例評論 10 ('57-10)  
 レイランド対フレッチャーの法則と自動車のガソリンタ  
 ンクの爆発——英国高等法院の判例紹介  
 英米法学 8 ('57-3)  
 連邦の法律と矛盾する条例の禁止——航空法関係(英米  
 法の話題)  
 法律のひろば 10-4 ('57-4)

辻 清明

公務員制度は民主化された(新憲法10年の問題点)

ジュリスト 131 ('57-6)  
 府県の廃合は時期尚早である  
 時の法令 241 ('57-5)

辻 英雄

公社労組等の実力行使は違法  
 時の法令 258 ('57-10)  
 中小企業と労働基準法  
 中小企業情報 8-7 ('56-7)

辻 吉彦

最近における下請取引の問題点 <1,2>  
 財経詳報 105,106 ('57-7)  
 下請取引に係る諸問題 <1~3完>  
 財政経済弘報 654,656,657 ('57-9,10)  
 下請代支金払遅延等防止法の実施に伴う諸問題  
 財経詳報 85 ('57-3)  
 支払遅延等防止法施行規則の解説  
 財経詳報 34 ('56-6)

土金賢三

捜査手続における逮捕の地位 <1~4完>  
 捜査研究 51~54 ('56-2~5)  
 第24回国際刑事警察委員会総会について <1~3完>  
 警察学論集 9-2~4 ('56-2~4)  
 売春防止法の理念  
 警察学論集 9-12 ('56-12)  
 売春防止法について <1,2>  
 警察研究 27-7,8 ('56-7,8)  
 防犯相談への序章  
 警察研究 27-9 ('56-9)

土屋茂樹

ロタール・コッシュ「現代史と国際法とに於ける戦争の  
 概念」【紹介】  
 法学論叢 63-4 ('57-11)

土屋正三

アメリカ共産党の組織及び活動  
 警察研究 27-4 ('56-4)  
 警察官の武器使用について  
 警察研究 27-1 ('56-1)  
 警察権の発動に対する人民の保護  
 警察研究 28-10 ('57-10)  
 警察の私権に対する干渉  
 警察研究 27-3 ('56-3)  
 警察命令と地方公共団体の自主性  
 警察研究 27-8 ('56-8)  
 広義の警察と狭義の警察  
 警察研究 28-4 ('57-4)  
 シュレスウィヒ・ホルシュタインの警察組織法 <1  
 ~3>  
 警察研究 27-5~7 ('56-5~7)  
 スコットランド・ヤード  
 警察研究 27-2 ('56-2)  
 ドイツの地方制度  
 レファレンス 46 ('54-11)  
 ドレウス・ワッケ「一般警察法」——行政官及び学徒の  
 ための入門 <1~10>  
 警察研究 27-9~12 ('56-9~12), 28-2,3,5,8,9,  
 12 ('57-2,3,5,8,9,12)  
 日本警察法制の欠陥

警察研究 28-1 ('57-1)  
 日本の新憲法と極東委員会(訳)  
 レファレンス 48 ('55-2)  
 西独基本法における政党  
 レファレンス 66 ('56-7)  
 西独の警察概説  
 警察研究 28-11 ('57-11)  
 西独の新選挙法 <1,2完>  
 自治研究 32-9,10 ('56-9,10)  
 西独連邦共和国の新選挙法  
 レファレンス 71 ('56-12)  
 バーデン・ウィルテムベルグの警察法 <1,2>  
 警察研究 28-6,7 ('57-6,7)

堤口康博

統治行為の発展  
 早稲田政治経済学雑誌 143 ('57-2)

恒田文次

破産宣告  
 法学セミナー 16 ('57-7)  
 斎藤秀夫, 坂野英雄共著「会社更生・破産・和議の法律  
 相談」【書評】  
 法律時報 28-6 ('56-6)

恒藤 恭

最近における国際法と国際政治との関係  
 季刊法律学 22 ('57-2)  
 平和憲法と国民の真情  
 世界 138 ('57-6)  
 法律学の任務と特色 <1,2完>  
 法学セミナー 1,2 ('56-4,5)  
 法律学のまなびかた <1,2完>  
 法学セミナー 3,4 ('56-6,7)  
 法律学に就ての対話  
 法学セミナー 9 ('56-12)  
 法解釈学と価値判断 <2,3>

手島 孝

アメリカ行政学の歴史的展開 <1,2>  
 法政研究 24-1,2 ('57-7,10)

手塚 豊

旧民法(財産取得編後半、人事編)元老院議定案  
 法学研究 29-9 ('56-9)  
 元老院の妾論争(法史夜話)  
 法学セミナー 15 ('57-6)  
 新律綱領の施行に関する一考察  
 法学研究 29-1/3 ('56-3)  
 仙台藩格例——付、伺書決議案  
 法学研究 30-6 ('57-6)  
 日本最初の弁護士(法史夜話)  
 法学セミナー 20 ('57-11)  
 明治維新直後の府県議会  
 法学研究 30-1 ('57-3)  
 明治初年の藩議会  
 法学研究 30-1 ('57-1)  
 明治初年の藩議会・府県議会  
 法学研究 30-10 ('57-10)

季刊法律学 20 ('56-4), 22 ('57-2)

恒藤武二

宿直および日直について  
 同志社法学 7-6 ('56-3)  
 フランスにおける同情ストライキについて  
 季刊労働法 7-4 ('57-12)  
 ロベスピエールの人権宣言草案(訳)  
 同志社法学 7-4 ('56-10)  
 労働協約の一般的拘束力について  
 関西経協 10-7 ('56-7)  
 労働協約の平和義務  
 労働法 10 ('57-4)

常見英夫

国税と抵当権附債権との優劣に関する諸問題  
 バンキング 102 ('56-9)

角田 豊

企業整備反対斗争における共同斗争と団体交渉  
 季刊労働法 7-2 ('57-6)  
 最低賃金制の焦点と課題  
 法律時報 別冊 ('57-7)  
 就業規則改正問題の背景と焦点  
 季刊労働法 6-4 ('56-12)  
 戦後退職金制度論序説  
 討論 66 ('57-9)  
 労働権の研究  
 静岡大学文理学部研究報告社会科学 4 ('55-12)

角田礼次郎

地方公務員制度五ヶ年の動き  
 自治春秋 6-10 ('56-10)

椿 寿夫

連帯債務論序説  
 法学論叢 62-5 ('56-12)  
 連帯債務論の若干の問題点  
 民商法雑誌 34-3 ('56-12)

【テ】

明治23年民法(旧民法)編纂過程における婚約  
 法学研究 30-9 ('57-9)

寺尾正二

緊急逮捕の合憲性  
 法律のひろば 9-2 ('56-2)

寺岡卓夫

独占禁止法と企業結合の現状  
 アナリスト 54 ('55-9)

寺沢 一

安保条約改正論議(新憲法10年の問題点)  
 ジュリスト 131 ('57-6)  
 国際法(現代法学の課題)  
 季刊法律学 24 ('57-5)  
 国連国際法委員について  
 法律時報 29-3 ('57-3)  
 田畑茂二郎「国際法」1956【紹介】  
 国家学会雑誌 71-5 ('57-5)  
 日ソ共同宣言の日本の将来  
 法律時報 別冊 ('57-2)



寺島市蔵

新株引受権による所有に対する所得税の課税について  
商事法務研究 24 ('56-5)

寺西博

不起訴処分区分について——特に人違いの場合につい

【ト】

戸叶勝人

第二次大戦後のアメリカ税制の発展 <3~6>  
税法学 61~64 ('56-1~4)

戸坂嵐子

婦人層(憲法改正と護憲運動)  
思想 384 ('56-6)

戸田修三

米国船主有限責任法の形成  
海事研究 23 ('55-12)  
国際海上物品運送法について  
法律のひろば 10-7 ('57-7)  
堪航能力に関する注意義務と法定免責との関係——国際  
海上物品運送法をめぐる若干の問題点 <1,2>  
法学新報 64-7, 10 ('57-7, 10)  
船荷証券の証券的効力について  
法学新報 63-10 ('56-10)

戸田正直

警察官の人権侵害について  
警察学論集 9-10 ('56-10)

戸塚岩夫

税法における詐偽又は不正行為の意義  
税経通信 11-1 ('56-1)

外崎光広

近代日本における親権法の変遷と女性の地位  
同志社法学 8-3 ('56-9)  
近代日本における離婚法の変遷と女性の地位  
高知短期大学社会科学論集 4 ('56-11)  
1956年における家族制度復活問題  
高知短期大学社会科学論集 5 ('57-4)  
法社会学の対象としての法現象  
高知短期大学社会科学論集 1 ('55-2)

外山四郎

英国におけるプロベーション・オフィサーの養成等につ  
いて  
家庭裁判月報 8-5 ('56-5)  
家事事件に関する履行確保制度  
法律時報 28-5 ('56-5)

土井正興

オストラキスモスと古代民主政  
歴史学研究 203 ('57-1)

土井正徳

言語の論理性と事実性  
判例時報 88 ('56-10)  
プロベーションにおけるケースワーク  
法律のひろば 10-11 ('57-11)

土橋友四郎

国会議員の特権

て  
研修 94 ('56-4)

寺本力

対面交通制度小論 <2>  
警察研究 27-3 ('56-3)

専修大学論集 13 ('57-1)

土肥秀一

府県行財政に関する一考察——府県制改革問題に寄せて  
季刊法律学 21 ('56-6)

等々力茂富

借地法・借家法改正の方向  
松商論叢 4 ('57- )

東井正美

合衆国黒人解放運動における土地再配分と民族自決権—  
—ハリー・ヘイウッド著「黒人解放」1948年刊の紹介  
経済論集(関大) 7-6 ('57-9)

東城守一

公労協スト問答  
自由と正義 8-8 ('57-8)  
就業規則と労働協約の当面する諸問題  
労働法律旬報 250 ('56-10)  
駐留軍労働者と日本労働法——保安解雇をめぐる二、三  
の問題  
法律時報 別冊 ('57-7)

遠田新一

広島における精神養子の実態の一考察 <1,2>  
政経論叢(広大) 7-1,2 ('57-6,9)

遠山茂樹

戦後史をどう受けとるか——憲法問題をとおして  
世界 128 ('56-8)

藤間生大

新しい条件——憲法擁護と言論・表現の自由のために  
新日本文学 11-9 ('56-9)

道前忠雄

通貨偽造と横造に関する若干の考察  
判例時報 70 ('56-3)

時国康夫

アメリカにおける猥褻な書籍に関する判例 <1,2完>  
法律時報 29-6,9 ('57-6,9)

禿氏好文

司法権優越制と1787年の憲法会議  
西洋史学 34 ('57-5)

徳永久次

独占禁止法と産業の組織化  
財政経済弘報 610 ('57-1)

徳本鎮

農地鉱害賠償の一考察  
私法 15 ('56-5)

所三男

藩政改革と明治維新——尾張藩  
社会経済史学 22-5/6 ('56-4)

利光三津夫

大化年代の食封について  
法学研究 29-5 ('56-5)  
律をめぐる諸問題  
日本上古史研究 1-4 ('57-4)

飛沢謙一

ジョルジュ・ギユルヴィッチの法思想の体系 <2,3>  
法と政治 6-4, 7-1 ('56-1,8)

外岡茂十郎

家族立法の諸問題  
戸籍 83 ('56-1)  
非嫡出子  
法学セミナー 9 ('56-12)

当別当秀正

公訴提起後被告人を取り調べることの可否について  
司法研修所報 19 ('57-4)

富田勝夫

部分ストにおけるスト不参加者の賃金請求権  
司法研修所報 16 ('56-2)

富山康吉

株主の新株引受権の性質  
立命館法学 15 ('56-3)  
戦後会社法の社会的背景

奈良和重

全体主義をめぐる諸問題——Totalitarianism 1954.  
Harvard Univ. Press における統合的研究 <1,2  
完>  
法学研究 30-7,8 ('57-7,8)

内藤功

公労協の斗争に対する当局の懲戒処分について  
労働法律旬報 261 ('57-1)  
公労法4条3項について  
労働法律旬報 278 ('57-7)  
スト権奪還斗争と法廷斗争  
労働法律旬報 281 ('57-8)  
労働判例概観 1956,4~1957,3  
労働法律旬報 277 ('57-7)

内藤乾吉

近江令の法官, 理官について  
法学雑誌 4-1 ('57-3)

内藤頼博

法律学と他の諸科学との交流——家庭調査官研修の課題  
法律時報 29-4 ('57-4)

内藤文質

少年犯罪  
法学セミナー 10 ('57-1)  
特に附添人国選制度の創設を(少年法——改正するとす  
れば)  
法律時報 29-8 ('57-8)

中義勝

ウェルツェルの構成要件理論 <1>  
法学論集 7-3 ('57-11)

法律時報 28-6 ('56-6)  
新株引受権  
私法 17 ('57-4)

友光正昭

補助金の功罪  
政治経済 9-8 ('56-8)

豊崎光衛

株式会社法統一の一進展  
学習院大学政経学部研究年報 3 ('55-12)  
工業所有権の保護に関する改正について  
商事法務研究 82 ('57-11)  
特許法改正の問題点  
通商産業研究 5-8 ('57-8)

豊島陸

温泉と法律  
法律時報 28-7 ('56-7)

豊田武

懲罰制覚書  
一稿論叢 38-4 ('57-10)

豊永恵哉

原子力燃料公社とは何をするとところか——原子力燃料公  
社法  
時の法令 212 ('56-7)

【ナ】

英米共犯論  
法学論集 5-4 ('56-5)  
原因において自由な行為  
法学論集 特集 ('55-11)  
故意における事実認識の意義  
刑法雑誌 8-1 ('57-9)  
ゴットフリート・ホルト過失行為の構造について【紹介】  
法学論集 7-2 ('57-6)  
ハルドヴィッヒ「事情の錯誤と義務の錯誤」【紹介】  
法学論集 7-2 ('57-9)

中馬義直

根拠当権の性質に関する一考察  
鹿児島大学教育学部研究紀要 8 ('56-12)

中江要介

戦争終了の諸方式——特にいわゆるアデナウアー方式に  
ついて  
ジュリスト 113 ('56-9)

中尾英俊

仮装離婚の効力  
法経論集(佐大) 4-1 ('56-12)  
戦後の家族制度論争 <1~3完>  
法学セミナー 16~18 ('57-7~9)  
農村の分家  
法経論集(佐大) 3-2 ('56-2)

中尾文策

不定期刑  
法学セミナー 14 ('57-5)

中神太郎

現行株式会社法の再検討



愛知学芸大学研究報告人文科学 6 ('57-1)

中川一郎

- スイス民法邦訳 <1,2>
- 名城法学 7-2,3 ('57-9,11)
- スイス防衛税法の研究 <1-9>
- 税法学 76~84 ('57-4~12)
- 税法解釈の基本原則 <2~12完>
- 税法学 61,62,64,66~70,72 ('56-1,2,4,6~10,12)
- 73,75 ('57-1,3)
- 税法上の不正行為等について
- 税経通信 11-1 ('56-1)
- 税法と私法——私法の解釈について
- 名城法学 6-3/4 ('57-3)
- ドイツ租税基本法 <10~17完>
- 税法学 61,63~65,67,68,70 ('56-1,3~7,8,10)

中川一郎

- 地方財政の再建——京都府における再建法の適用例
- レファレンス 65 ('56-6)

中川庫雄

- 供託監査の問題点 <1>
- 民事月報 12-12 ('57-12)

中川祐夫

- オーストリア行政処罰法(訳)
- 立命館法学 17 ('56-12)

中川 淳

- 太田武男「離婚原因の研究——判例の変遷を中心とした」
- 【書評】
- 立命館法学 16 ('56-10)

中川善之助

- ある離婚判決への疑問(民法断想)
- 法律時報 28-4 ('56-4)
- 親を訴える子(民法断想)
- 法律時報 28-3 ('56-3)
- 駈入寺のこと(民法断想)
- 法律時報 28-2 ('56-3)
- 婚姻
- 法学セミナー 3 ('56-6)
- 婚姻予約有効判決(活きている判例)
- 法学セミナー 14 ('57-5)
- 司法試験雑感(民法断想)
- 法律時報 29-11 ('57-11)
- 司法試験と択一式(民法断想)
- 法律時報 28-7 ('56-7)
- 自由のゆがみ(民法断想)
- 法律時報 29-10 ('57-10)
- 信義誠実の原則(活きている判例)
- 法学セミナー 18 ('57-9)
- 親権濫用行為の効力(活きている判例)
- 法学セミナー 16 ('57-7)
- 新法下における相続の実態
- 私法 15 ('56-5)
- 多数決——憲法調査会に参加して(民法断想)
- 法律時報 29-9 ('57-9)
- 嫡出推定によらない嫡出子(活きている判例)
- 法学セミナー 20 ('57-11)
- 女人禁制(民法断想)
- 法律時報 28-8 ('56-8)
- 母はなぜ子を殺したか——制度に覆われた無智と善意

(民法断想)

- 法律時報 28-5 ('56-5)
- 法学を学ぶうえで心にとめておくこと【対談】
- 法学セミナー 3 ('56-6)
- 亡夫の親と尊属殺
- 法律時報 29-5 ('57-5)
- 離婚原因論
- 東北法学会雑誌 6 ('56-6)

中川高男

- ソヴェト養子法概説
- 金沢大学法文学部論集法経篇 3 ('56-3)
- ロシヤ・ソヴェト共和国相続法
- 金沢法学 1-2 ('56-2)

中川 毅

- 強制調停の違憲性
- 判例タイムズ 8-2 ('57-2)

中沢精次郎

- 1918年のロシヤ憲法制定会議に関する諸問題
- 法学研究 30-10 ('57-10)
- 19世紀初頭のロシヤの政治状況——スベランスキイ憲法草案を中心とした試論的考察 <1,2完>
- 法学研究 30-4,5 ('57-4,5)

中沢 徳

- 私権及びその行使と訴訟
- 金沢法学 2-1 ('56-6)

中沢良一

- 補強証拠の重要性——白日偏重の危険
- 研修 93 ('56-3)

中島一郎

- 年次有給休暇と組合活動
- 労働法令通信 9-1 ('56-1)
- 労働法の理念の実際
- 日本及日本人 8-6 ('57-6)

中島 巖

- 弁護士資格について
- 法曹 57 ('55-7)

中島清美

- 東京都の印鑑証明制度の改正について
- 金融法務事情 112 ('56-8)

中島健蔵

- 裁判批判の再批判
- ジュリスト 137 ('57-9)

中島敏次郎

- 日ソ復交に関する共同宣言等四条約
- 時の法令 230 ('57-1)

中島英雄

- バス等の安全確保と道路運送秩序の確立——道路運送法の一部を改正する法律
- 時の法令 214 ('56-8)

中島弘道

- 時効制度の存在理由と構造 <1,2完>
- 法学新報 64-4,5 ('57-4,5)

中島宗一

- イギリスの原子力公社法について
- レファレンス 58 ('55-11)

中島義治

- 近代的国家論について——Heinrich A. Rommen の有機的国家観の紹介
- 八幡大学論集 8-1 ('57-10)
- ベンタムの政治論について——ベンタム立法論研究における a fragment on government の位置づけの為に
- 八幡大学論集 6-1 ('56-1)

中条博述

- 法と道德との関係に関する一考察
- 東洋大学紀要 11 ('57- )

中塩屋九一郎

- 私法的判断の基礎的指導観念に関する研究 <5>
- 北海道学芸大学紀要第1部 6-1 ('55-9)

中曾根康弘

- 原子力基本法の意図するもの
- 時の法令 196 ('56-2)
- 新憲法の創造
- 東邦経済 26-4 ('56-4)

中田淳一

- 訴訟上の請求——ドイツにおける訴訟物理論の動向を中心として
- 司法研修所報 20 ('57-11)
- 判決の効力
- 法学セミナー 11 ('57-2)
- 民事訴訟法(法学会内)
- 法律時報 別冊 ('57-4)

中田正一

- 改正公労法早わかり
- 官公労働 10-7 ('56-7)

中田直人

- 爆発物取締罰則第6条について刑法と刑事訴訟法との関連する一場面
- 司法研修所報 16 ('56-2)

中田秀慧

- 国税と抵当権の優劣について
- 商事法務研究 57 ('57-3)
- 滞納処分と強制執行等との調整
- 時の法令 253 ('57-8)
- 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律等の解説 <1,2>
- 法曹時報 9-9,10 ('57-9,10)
- 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律について
- 民事月報 12-9 ('57-9)
- 法制審議会強制執行制度部会のあゆみ
- 金融法務事情 91 ('56-11)

中橋 興

- 漁業における工場汚水の社会経済構造 <上>
- 産業労働研究所報 15 ('57-10)

中谷瑾子

- 現代刑法理論と民法——ニーゼのニッパートイ批判をめぐって <1,2完>
- 法学研究 30-7,8 ('57-7,8)
- 不真正不作為犯の問題性に関する一考察 <1,2完>
- 法学研究 30-4,12 ('57-4,12)

中谷敬寿

憲法裁判について

- 法学論集 特集 ('55-11)
- 日本国憲法の理念的的研究序説
- 法学論集 6-3 ('57-2)

中谷安文

- 北海道開発公庫法の概要について <1,2完>
- 財政経済弘報 571,572 ('56-5,6)

中津晴弘

- 執行目的物の間接占有者は占有権を理由として第三者異議の訴を提起できるか
- 司法研修所報 20 ('57-11)

中塚正信

- 最高裁判所の実体的調査とその所有
- 自由と正義 8-6 ('57-6)

中務俊昌

- 所謂内容抵触の仮処分について
- 法学論叢 62-6 ('57-3)
- 金銭執行における債権者の競合
- 法学セミナー 20 ('57-11)

中所節子

- 占有理論における意志の解釈——カントとホームズ比較して
- 一橋論叢 38-2 ('57-8)

中西正明

- ドイツ法における株式会社の能力と目的
- 経済論叢 28-5 ('56-1)

中西 実

- 公労法の問題点について
- 官公労働 10-3 ('56-3)
- 団結権, 団体交渉その他の団体行動について
- 労働経済判例速報 8-6 ('57-2)

中根 宏

- 正義とその定型について
- 司法研修所報 16 ('56-2)

中野次雄

- 刑法改正後における余罪の執行猶予
- 法律のひろば 9-8 ('56-8)

中野貞一郎

- アルトウール・エンゲルマン著「民事訴訟法概史」(訳)
- <1~3>
- 阪大法学 23~25 ('57-8,10,12)
- 学界回顧 1956年——民事訴訟法
- 法律時報 28-12 ('56-12)
- 金銭債権以外の債権の執行
- 法学セミナー 21 ('57-12)
- 訴訟状態説とその難点
- 民商法雑誌 35-1 ('57-4)
- 民事訴訟法(現代法学の課題)
- 季刊法律学 24 ('57-5)

中野峯夫

- 八丈島における家族構成と婚姻の実態
- 専修大学論集 14 ('57-6)

中野善敦

- 米法上の団交義務とわが労組法7条2号 <1,2完>
- 労働経済判例速報 8-8,9 ('57-3)



中野好夫

奇々怪々菅生事件  
中央公論 72-11 ('57-9)  
菅生事件の戸高節  
中央公論 72-8 ('57-6)  
欺されてはならぬ——憲法擁護と言論・表現の自由のために  
新日本文学 11-8 ('56-8)

中村一彦

会社の能力と目的との関係——特にその立法論と解釈論  
富山大学紀要経済学部論集 12 ('57-8)

中村和夫

軍の最高指揮権の所在に関する各国憲法の規定  
レファレンス 48 ('55-2)  
国民の基本的義務についての各国憲法の規定  
レファレンス 44 ('54-9)  
内閣総理大臣からその他の大臣の任免に関する各国憲法の規定  
レファレンス 49 ('55-3)

中村勝範

木下尚江における近代思想の展開——日露戦争前後を中心として  
法学新報 29-8 ('56-8)  
幸徳秋水の生涯と思想——急進主義を中心として  
法学研究 30-11 ('57-11)  
社会的地位と政治意識——三重県鳥羽市安楽島町における実態調査  
法学研究 30-12 ('57-12)  
地方選挙人の政治意識——三重県鳥羽市国崎町における実態調査  
法学研究 29-10 ('56-10)

中村菊男

旧民法(財産取得編後半, 人事編)元老院議定案  
法学研究 29-9 ('56-9)  
昭和政治の一過程——政治の凋落と大政翼賛会の成立  
法学研究 30-6 ('57-6)  
社会的地位と政治意識——三重県鳥羽市安楽島町における実態調査  
法学研究 30-12 ('57-12)  
地方選挙人の政治意識——三重県鳥羽市国崎町に於ける実態調査  
法学研究 29-10 ('56-10)  
明治初期の政治と星亨  
法学研究 29-1/3 ('56-3)  
民法典論争の経過と問題点 <上, 中, 下>  
法学研究 29-4, 7, 8 ('56-4, 7, 8)

中村吉三郎

自由民権運動の発展  
社会科学討究 1-1 ('56-1)  
自由民権運動の変貌  
社会科学討究 1-2 ('56-6)  
明治初期における政害対策  
社会科学討究 2-2 ('57-2)

中村啓一

新市町村建設促進法の概要  
自治時報 9-7 ('56-7)  
新市町村建設の計画化 <1>

自治研究 33-7 ('57-7)  
新市町村建設のための基本  
自治研究 32-2 ('56-2)

中村賢二郎

ウクライナ・ソヴェト社会主義共和国憲法  
経済論叢 29-1 ('56-5)  
エヌ・アレクサンドロフ「ソ同盟共産党第20回大会の決議からみた労働法の若干の問題」訳  
経済論叢 30-1 ('57-5)

中村穰治

準備預金制度の効果について  
財政経済弘報 687 ('57-6)

中村 洸

イギリス・ノルウェー漁業事件の国際法的意義  
国際法外交雑誌 56-3 ('57-8)  
国際司法裁判所(国際連合10年史)  
国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)  
歴史的湾又は歴史的水域の法理——1951年イギリス, ノルウェー漁業事件の国際司法裁判所判決に関連して <1~3完>  
法学研究 29-6, 11 ('56-6, 11), 30-7 ('57-7)

中村五郎

地方公共団体に対する国の行政的関与の方式  
兵庫農科大学研究報告人文科学 2-1 ('55-12)

中村 武

外国の商業帳簿の提出及びその証拠力の問題  
自由と正義 7-7 ('56-7)  
解雇訴訟における申立形式及び訴訟物  
法学新報 64-6 ('57-6)  
解雇に関する訴訟法上の諸問題  
民事訴訟雑誌 4 ('57-8)  
国際証拠法に関する若干の問題  
自由と正義 7-10 ('56-10)  
使用人発明権に関する立法の基本問題  
法学新報 63-8 ('56-8)

中村 正

公務員と争議行為の禁止  
工業経営 6-2 ('56-10)

中村真澄

フランス会社法に於ける監査役制度について<上, 下>  
商事法務研究 19, 20 ('56-4)  
フランス会社における監査役制度について  
早稲田法学 32-3/4 ('57-3)

中村英勝

イギリス憲法の柔軟性  
あるびよん 38 ('56-11)

中村 哲

憲法改正と護憲運動  
思想 384 ('56-6)  
国家権力と自由——とくに憲法との関連において【対談】  
法律時報 29-1 ('57-1)  
主権  
法学セミナー 1 ('56-4)

中村宗雄

一事不再理と一事不再議

早稲田法学 32-1/2 ('56-12)  
家事審判の訴訟的性格と行政的性格  
民事訴訟雑誌 4 ('57-8)  
株式名義書換禁止仮処分の効力  
商事法務研究 61 ('57-4)  
系譜的にみた訴訟の構造分析  
法律のひろば 9-2 ('56-2)  
最高裁判所の機構改革について(法令昨今)  
時の法令 244 ('57-5)  
訴訟遂行権の系統的考察  
民事訴訟雑誌 3 ('56-6)  
訴訟制度の分析と税務訴訟の在り方——ドイツ徴税制度の調査に関連して <1~3>  
財政 21-4~6 ('56-4~6)  
実体法学と訴訟法学との間隙に在るもの <1~3完>  
民商法雑誌 33-5, 6 ('56-9, 10), 34-1 ('56-11)  
民事訴訟における基本的な諸原理 <1, 2>  
法学セミナー 6, 7 ('56-9, 10)

中村宗弘

海岸法について  
水産時報 8-86 ('56-6)

中村泰男

工業用水の合理的供給——工業用水法の法令  
時の法令 219 ('56-9)

中村与助

Shares of Corporate Stock  
法学論叢(福大) 1-1 ('56-7)  
Profits and devidende of Corporations  
法学論叢(福大) 2-1 ('57-7)

中山研一

刑事責任と意思自由に関する理論の歴史的概観  
法学論叢 61-6 ('56-3)  
ストロゴヴィッチ「ソヴェト刑事訴訟における実態的眞実と法廷証拠」1955【紹介】  
法学論叢 62-5 ('56-12)  
ソヴェト刑事法理論の若干の問題——20回党大会を契機とする最近の動向について  
ソヴェト法学 2-2 ('57-4)  
ソヴェト刑法における刑事責任と意思の自由  
法学論叢 62-1 ('56-4)  
ソヴェト刑法における未遂——犯罪および犯人の社会的危険性を中心として  
法学論叢 63-1 ('57-4)  
ソ同盟における全ソ同盟刑法典草案作成への動向 <1, 2>  
季刊法律学 20 ('56-4), 22 ('57-2)

中山幸一

譲渡担保と租税との関係について  
金融法務事情 147 ('57-7)

中山晴久

労働争議とその正当性について <1, 2>  
月刊労働 96, 97 ('57-1, 2)

中山秀治郎

共同海損分担利益主体の単一及び混同と保険者の填補責任  
海運 359 ('57-8)

中山政夫

政治権力の存立基礎  
日本法学 21-5 ('56-1)  
政治の本質  
日本法学 22-3 ('56-11)

中保与作

朝鮮人民共和国と大韓民国の憲法および政治構成  
アジア問題 5-5 ('57-11)

仲 節雄

ゲルマン民族法に於ける刑法思想について  
日本法学 22-5 ('57-1)

仲尾庄一

所得税改正の概要 <1, 2完>  
財政経済弘報 627, 628 ('57-4)

仲木良三

駐留軍労働関係における法律問題  
労働経済旬報 285 ('56-1)

仲里達雄

国家経済と刑務作業との結合について  
刑政 68-11 ('57-11)

仲田良夫

健保法改正案の流産と公企体法の成立  
共済時報 4-7 ('56-7)  
健康保険法の改正と共済組合制度  
共済時報 4-4 ('56-4)

仲山順一

談合罪の研究 <4完>  
捜査研究 50 ('56-1)

仲山 博

交通事故の処理  
警察学論集 10-9 ('57-10)

永井 滋

政令第263号解説  
会計検査と監査 7-10 ('56-10)

永井算巳

清末の立憲改革と革命派  
歴史学研究 202 ('56-12)

永田一郎

公社の雇傭関係に於ける公共性  
法学志林 53-2 ('56-2)  
公務員法における管理職  
法学志林 54-4 ('57-3)

永田菊四郎

代襲相続に関する諸問題  
日本法学 23-5 ('57-12)  
法律と道徳との関係——道徳の優位性  
日本法学 22-6 ('57-2)

永田竜之助

森林法改正への希望  
林業経済 9-4 ('56-4)

永田善夫

法務省通達をめぐるいわゆる包括根拠当権の問題点  
金融法務事情 101 ('56-4)

永野順造



労働組合運動の当面の方向  
法律時報 別冊 ('57-7)

永峯光名

著作権と写真の複製  
図書館雑誌 51-5 ('57-5)

長尾久衛

租税債権の特殊性——特にその成立と消滅について  
<1, 2完>  
名城法学 7-2, 3 ('57-9, 11)  
園部敏, 矢野勝久編「増補行政法判例総論」【紹介】  
名城法学 7-3 ('57-11)

長岡信捷

西ドイツにおける船員法改正草案  
海事研究 30 ('57-7)

長倉矯介

濠洲連邦憲法及び第二次大戦初期までの濠洲政治の重点  
日本法学 22-5 ('57-1)

長島 敦

科刑上の一罪についての疑問  
判例時報 80 ('56-7)  
自己負罪拒否権の比較法的考察 <1, 2>  
法律のひろば 10-7 ('57-7)

長戸寛美

売春を取締規則によって黙認する制度の廃止  
刑政 68-11 ('57-11)

長戸路政行

不当労働行為としての会社の解散  
司法研修所報 20 ('57-11)

長野国助

ソ連の裁判制度をのぞく——革命40年記念式典に招かれて【対談】  
法律新聞 83/84 ('57-12)

長野士郎

財政再建その後の問題  
自治研究 32-10 ('56-10)  
地方自治制度の将来の問題  
自治研究 32-12 ('56-12)

長野四郎

放送法改正問題の底流  
中央公論 71-5 ('56-5)

長浜政寿

アメリカ行政学の一断面  
法学論叢 61-6 ('56-3)  
公務員, 官僚制度  
法学セミナー 16 ('57-7)  
第24国会の立法過程を顧みて  
法律時報 28-8 ('56-8)  
地方自治法の改正と大都市問題  
都市問題研究 9-1 ('57-1)  
地方制度改革問題の諸論点  
季刊法律学 21 ('56-6)

長宗正次

輸出保険法の一部改正について  
財経詳報 25 ('56-4)

夏目文雄

犯罪構成要件構造論序説  
法経論集(愛大) 17/19 ('56-12)

鍋田 一

オオミヤドコロ考  
法律論叢 29-6 ('57-8)

並木俊守

商法の会計規定の一考察  
日本法学 21-5 ('56-1)  
商法の会計規定の一考察  
私法 15 ('56-5)  
手形行為の瑕疵についての疑問と考察  
日本法学 23-4 ('57-11)

並木義夫

根拠当通達に対する若干の疑問  
ジュリスト 107 ('56-6)

楢崎二郎

通牒の「不当労働行為」論について  
労働法律旬報 274 ('57-6)  
日紡郡山第7条1号事件  
討論 51 ('56-6)  
臨時工の優待と不当労働行為【報告・討論】  
討論 66 ('57-9)

成田頼明

監査請求及び納税者訴訟について <1~3>  
自治研究 33-3, 4, 6 ('57-3, 4, 6)  
西ドイツの再軍備に伴うボン基本法の改正 <上, 下>  
時の法令 244, 245 ('57-5, 6)  
納税者訴訟  
ジュリスト 125 ('57-8)

成富信夫

いわゆる「失効の原則」——最高裁判決の客観化に言及して  
判例時報 69 ('56-2)  
スイス文献に現れた失効の原則  
ジュリスト 114 ('56-9)  
法曹一元論の実質的基盤  
法律新聞 82 ('57-12)

成富安信

臨時工をめぐる若干の問題——日本電信電話公社の判決を中心として  
労働経済判例速報 7-10 ('56-4)

南院泰美

Edmund Burke の政治思想と宗教観  
法学論叢 63-4 ('57-11)

南波奎三郎

刑事哲学の随想 <1, 2>  
捜査研究 54, 55 ('56-5, 6)  
手口制度の根本原理 <1~4完>  
捜査研究 57~59, 61 ('56-8~10, 12)  
二重犯人と心理捜査の問題 <1~3>  
捜査研究 62~64 ('57-1~3)  
犯罪否認と弁解型の研究 <3完>  
捜査研究 50 ('56-1)

【ニ】

西岡久範

公務員の争議権  
法経論集(佐大) 4-2 ('57-6)

西川 潔

改正刑事訴訟規則における証人の尋問方法について  
<1, 2>  
警察研究 28-3, 4 ('57-3, 4)

西川省吾

失業保険法第23条の改正に関する一考察  
職業安定広報 7-2 ('56-2)

西川達雄

アレクサンドロフ著山之内訳「ソヴェト労働法」1949  
【紹介】  
彦根論叢 33 ('56- )  
太田武男著「離婚原因の研究」【書評】  
彦根論叢 37 ('57-5)  
労働法の解釈  
労働法 8 ('56-5)  
労基法第26条  
彦根論叢 34 ('56-12)  
労基法上の労働時間 <1, 2>  
彦根論叢 31, 32 ('56-5, )

西川知一

イギリス労働党の成立過程  
神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)  
フランス政治学会編「政党と社会階級」【紹介】  
神戸法学雑誌 6-4 ('57-3)

西川美敦

違法争議における組合幹部の責任【報告・討論】  
討論 63 ('57-6)  
争議権の基本的な考え方と違法争議責任  
季刊労働法 7-2 ('57-6)  
不当労働行為の救済の範囲について  
労働経済判例速報 8-25 ('57-9)  
東京地裁の労働事件に対する考え方について  
労働法学会研究報 7-27 ('56-8)

西口 進

ジュレミー・ベンサムと政治——ベンサム研究の序  
法文論叢 8 ('56-11)

西嶋梅治

手形の裏書連続について——特に相続人の裏書ある場合  
法政研究 23-2 ('56-3)  
相続人のなしたる裏書の効力  
私法 15 ('56-5)  
質権と物上代位権との優劣  
損害保険研究 18-4 ('56-11)  
被害者の直接請求権 <1>  
法文論叢 9 ('57-11)

西島弥太郎

海上運送の過失に関する若干の考察——船荷証券統一  
約に関連して  
民商法雑誌 34-5 ('57-2)  
滞船料に関する若干の考察

仁井田 陸

法三章(法史夜話)  
法学セミナー 18 ('57-9)  
法と倫理(中国)  
法学セミナー 4 ('56-7)

仁尾一郎

新田中国の憲法と政治体制  
アジア問題 5-5 ('56-11)

新関寛夫

アメリカ会社法における ultra vires (能力外) 法理と  
その退潮  
商学論集(福島大) 26-1 ('57-6)

新田隆信

台湾民主国の成立とその法的地位  
富山大学紀要経済学部論集 10 ('56-6)  
山村の一断面(法社会学的考察)——富山県東礪波郡利  
賀村について  
富山大学紀要経済学部論集 12 ('57-3)

新田三郎

解雇と懲戒の本質  
銀行労働調査時報 71 ('56-11)

新見吉治

明治初年の戸籍法  
大倉山論集 6 ('57-5)  
東京戸籍書法と維新前後の戸籍 <上, 下>  
日本歴史 108, 109 ('57-6, 7)

新野尾善九郎

弁護士道と弁護士法  
自由と正義 7-5 ('56-5)

新谷正夫

登記制度の変遷  
登記研究 100 ('56-3)

西 賢

比較法の課題(現代法学の課題)  
季刊法律学 24 ('57-5)  
フランスにおける比較法の発展  
法学論叢 62-2 ('56-6)  
Schwabenspiegel 邦訳 <1>  
法と政治 8-2 ('57-6)

西井竜生

判例にあらわれる生命, 身体の評価 <上, 下>  
ジュリスト 136, 137 ('57-8, 9)  
判例にあらわれたる生命, 身体の評価 <上, 下>  
ジュリスト 142, 143 ('57-11, 12)

西尾 昭

行政事件訴訟における仮処分  
同志社法学 8-5 ('57-1)  
統治行為について  
同志社法学 7-5 ('56-1)

西尾作一

日本国有鉄道の法的性格  
日本法学 23-1 ('57-5)



法と政治 7-2 ('56-6)  
 通し船荷証券について——船荷証券統一協約との関連において  
 商事法務研究 78 ('57-10)  
 通し船荷証券における連絡運送人の責任——あわせて国際海上物品運送法との関係  
 商事法務研究 83 ('57-11)  
 為替手形・小切手が支払われる資金に関連する若干の問題  
 法と政治 8-2 ('57-6)

西田太一郎

読書刑法志雑記  
 東洋の文化と社会 5 ('56-9)

西原寛一

会社の目的の範囲と判例  
 判例評論 4 ('56-2)  
 株式会社と社団法人性  
 私法 15 ('56-5)  
 企業の法主体制  
 法学セミナー 2 ('56-5)  
 基本契約のない将来の債務を担保する根抵当権  
 金融法務事情 98 ('56-3)  
 商法——総則、商行為、会社法(法学案内)  
 法律時報 別冊 ('57-4)

西原春夫

間接正犯論序論  
 早稲田法学 32-3/4 ('57-3)  
 間接正犯における犯罪の実行  
 早稲田法学会誌 4 ('53-12)

西原道雄

親権と親の扶養義務  
 家庭裁判月報 8-11 ('56-11)  
 親権と親の扶養義務  
 神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)  
 親族的扶養の法的保障 <1>  
 法学協会雑誌 74-2 ('57-5)  
 生活保護法における親族の扶養義務  
 私法 16 ('56-10)

西村克彦

経験的な法学教育【紹介】  
 法経学会雑誌 21 ('57-6)  
 死刑論の一断面——平野助教授の所説をめぐって  
 法経学会雑誌 17 ('56-5)  
 ブーテル「実験法学」  
 法律のひろば 10-10 ('57-10)  
 ヘレン・シルヴィング「安楽死——比較刑法的研究」訳  
 法経学会雑誌 23 ('57-12)

ホール「精神医学と刑事責任(能力)」 <1~3>  
 警察研究 27-11, 12 ('56-11, 12), 28-1 ('57-1)  
 法と正義——カーンの人間学的考察【紹介】  
 法経学会雑誌 21 ('57-6)  
 法心理学的ケース研究の試み——鏡子ちゃん事件第一審判決の批判  
 法経学会雑誌 16 ('56-3)

西村義太郎

裁判の原理に関する一考察  
 自由と正義 8-7 ('57-7)

西村高兄

刑法等一部改正によるいわゆる「死刑廃止法案」について  
 法律のひろば 9-5 ('56-5)

西村貞三

ヴィルヘルム・フンボルト(政治思想史の人々)  
 法学セミナー 20 ('57-11)

西村信雄

契約の効力  
 法学セミナー 12 ('57-3)  
 結婚シーズンに思う(法律時評)  
 法律時報 29-11 ('57-11)  
 修身科の独立(法律時評)  
 法律時報 29-10 ('57-10)  
 西ドイツにおける共産党禁止の判決  
 法律時報 28-11 ('56-11)  
 前借金無効の判決について  
 法律時報 28-1 ('56-1)

西本 頌

家屋賃借借制度の現状について——特に昭和31年度の地代家賃統制令の改正法の趣旨 <1, 2完>  
 名城法学 6-3/4, 7-1 ('57-3, 6)  
 利息制限法註釈及批評  
 法学(近大) 3-3 ('55- )

西本寛一

株券発行前の株式の譲渡  
 法学論集 特集 ('55-11)

西山富夫

財産犯の考察における二つの立場について  
 名城法学 6-3/4 ('57-3)  
 売春と法律  
 名城法学 5-2 ('56-1)

庭山慶一郎

いわゆる全面監査の実施について  
 ジュリスト 123 ('57-2)  
 いわゆる全面監査の実施に際して  
 財経詳報 71 ('57-1)

【ヌ】

抜山 勇

W. Sax; Das unrichtige Sachurteil als Zentralproblem der allgemeinen Prozessrechtslehre【紹介】  
 法学 21-2 ('57-8)

布目潮風

漢律体系紀の試論

東方学報 27 ('57-3)

布村一夫

正倉院籍帳における親族呼称  
 歴史学研究 212 ('57-10)

沼 正也

家族法の性格——保護法の理論を中心に置きつつ

法学新報 64-8 ('57-8)  
 相続の効力  
 法学セミナー 19 ('57-10)

沼田福次郎

違法なる争議行為に対する組合幹部の責任について  
 <1, 2>  
 労働法律旬報 234, 247 ('56-4, 9)  
 官公労の春季斗争——全国税東京労組事件, 全電通千代田丸事件及び国鉄西宇部要員斗争を中心  
 労働法 9 ('56-10)  
 勤務及年次有給休暇に関する諸規定についての労働者の規範意識  
 法学志林 54-3 ('57-2)  
 熊倉武著「労働力の刑法的保護」【紹介】  
 法律時報 28-7 ('56-7)  
 組合  
 法学セミナー 9 ('56-12)  
 組合活動の自由について  
 討論 48 ('56-3)  
 組合幹部犠牲論の反省  
 労働法 10 ('57-4)  
 公共企業体労働者の団結活動  
 労働法律旬報 256/257 ('56-12)  
 公企法改正の問題【対談】  
 労働経済旬報 290 ('56-3)  
 裁判官の「市民法的」理論意識について  
 討論 59 ('57-2)  
 市民的法秩序と社会的権利——労働者権の理論を中心に  
 思想 392 ('57-2)  
 市民法と労働法労働組合——労働次官通牒を機縁として

法律のひろば 10-4 ('57-4)  
 出荷阻止の正当性の限界  
 労働法学研究会報 7-39 ('56-12)  
 就業規則の妥当を支える力と規範意識  
 法学志林 54-3 ('57-2)  
 就業規則法制に関する批判的考察  
 法学志林 54-3 ('57-2)  
 争議行為と組合幹部の責任  
 労働法学研究会報 7-10 ('56-4)  
 争議手段としての出荷阻止の法理  
 季刊労働法 7-1 ('57-3)  
 団結権保障の本義について——国労幹旋案・機労判決にふれて  
 労働法律旬報 291/292 ('57-12)  
 停年退職制の法律的再検討  
 労働経済旬報 302 ('56-7)  
 ロック・アウト, 職場斗争  
 討論 51 ('56-6)  
 労働基本権と労働政策——「組合の不当労働行為」の問題を中心に  
 討論 62 ('57-5)  
 労働法における法解釈の問題  
 季刊法律学 20 ('56-4)

沼辺愛一

少年審判手続と黙秘権  
 警察研究 28-11 ('57-11)  
 米国における少年裁判所の審理に関する諸問題 <1, 2完>  
 法律時報 29-8, 10 ('57-8, 10)

【ネ】

根岸富二郎

アメリカ合衆国各州憲法改正手続  
 レファレンス 66 ('56-7)  
 イギリスの政務官制度——特に政務次官について  
 レファレンス 63 ('56-4)  
 各国の憲法改正手続  
 レファレンス 45 ('54-10)  
 わが国の政務官制度  
 レファレンス 59 ('55-12)

根岸靖幸

作業所閉鎖の限界と警察の立場  
 警察公論 11-7 ('56-7)

根本正三

印紙税法基本通達の解説 <6, 7完>  
 財政経済弘報 547, 550 ('56-1)  
 印紙税法基本通達の改正と金融実務 <下>  
 金融法務事情 92 ('56-1)

【ノ】

野木新一

国際海上物品運送法を一月から施行  
 時の法令 256 ('57-9)  
 最高裁判所の機構改革案について  
 時の法令 243 ('57-5)  
 万国著作権条約について  
 財政経済弘報 548 ('56-1)  
 船荷証券統一協約及び国際海上物品運送法について  
 財政経済弘報 636, 638 ('57-6)

野口名隆

シロンド党の「聖職論」  
 法学論叢 62-3 ('56-8)

野久尾徳美

薩南地方における末子相続の一研究  
 東洋大学紀要 11 ('57- )

野島厚志

外国人の弁護士は日本の法廷に立てるか  
 法律のひろば 10-9 ('57-9)

野田福雄

アジア諸国の憲法の特質と政治体制  
 アジア問題 5-5 ('56-11)

野口隆雄

漁業法の一部改正について  
 水産時報 8-87 ('56-7)



野田良之

婚姻に関するフランス民法改正草案  
ジュリスト 138 ('57-9)  
ジャン・ドマとフランス民法典——特に民事責任の規定  
を中心として  
比較法雑誌 3-2 ('56-5)

野津 務

会社対取締役間の手形行為の効力  
手形研究 1-2 ('57-11)  
株式会社設立行為の法的性質  
商事法務研究 41 ('56-10)  
商法改正の問題点管見  
生命保険協会会報 37-4 ('56-10)

野間海造

国と電気会社との共同築造ダム(堰堤)の所有権問題  
専修大学論集 12 ('56-9)

野間 繁

最高裁判所の性格と機構の改革  
法律論叢 29-6 ('57-8)  
民事上告の制限  
法律論叢 30-5/6 ('57-7)

野村敬造

エジプト共和国憲法  
ジュリスト 122 ('57-1)  
フランスにおける憲法改正 <上, 下>  
ジュリスト 109, 110 ('56-7)  
フランスの違憲立法審査制——1946年の制憲議会で採択  
されたシステム <1, 2完>  
法律時報 28-1, 3 ('56-1, 3)

野村浩一

清末公羊学派の形成と康有為の歴史的意義——持統の  
帝国の没落  
国家学会雑誌 71-7 ('57-7)

野村正男

汚職事件についての覚えがき  
ジュリスト 133 ('57-7)

野村平爾

羽柴忠雄

企業監査をめぐる監査役と公認会計士の立場  
商事法務研究 16 ('56-3)  
正規の監査への道  
財經詳報 19 ('56-3)

羽仁五郎

死刑廃止論 <1, 2>  
世界 123, 124 ('56-3, 4)  
人民主権憲法と保守政党  
思想 384 ('56-6)  
ニコロ・マキアヴェリ(政治思想史の人々)  
法学セミナー 13 ('57-4)

芳賀 楨

人間性の回復のために  
ニュー・エイジ 8-3/4 ('56-4)

業務命令と組合活動

季刊労働法 7-2 ('57-6)  
組合活動と政治活動  
法律時報 28-8 ('56-8)  
結婚と女子従業員の退職事由(労働法ノート)  
法律時報 28-7 ('56-7)  
公共の福祉ということ(労働法ノート)  
法律時報 29-8 ('57-8)

国鉄春斗の実態

法律時報 別冊 ('57-7)  
就業規則の基本的な考え方  
労働法律旬報 256/257 ('56-12)  
スト規制法の存続は必要か  
エコノミスト 34-42 ('56-10)

争議行為の正当性(労働法ノート)

法律時報 29-3 ('57-3)

争議時の保全協定(労働法ノート)

法律時報 29-9 ('57-9)

団体交渉権保障と労組法第6条

早稲田法学会誌 7 ('57-2)  
ピケットについての基本的な考え方  
労働法律旬報 265/266 ('57-3)  
ピケッティングの正当性とその限界  
早稲田法学 31-3/4 ('56-3)

部分ストと賃金カット(労働法ノート)

法律時報 28-5 ('56-5)

労働基本権序説

社会科学討究 2-1 ('56-9)  
労働基本権は保障されたか(新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 131 ('57-6)  
労働法の解釈について——労働次官通牒を機縁として  
法律のひろば 10-4 ('57-4)

野本 実

資本組入法解釈通達の改正要点とその解説  
商事法務研究 17 ('56-3)

能登 勇

工業所有権制度改正審議会商標部会の答申  
ジュリスト 126 ('57-3)

【ハ】

波多野二三彦

西ドイツ少年裁判所法および同法基準について  
家庭裁判月報 8-10 ('56-10)  
西ドイツ少年法に関する二、三の問題  
法律時報 29-8 ('57-8)

波多野善大

日露戦争後における国際関係の動因——日米関係を中心  
とする  
国際政治 1957秋季 ('57-10)

長谷 岳

自白の吟味  
警察公論 11-7 ('56-7)

長谷川 永

ノルウェー少年犯罪対策  
刑政 68-6 ('57-6)

長谷川秀治

生存権的基本権への一考察——日本国憲法第25条を中心  
として  
学大法学 2 ('56-1)

長谷川 古

各国の反独占法の概要——反独占法制の基本問題 <1,  
2完>  
財政経済弘報 662, 663 ('57-11)  
下請代金支払遅延等防止法案について  
財政経済弘報 562 ('56-4)  
独禁法による不正な取引所法の特殊指定について  
財政経済弘報 614 ('57-1)  
独占禁止法適用除外法令について  
財政経済弘報 588 ('56-8)

長谷川周重

独占禁止法改正の方向について  
経済人 11-7 ('57-7)

長谷川正男

争議行為と労働契約——英国の法制  
中央労働時報 310 ('57-3)

長谷川雅敏

売春と法律  
名城法学 5-2 ('56-1)

長谷川正安

近代憲法における社会的権利  
思想 392 ('57-2)  
憲法学者の憲法意識  
思想 384 ('56-6)  
憲法学の課題(現代法学の課題)  
季刊法律学 24 ('57-5)  
憲法学の方法  
公法研究 16 ('57-4)

憲法記念日——誰が何を記念するのか  
世界 138 ('57-6)

憲法調査会——日本国憲法はどこへゆく  
総合 6 ('57-10)

憲法の解釈——「法の解釈」論争の理解と前進のために  
法律時報 28-2 ('56-2)

集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は保  
障されたか(新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 130 ('57-5)

昭和期の憲法論争  
法学セミナー 7 ('56-10)

大正期の憲法論争  
法学セミナー 6 ('56-9)

第20回党大会とソヴェト法学の転換、そしてわれわれの  
ソヴェト法研究  
ソヴェト法学 1-6 ('56-6)

日本国憲法制定史論 <1~6>  
法律時報 28-6~11 ('56-6~11)

法学研究の動向(学界展望)  
思想 402 ('57-12)

マルクス主義法学  
法学セミナー 17 ('57-8)

長谷川雄一  
企業の一括担保  
私法 15 ('56-5)

長谷川 瀏

科学的捜査から見たおとりの限界  
警察学論集 10-7 ('57-7)

長谷部茂吉

いわゆる包括根抵当権の問題点  
法律のひろば 9-6 ('56-6)  
仮登記の効力(最近の判例から)  
法律のひろば 10-11 ('57-11)  
現在及び将来の一切の債務を担保する旨の根抵当権の効  
力  
財政経済弘報 583 ('56-8)  
受働債権が第三者に譲渡又は転付された後の相殺の拒否  
(最近の判例から)  
法律のひろば 10-9 ('57-9)  
商品の譲渡担保をめぐる諸問題  
金融法務事情 96 ('56-2)  
滞納処分と強制執行等の競合について  
法律のひろば 10-8 ('57-8)  
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律  
【対談】  
法律時報 29-9 ('57-9)  
名板貸判例二題(最近の判例から)  
法律のひろば 10-5 ('57-5)  
判例提供論  
ジュリスト 140 ('57-10)  
法律行為解釈の基準(最近の判例から)  
法律のひろば 10-7 ('57-7)  
民訴規則の制定について  
法律時報 28-5 ('56-5)

唄 孝一

「氏」をどう考えるかということ  
私法 17 ('57-4)

萩沢清彦

家内労働法は何を対象としているか  
労働経済旬報 325 ('57-3)  
経歴詐称と懲戒解雇について  
労働法令通信 8-32 ('55- )  
上部団体との団体交渉の拒否と不当労働行為について  
労働法学研究会報 7-13 ('56-4)  
上部団体の団体交渉権について  
関西経協 10-7 ('56-7)  
争議行為と損害賠償【報告・討論】  
討論 56 ('56-11)  
争議行為の違法性とその責任  
労働法学研究会報 8-9 ('57-3)  
争議行為の損害賠償責任について——ラサ工業事件判決  
を契機として <上, 下>  
ジュリスト 130, 131 ('57-5, 6)  
労使関係における法的救済の限界【報告・討論】  
討論 66 ('57-9)

萩原正彦

国際海上物品運送法瞥見  
経済法律時報 5-2 ('57-8)

橋村春海

国選弁護制度の運用状況  
ジュリスト 115 ('56-10)

橋本 修



運送契約に於ける船荷証券と備船契約に関する一考察  
経営論集(明大) 7('57-6)

橋本 攻

民事訴訟法——判例回顧 1956年<1~3>  
判例タイムズ 8-4, 10, 11('57-4, 10, 11)

橋本孝一

株式の質入に関する若干の問題  
商事法務研究 70('57-7)

橋本 環

捜査指揮について  
警察学論集 9-5('56-5)

蓮井良憲

株主総会の議長  
政経論叢(広大) 7-1('57-6)  
一人会社について  
政経論叢(広大) 6-3/4('57-3)  
信託と法人に関するメートランドの見解  
政経論叢(広大) 5-3/4('56-12)

畑 博行

国家緊急権の問題——ワイマール憲法下の緊急措置権を  
中心として  
公法研究 17('57-10)

畑田重夫

国際政治学の成立とその後  
法政論集 4-2('56-9)  
戦後世界平和運動の発展  
国際政治 1957年春季('57-5)

秦 巨

株金払込領収証について  
ジュリスト 133('57-7)

秦野 章

捜査と新聞  
警察学論集 9-11('56-11)

旗田 巍

高麗時代における土地の嫡長子相続と奴婢の子女均分相  
続  
東洋文化 22('57-1)

八田卯一郎

アメリカの書記官と速記士の制度について  
裁判所書記官研修所報 3('57-2)

服部栄三

学界回顧 1957年——商法  
法律時報 29-12('57-12)  
額面株式と無額面株式との両建に伴う諸問題  
民商法雑誌 34-3('56-12)  
額面株式と無額面株式との再建に伴う諸問題  
私法 17('57-4)  
企業自体の理論と社会化について <5完>  
同志社法学 7-5('56-1)  
共同決定権をめぐる最近ドイツの一論議  
同志社法学 8-6('57-3)  
現代商法の課題(現代法学の課題)  
季刊法律学 24('57-5)  
サヴィニー「現代ローマ法体系」訳 <1~3>  
同志社法学 7-5, 8-4('56-1, 12)

19世紀中葉におけるドイツ商法学界の趨勢

同志社法学 8-1('56-5)  
ドイツ法曹会議の会社法改正意見  
ジュリスト 124('57-2)  
取締役・取締役会  
法学セミナー 17('57-8)  
取締役の責任に関する二、三の疑問  
商事法務研究 78('57-10)  
無額面株式の検討  
商事法務研究 41('56-10)  
ルノーと近代株式会社法学 <1>  
同志社法学 8-3('56-9)

服部英太郎

社会保障のイデオロギーと日本の特質  
法律時報 29-5('57-5)

服部恭敬

刑事訴訟における当事者適格  
司法研修所報 16('56-2)

服部高顕

米国における最近の司法制度改革に関する動きについて  
<2>  
法曹時報 8-1('56-1)

服部親行

諸外国における職場活動——フランス  
季刊労働法 6-1('56-3)  
フランスにおける争議調整制度の実情  
労働時報 10-3('57-3)

服部典徳

新立法で輸出検査制度を強化——輸出検査法  
時の法令 289('57-4)

服部秀一

憲法と条約について  
法政論叢 5('56-1)  
憲法と地方自治  
岐阜大学学芸学部研究報告人文科学 4('56-3)  
日本国憲法における条約の地位について  
法政論叢 6('57-6)

服部正明

契約解除論序説  
司法研修所報 15('55-10)

服藤弘司

加賀藩百姓相続法——近世封建社会における百姓相続法  
研究序説 <1, 2>  
金沢法学 3-1, 2('57-10, 12)

英 修道

義和団に関する一考察——中国資料に拠る義和団事件発  
端の研究  
法学研究 29-11('56-11)  
ヤクブ汗国の英露との関係——中央アジア外交史の一節  
法学研究 29-1/3('56-3)

萼 優美

有名商標の「タタ乗」ははたして現行法で防げないか  
法律のひろば 10-8('57-8)

花田雄吉

日本古代に於ける家長権の相続

歴史地理 87-3/4('57-3)

花見 忠

下部組合の協約と上部組合の指令にもとづく争議——ラ  
サ工業事件【報告・討論】  
討論 64('57-7)  
試用契約の法的性格  
季刊労働法 7-2('57-6)  
整理解雇と不当労働行為  
労働法律旬報 244('56-8)  
懲戒権の法的限界  
労働法 9('56-10)  
懲戒権の法理  
労働法 8('56-5)  
同情スト合法論に対する疑問  
ジュリスト 142('57-11)  
労働契約における労働者の義務の内容【報告・討論】  
討論 55('56-10)  
労働契約の無効取消について——ラムの所説を中心とし  
て  
法学協会雑誌 74-2('57-5)  
労働時間法制に関する若干の考察 <1, 2>  
討論 57('56-12), 58('57-1)

埴 浩

西洋法史学の課題(現代法学の課題)  
季刊法律学 24('57-5)  
ロタリ王法典邦訳——ランゴバルド部族諸法中の最古の  
もの <1>  
神戸法学雑誌 7-2('57-10)

馬場東作

公共の福祉と争議権  
日本及日本人 8-6('57-6)  
合同労組と団体交渉  
関西経協 11-4('57-4)  
懲戒をめぐる諸問題  
労働経済判例速報 7-1/2('56-1)  
懲戒問題とその法律上の対策  
日労研資料 334('56- )

浜上則雄

譲渡担保の法的性質 <1, 2>  
阪大法学 18('56-3), 20('57-1)  
Trust と大陸法の信託  
信託 25('55-12)

浜田一男

商業信用状の開設と売買契約の履行地  
法政研究 24-3('57-12)  
荷為替の法的構造  
法政研究 22-2/4('55-3)

浜田幸策

イタリアに於ける文芸復興期の政治的意識  
法学論叢 61-6('56-3)

浜田 稔

不法行為の効果に関する一考察  
私法 15('56-5)

浜谷源蔵

海上運賃・保険料の急騰とその負担  
経済法律時報 5-2('57-8)  
離路と運送人の責任

経済集志 27-2('57-6)

早川武夫

アメリカにおける伝聞証拠規則の改正の改革  
神戸法学雑誌 7-2('57-10)  
アーサーT. フォン・メーレン「大陸法系」——法の比  
較研究のための判例と資料【紹介】  
神戸法学雑誌 7-2('57-10)  
イギリス法史におけるフランス語  
神戸法学雑誌 6-3('56-12)

早川 登

イギリスにおける1948年の訴訟救助及び法律相談法案  
——新しい社会奉仕の概要  
名城法学 7-2('57-9)  
確認の訴について <1, 2完>  
名城法学 6-3/4, 7-1('57-3, 6)  
クーパー判事「行政裁判」訳  
名城法学 5-2('56-1)  
詐害行為取消権における善意・悪意の立証責任——附  
否認権における善意・悪意の立証責任  
名城法学 6-1/2('57-9)  
スコットランドにおける訴訟救助及び事務弁護士法案  
名城法学 7-3('57-11)

林 修

インドの憲法と政治体制  
アジア問題 5-5('56-11)

林 一信

オーストラリアの家内労働法  
レファレンス 74('57-3)  
総評の法的性格をめぐる諸論  
レファレンス 59('55-12)

林 董一

名古屋の町法  
法政論集 4-1('56-6)  
名古屋の町法賞書  
歴史教育 4-12('56-12)

林 茂

細谷千博「シベリア出兵の史的研究」【紹介】  
国家学会雑誌 70-7('56-8)

林 修三

いわゆる副総理と内閣総理大臣臨時代理  
自治研究 33-4('57-4)  
慣用される法令用語  
新聞研究 61('56-8)  
経済立法における若干の憲法問題  
財政経済弘報 582('56-7)  
憲法改正についての憲法論議  
時の法令 199('56-3)  
憲法の財政に関する規定をめぐる若干の問題点  
財政経済弘報 600('56-11)  
公務員制度改正の動向  
刑政 67-5('56-5)  
公務員になろうとする人々のために  
ジュリスト 128('57-4)  
国家公務員の官職制度の問題点とその対策について  
ジュリスト 124('57-2)  
今後における金融関係立法の動向  
金融法務事情 91('56-1)



財政経済法規の罰則立案に際し留意すべき若干の問題点について  
 財経詳報 68 ('56-11)  
 サンフランシスコ平和条約発効5年——その施行実績の回顧と残された問題点 <1~4完>  
 時の法令 240, 241, 243, 244 ('57-4, 5)  
 首都圏整備法と憲法第95条について  
 自治研究 32-5 ('56-5)  
 内閣総理大臣臨時代理の問題(新憲法10年の問題点)  
 ジュリスト 130 ('57-5)  
 内閣の更迭と予算, 法律案の取扱  
 財経詳報 81 ('57-3)  
 万国著作権条約とその締結会議の思い出  
 時の法令 198 ('56-2)  
 法令こぼればなし  
 財政経済弘報 610 ('57-1)  
 法令用語の常識 <1~14>  
 法学セミナー 8~18 ('56-11~'57-9)

信一

納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律の解説 <1, 2完>  
 財政経済弘報 631, 632 ('57-5)

林 忠雄

地方議会における本会議中心の運営  
 自治研究 32-10 ('56-10)  
 地方自治法一部改正法の成立とその運営  
 自治研究 32-6 ('56-6)  
 地方自治法の一部を改正する法律案概要  
 自治時報 9-5 ('56-5)  
 地方自治法の一部を改正する法律案——給与及び財務関係部分の解説  
 地方財務 24 ('56-5)

林 恒吉

身体に対する私権関係  
 名城法学 6-3/4 ('57-3)

林 信雄

新しい家庭生活における個人と男女関係(民法講話)  
 法律のひろば 10-6 ('57-6)  
 家庭生活における親権関係(民法講話)  
 法律のひろば 10-12 ('57-12)  
 家庭生活における親子関係(民法講話)  
 法律のひろば 10-11 ('57-11)  
 家庭生活における夫婦関係(民法講話)  
 法律のひろば 10-10 ('57-10)  
 家庭生活の源としての婚姻(民法講話)  
 法律のひろば 10-9 ('57-9)  
 債権の消滅(民法講話)  
 法律のひろば 10-1 ('57-1)  
 最低賃金制度立法化の課題  
 労働経済旬報 341 ('57-8)  
 最近の不当労働行為審査から見た制度上の問題点  
 中央労働時報 293 ('55-12)  
 親族関係としての家庭生活(民法講話)  
 法律のひろば 10-7 ('57-7)  
 親族関係にある人々の相互関係(民法講話)  
 法律のひろば 10-8 ('57-8)  
 賃借権の物権化傾向と借地法の改正問題  
 法律のひろば 6-10 ('56-10)

古い家庭生活と新しい家庭生活(民法講話)  
 法律のひろば 10-4 ('57-4)  
 保安解雇の法理  
 労働法令通信 8-38 ('55- )  
 法律学における三つの潮流——法律学の前進のために  
 横浜大学論叢 8-4 ('57-5)  
 労働法における最低賃金制の課題  
 横浜大学論叢 9-1 ('57-9)

林 久茂

交戦団体承認についての一考察  
 法学論叢 61-6 ('56-3)

林 寿二

公益法人法論 <4, 5>  
 経済研究 5, 6 ('56-2, 9)

林 裕

会社合併と銀行取引実務  
 金融法務事情 135 ('57-4)

林 迪広

一, 二の職場斗争について  
 労働法 10 ('57-4)  
 緊急調整の性格と運営について  
 九州労働月報 44 ('57- )  
 労基法86条協定について  
 法政研究 22-2/4 ('55-3)

林 光夫

駐車場法の問題点  
 都市問題 48-7 ('57-7)

林 深山

アングロ・サクソン末期のイギリスにおける自由農民と主君との関係の一考察  
 法律論叢 31-1 ('57-10)  
 イギリス法における「同輩の判決」の一研究 ——  
 Leges Henrici Primi を中心として <1, 2>  
 国家学会雑誌 71-5, 9 ('57-5, 9)

林 義雄

会社の能力に関する理論の再検討  
 早稲田法学 32-3/4 ('57-3)  
 机上の火事(法令昨今)  
 時の法令 248 ('57-7)  
 安売合戦の防止(法令昨今)  
 時の法令 263 ('57-12)

林 康平

少年警察の推移——その発展的考察  
 警察研究 27-6 ('56-6)  
 少年非行防止の特別施策  
 刑政 68-11 ('57-11)  
 少年補導に於ける非行予測の問題  
 捜査研究 58 ('56-8)

林田和博

行政権  
 法学セミナー 11 ('57-2)  
 裁判所の法律審査権——その一論  
 法政研究 22-2/4 ('55-3)

速水 融

近世初期の検地と本百姓身分の形成——慶長6年紀州検地帳の研究

三田学会雑誌 49-2 ('56-2)

原 愛二

外国自動車会社との提携いおよび自動車売買問題の法律関係  
 法律時報 29-11 ('57-11)

原 英次

岩崎卯一著「国家の主権性」【紹介】  
 法学論集 7-3 ('57-11)  
 聖トマスにおける暴君放伐の思想について  
 法学論集 5-3 ('56-1)

原 暉三

部落と漁業権——二, 三の漁業権実態の調査を基礎にして  
 法学志林 54-4 ('57-3)  
 部落と定置漁業権——二, 三の漁村実態調査を基礎にして  
 法学志林 55-1 ('57-10)

原 竜之助

地方自治  
 法学セミナー 15 ('57-6)  
 地方自治の実態  
 公法研究 16 ('57-4)  
 府県制度改革の問題点  
 季刊法律学 21 ('56-6)

原島重義

川島武宜著「イデオロギーとしての家族制度」  
 法政研究 24-2 ('57-10)  
 民法——担保物権法, 債権法(法学案内)  
 法律時報 別冊 ('57-4)  
 無因性概念の一考察——サヴィニー, ベールの理論的系譜の側面から

日沖憲郎

暴力犯罪取締立法について  
 ジュリスト 115 ('56-10)  
 窃盗および強盗罪  
 法学セミナー 15 ('57-6)

日高 勲

私的独占禁止法違反事件の手続と公正取引委員会の権限  
 金融法務事情 153 ('57-10)

日高定雄

Natsiya という言葉  
 法学志林 53-3/4 ('56-3)

日高準之介

機械工業振興臨時措置法案について  
 財政経済弘報 564 ('56-4)  
 機械工業振興臨時措置法の解説  
 財経詳報 36 ('56-6)

日向美幸

東京都における印鑑登録及び印鑑証明制度の改正について  
 ジュリスト 111 ('56-8)

日野開三郎

私法 18 ('57-10)  
 無因性確立の意義について——無因性概念の研究  
 法政研究 24-1 ('57-7)

原田 鋼

ジャン・ボードン(政治思想史の人々)  
 法学セミナー 14 ('57-5)

原田 滋

合理化計画で機械工業を振興——機械工業振興臨時措置法案  
 時の法令 206 ('56-5)

原田清司

憲法改正権力の本質と限界  
 横浜大学論集 8-1 ('57- )

原山亮三

私鉄の資金調達を便利に——鉄道財団抵当制度の運営を円滑に  
 時の法令 204 ('56-4)

半田 剛

間接税法と国税徴収における担保の取扱について  
 金融法務事情 112 ('56-8)  
 強制調査と現行犯  
 財政 22-2 ('57-2)

坂野正高

天津条約(1858年)調印後における清国外政機構の動揺——欽差大臣の上海移駐から米国公使ウォードの入京まで <1, 2>  
 国際法外交雑誌 55-6, 56-1 ('57-3, 4)

番場嘉一郎

企業会計と税法との交渉  
 一橋論叢 36-3 ('56-9)

【ヒ】

玄宗時代を中心として見たる唐代北支禾田地域の八, 九両等戸に就いて  
 社会経済史学 21-5/6 ('56-6)

日野原 昌

累犯の予測  
 季刊刑政 5-2 ('57-6)

日原正雄

故意と過失の限界に関する一判例について  
 捜査研究 50 ('56-1)  
 軽犯罪法は活動している  
 時の法令 265 ('57-12)

樋口謹一

シロンド派人権宣言案と山嶽派人権宣言(訳)  
 同志社法学 7-6 ('56-3)

樋口幸吉

非行予測法の概観  
 犯罪学雑誌 28-3 ('57-6)  
 犯罪生物学と累犯  
 法律のひろば 10-11 ('57-11)

檜垣正忠

アメリカと国際連合



世界とわれら 35—6 ('56—6)

檜山勝夫

地方税法の改正詳解——総則及び府県税関係  
財経詳報 92 ('57—4)

地方税法改正の解説——総則及び道府県税関係の改正  
財経詳報 29 ('56—5)

檜山武夫

アメリカ憲法と資本主義の発展  
埼玉大学紀要社会科学 5 ('56—6)

東中光雄

中小企業における企業閉鎖と不当労働行為  
労働法律旬報 263 ('57—2)

光末義

犯罪手口制度の改正について  
警察学論集 9—2 ('56—6)

久光重平

信用金庫合併の意義とその手続等について  
金融法務事情 142 ('57—6)

木長義

法における正義について  
司法研修所報 16 ('56—2)

菱田政宏

米国会社法における議決権信託  
立命館法学 18 ('57—3)

土方成美

憲法改正論議と平和憲法  
日本及日本人 7—7 ('56—7)

人見康子

現行法より見た人工授精  
私法 16 ('56—10)

兵頭泰三

マークス編「行政学の諸問題」 <1~4>【紹介】  
法と政治 7—3, 4 ('56—9, 12), 8—1, 2 ('57—3, 6)

新教育委員会法とパトラー法  
都市問題研究 9—1 ('57—1)

都庁行政の集権化傾向——地方教育行政の組織及び運営  
に関する法律案をめぐって  
季刊法律学 21 ('56—6)

平井次郎

米国不当労働行為の救済手続  
商船大学研究報告人文科学 7 ('57—3)

平井友義

J. P. Duroeselle (dirigé), Les Relations Germano-Sovietiques de 1933 à 1939 【紹介】  
法学志林 55—2 ('57—11)

平井実

支店登記をめぐる実務上の諸問題  
商事法務研究 23 ('56—5)  
商業登記実務の概要 <1, 2>  
財政経済弘報 593, 595 ('56—9, 10)

平井泰太郎

株式会社改正の基本的構造  
商事法務研究 41 ('56—10)

平井勇次

特殊不渡届制度をめぐる諸問題  
金融 106 ('56—1)

平井竜明

外資法上の株式等取得制限の緩和に伴う為替管理法上の措置等  
財経詳報 59 ('56—11)

平出慶道

株式会社不成立の場合における発起人の責任  
私法 17 ('57—4)

平尾賢三郎

企業活動の主体性  
東洋法学 1 ('57—11)  
新株式引受権における旧株主保護と資金調達  
東洋大学紀要 9 ('56—12)

平賀健太

家事審判の義務不履行者に家庭裁判所が勧告や命令  
時の法令 204 ('56—4)  
憲法論の過剰——法社会学的考察の一つの試み  
法律時報 28—1 ('56—1)  
自由とはなにか——最近のある刑事判例に対する疑問  
ジュリスト 136 ('57—8)  
再び平和条約発効前に台湾人と婚姻した内地人女の国籍  
について  
判例時報 71 ('56—3)

民法改正審議会経過——法制審議会における  
ジュリスト 97 ('56—1)  
民法の改正について  
戸籍 96 ('57—1)  
立法政策と違憲審査——在外公館等借入金返還請求訴訟  
事件についての東京地裁判決に対する疑問  
ジュリスト 108 ('56—6)

平賀敏夫

供述に関する調査について  
警察学論集 9—5 ('56—5)

平田一夫

いわゆる職場交渉について  
関西経協 11—4 ('57—4)  
休業と永久的閉鎖とロック・アウト  
ジュリスト 110 ('56—7)  
私企業における懲戒の根拠  
ジュリスト 113 ('56—9)

平田隆夫

経営参加と労働協約  
立命館経済学 4—4 ('55—10)

平田富太郎

国民年金制度における問題点  
共済時報 5—7 ('57—7)  
わが国大学の教職員と公的年金制度  
社会科学討究 2—1 ('56—9)  
わが国私立大学の私的年金制度の現状とその批判  
社会科学討究 2—2 ('57—2)  
わが国労働保険の史的展開  
社会科学討究 1—1 ('56—1)  
福祉国家の社会保障制度  
法律時報 29—5 ('57—5)

平野義太郎

インド・ケララ新政権の法律改革(海外思潮)  
法律時報 29—8 ('57—8)

原水爆の使用実験にかんする法律家の声明(海外思潮)  
法律時報 29—9 ('57—9)

公海自由の原則に関するブランドワイナー教授の所説  
(海外思潮)  
法律時報 28—4 ('56—4)

最近の死刑廃止論, 死刑の執行猶予制度(海外思潮)  
法律時報 29—11 ('57—11)

新中国の裁判(海外思潮)  
法律時報 29—10 ('57—10)

スエズ運河国有化の法律問題(海外思潮)  
法律時報 29—3 ('57—3)

ソヴェト法秩序の民主化  
法律時報 29—4 ('57—4)

中国の新しい行刑(海外思潮)  
法律時報 29—12 ('56—12)

西ドイツ基本法の修正(海外思潮)  
法律時報 28—5 ('56—5)

東独のマルクス主義法学(海外思潮)  
法律時報 28—10 ('56—10)

民主的権利と平和のための法律家の活動  
法律時報 28—7 ('56—7)

良心に基く戦争役務の拒否権  
法律時報 29—1 ('57—1)

平野竜一

アメリカの模範刑法典をめぐって  
ジュリスト 121 ('57—1)

刑事訴訟における推定  
法学協会雑誌 74—3 ('57—8)

公判手続  
法学セミナー 17 ('57—8)

国際連合の犯罪予防及び犯罪人処遇会議  
刑法雑誌 6—1 ('56—2)

証拠排除による捜査の抑制 <1, 2>  
刑法雑誌 7—1, 2/4 ('57—2, 5)

職業裁判官と素人裁判官——一つの素描  
法律時報 29—4 ('57—4)

第3回国際犯罪学会議  
刑法雑誌 6—1 ('56—2)

伝聞法則の将来 <1>  
法曹時報 9—4 ('57—4)

プロベクションの諸問題  
法律のひろば 10—11 ('57—11)

弁護人に依頼する権利——アメリカの制度を中心として  
自由と正義 8—4 ('57—4)

平場安治

学界回顧 1956年——刑法  
法律時報 28—12 ('56—12)

学界回顧 1957年——刑訴法  
法律時報 29—12 ('57—12)

基本的人権と刑法改正  
ジュリスト 121 ('57—1)

刑事訴訟法(法学会内)  
法律時報 別冊 ('57—4)

伝聞証拠  
法学セミナー 10 ('57—1)

目的的行為論の素描(現代法学の課題)

季刊法律学 24 ('57—5)

平松義郎

近世の刑事裁判手続における拷問の意義  
刑法雑誌 8—1 ('57—9)

幕末期における犯罪と刑罰の実態——江戸小伝馬町牢屋  
記録による  
国家学会雑誌 71—3 ('57—3)

名古屋藩の追放刑  
法政論集 4—1 ('56—6)

平峯隆

和議条件としての期限の猶予の取消における問題点——  
最近の大阪地裁のある判決  
商事法務研究 73 ('57—8)

平山一雄

譲渡担保の法型について  
平和台論集 2—2 ('55—11)

平山国弘

根抵当権の移転性について  
法律新聞 69 ('57—9)

平山行三

近世初期における紀州藩藩法の成立  
和歌山大学学芸学部紀要人文科学 7 ('57—3)

屋間種

現物出資による不動産の所有権移転の登記手続  
財経詳報 25 ('56—4)

現物出資による不動産の所有権移転の登記手続——有限  
合名・合資会社に対する出資  
財経詳報 49 ('56—9)

船舶登記規則改正の主要点  
財政経済弘報 625 ('57—4)

船舶登記規則等の改正の主要点及び改正後の船舶登記事  
務の取扱について  
民事月報 12—5 ('57—5)

抵当権に関する登記手続詳説 <1~8>  
金融法務事情 104, 106~109, 115, 116, 122 ('56—5~  
11)

抵当権登記における期限の利益喪失の約款について  
金融法務事情 112 ('56—8)

根抵当権の基本契約の遺漏更正の登記について  
金融法務事情 100 ('56—4)

根抵当権設定登記の更生の登記手続について  
財政経済弘報 558 ('56—8)

根抵当権設定登記に関する法務省先例の総観 <1~3>  
財政経済弘報 617, 619, 621 ('57—2, 3)

鱒崎 轍

西欧の少年鑑別所を訪ねて <1, 2>  
刑政 67—11, 12 ('56—11, 12)

広岡紫朗

在日朝鮮人問題について  
警察研究 27—3 ('56—3)

広瀬武文

高額の敷金(借地借家法雑考)  
法律時報 29—8 ('57—8)

借地契約と増改築(借地借家法雑考)  
法律時報 29—5 ('57—5)

借地権の消滅原因(借地借家法雑考)



法律時報 29-7 ('57-7)  
 借地上建物譲受入の賠償責任 (借地借家法雑考)  
 法律時報 29-2 ('57-2)  
 借地借家法改正への期待と希望  
 法律時報 28-11 ('56-11)  
 賃貸借の合意解除と第三者の権利 <1-3> (借地借家法雑考)  
 法律時報 29-9~11 ('57-9~11)  
 転貸借の成否 (借地借家法雑考)  
 法律時報 29-12 ('57-12)  
 不動産賃借人の保護とその限界 (借地借家法雑考)  
 法律時報 29-3 ('57-3)

広瀬忠久

憲法改正の問題点  
 新政界 1-1 ('55-11)

広田芳三

国際海上物品運送法の問題点と実務との関連  
 商事法務研究 66 ('57-6)

広津和郎

赤間白自と太田白自の呼応——松川事件第二審判決批判  
 中央公論 71-13 ('56-12)  
 国鉄共同謀議はあり得ない——松川事件第二審判決批判  
 中央公論 71-12 ('56-11)  
 裁判官の非難に答える  
 中央公論 71-6 ('56-6)  
 松川事件・相被告を特別弁護人に  
 中央公論 72-10 ('57-8)  
 松川事件・架空の共同謀議  
 中央公論 71-8 ('56-8)  
 松川事件・加藤被告の場合  
 中央公論 72-1, 2 ('57-1, 2)  
 松川事件・勝手に訴因を変える不法裁判  
 中央公論 71-7 ('56-7)  
 松川事件・刑事訴訟法の悪用  
 中央公論 72-5 ('57-4)  
 松川事件・国鉄労組の共同謀議  
 中央公論 71-3 ('56-3)  
 松川事件・国鉄労組における13日謀議  
 中央公論 71-4 ('56-4)  
 松川事件・佐藤一は15日謀議に出たか  
 中央公論 71-10 ('56-9)

布施弥平治

江戸時代に於ける裁判管轄  
 日本法学 22-2 ('56-10)  
 江戸時代における法医学  
 犯罪学雑誌 23-5 ('57-10)  
 罪名勘文  
 日本法学 22-3 ('56-11)  
 村八分の訴訟  
 日本法学 23-3 ('57-9)

深沢京子

アメリカにおける婦人労働保護法 <1, 2>  
 討論 65, 66 ('57-8, 9)

松川事件・佐藤一はその日工場にいた  
 中央公論 71-11 ('56-10)  
 松川事件・佐藤一は15日の国鉄労組に行ったか  
 中央公論 72-3 ('57-3)  
 松川事件・裁判は野球の審判とは違う  
 中央公論 72-9 ('57-7)  
 松川事件・杉浦被告の場合  
 中央公論 72-14 ('57-12)  
 松川事件・田中最高裁長官に訊ねる  
 中央公論 72-11, 12 ('57-9, 10)  
 松川事件・東芝側の共同謀議  
 中央公論 72-13 ('57-11)  
 松川事件・判決文のディレンマ  
 中央公論 72-6 ('57-5)  
 松川事件・世にも狡猾な疑似理論  
 中央公論 71-2 ('56-2)

広中俊雄

現行憲法と警察官の意識  
 思想 384 ('56-6)  
 消費貸借  
 法学セミナー 17 ('57-8)  
 大正期における小作立法事業の推移  
 法学 21-3 ('57-12)  
 賃貸借と民法第541条  
 法律時報 29-10 ('57-10)  
 賃貸借における「信頼関係」の破壊と「解除」——民法第612条の場合をめぐって  
 ジュリスト 126 ('57-3)  
 法と裁判 <上, 下> (常識講話)  
 ジュリスト 119, 120 ('56-12)

広浜嘉雄

公法と私法  
 公法研究 17 ('57-10)  
 ユニオン・ショップと使用者の解雇業務との関係  
 労働経済判例速報 6-7 ('55-3)

広政順一

アメリカの労働争議調整制度  
 労働時報 10-3 ('57-3)

弘津恭輔

管生事件と警察の立場  
 中央公論 72-9 ('57-2)

【フ】

深瀬忠一

フランス憲法史における条約と国内法 <1-3>  
 法学会論集 7-2, 3/4 ('56-12, '57-3), 8-1/2 ('57-9)

深瀬義郎

米国における勤労権立法  
 討論 56 ('56-11)  
 ロック・アウトの限界  
 関西経協 10-3 ('56-3)

深田秀利

昭和32年3月改正租税特別措置法(源泉所得税関係)の取扱方

財政経済弘報 653 ('57-9)

深津栄一

慣習国際法の黙示的合意性  
 日本法学 23-3 ('57-9)  
 国際法上よりみたる中国問題  
 日本法学 22-1 ('56-6)

深見義一

百貨店法管見  
 一橋論叢 37-1 ('57-1)

深山喜一郎

強制仲裁制度と争議権——フランス労働法における課題  
 法政研究 24-1 ('57-7)

福岡博之

企業権の解釈的問題  
 青山経済論集 7-2 ('55- )

福川伸次

ウラン鉱, トリウム鉱開発のための特例法——核原料物質開発促進臨時措置法  
 時の法令 212 ('56-7)

福島小夜子

パキスタン憲法草案の性格  
 インド・イラン評論 3 ('55-7)

福島四郎

相続財産の取得  
 法学論集 特集 ('55-11)  
 ドイツ法に於ける相続人の責任  
 法学論集 6-1 ('56-6)

福島新吾

軍事力の民主的統制——イギリス・ブルジョア革命期におけるその形成  
 専修大学論集 11 ('56-5)

福島正夫

有泉亨・加藤一郎編「相続」上, 下 【書評】  
 法律時報 28-8 ('56-8)  
 入会権の法律的問題——地方行政, とくに町村合併との関連  
 法律時報 28-7 ('56-7)  
 新憲法下の中国人の人民法院  
 ソヴェト法学 1-5 ('56-4)  
 社会主義法の現在の諸問題 <上>  
 思想 402 ('57-12)  
 ソヴェト法における民主と集中  
 比較法研究 15 ('57-10)  
 日本資本主義と担当制度の発展  
 法律時報 28-11 ('56-11)

福島三好

公庫とその業務の法的性格——特に公庫業務の商行為について  
 金融法務事情 157 ('57-11)

福田光一

国税滞納処分と強制執行との調整  
 税務弘報 4-1 ('56-1)  
 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律について  
 金融法務事情 152 ('57-9)

福田 脩

災害補償制度における労働者  
 労災 7-7 ('56-7)

福田茂夫

「非交戦国」アメリカ合衆国——フランス降伏とルーズベルト外交  
 金沢大学法文学部論集法経篇 4 ('57-1)  
 Phony war とアメリカ合衆国  
 金沢法学 2-1 ('56-6)  
 ナチ・ドイツの対ソ攻撃決定の時期と動機——独ソ開戦原因の一考察として  
 法学論叢 63-5 ('57-12)

福田貞三

奥地林の開発を公団で——森林開発公団法の時の法令 209 ('56-6)

福田 平

故意と過失  
 法学セミナー 7 ('56-10)  
 最高裁判所の刑法解釈  
 法律時報. 28-3 ('56-3)  
 西独連邦裁判所の錯誤に関する判例の概観  
 神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)  
 目的的行为論とはどんな理論か  
 書齋の窓 32 ('56-2)

福田幸弘

英国所得税法(邦訳註解) <25~42>  
 税法学 61-83 ('56-1~'57-11)  
 英国所得税の税務行政 <1, 2>  
 税法学 82, 84 ('57-10, 12)  
 グラッドストーンの所得税綱  
 税法学 65 ('56-6)  
 立法例よりみた同族会社の課税問題  
 税法学 84 ('57-12)

福地俊雄

イェリングの法人理論について <1>  
 法と政治 8-3/4 ('57-12)  
 サヴィニーの法人論について <1, 2完>  
 法と政治 7-1, 4 ('56-3, 12)

福地陽子

カトリック教婚姻非解消主義の生成と発展  
 法と政治 7-4 ('56-12)

福原忠男

戦後の犯罪の動向  
 更生保護 7-1 ('56-1)

福岡 威

株式等取得に関する外資法上の制限の緩和について  
 財経詳報 58 ('56-10)

福光家慶

いわゆる新シャーマン法における独占について  
 財経詳報 95 ('57-5)  
 シャーマン法における反独占解釈法理の発展——その古典時代  
 神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)

藤井昭治

英国契約法における Consideration の概念 <1, 2>  
 経済理論 32, 33 ('56-7, 9)



藤井貞夫

地方行政運営の指導理念  
自治研究 33-8 ('57-8)  
当面する地方行政の諸問題  
自治春秋 7-1 ('57-1)

藤井高美

武漢政府時代における国共関係  
法学論叢 62-6 ('57-8)  
北伐——国民大革命中における国共関係の一考察  
法学論叢 62-2 ('56-6)

藤井俊雄

英米法における議決権の代理行使制度 <1>  
法経学会雑誌 23 ('57-12)

藤江忠二郎

宣誓文について  
法曹 67 ('56-5)

藤江政太郎

商標法第15条第1項論  
パテント 9-9 ('56-9)

藤岡長敏

交通警察理論 <3-6完>  
警察学論集 9-1~4 ('56-1~4)

藤川正数

本朝服制制についての諸問題 <1>  
香川大学学芸学部研究報告第1部 9 ('57-7)

藤掛一雄

法人税法の一部改正について  
財政経済弘報 628 ('57-4)

藤木英雄

過失犯の考察 <1~3完>  
法学協会雑誌 74-1, 2, 4 ('57-3, 8, 11)  
刑事法学辞典【書評】  
ジュリスト 143 ('57-12)  
社会的相当行為雑考  
警察研究 28-1 ('57-1)  
土地の不法占拠と自力救済  
法律のひろば 10-10 ('57-10)  
亡夫の両親殺しは尊属殺にあたらぬ  
ジュリスト 129 ('57-5)  
有罪判決の社会的効果  
法学セミナー 10 ('57-1)

藤崎 暁

八海事件判決所感  
判例時報 130 ('57-11)  
私は上告棄却を信じない(八海事件)  
法律のひろば 10-12 ('57-12)

藤沢親雄

実存哲学と現代政治の批判  
日本法学 22-2 ('56-10)

藤田 勇

全人民的所有の運動形態としての計画契約の法的構造  
社会科学研究 8-3/4, 9-1 ('57-2, 6)

藤田省三

天皇制国家の支配原理 <1>  
法学志林 54-1/2 ('56-9)

藤田嗣雄

憲法改正について  
レファレンス 45 ('54-10)  
憲法改正と憲法の基本主義  
日本及日本人 7-7 ('56-7)  
国家緊急権——比較法的考察  
公法研究 17 ('57-10)  
西ドイツ再軍備と憲法改正  
ジュリスト 112 ('56-8)  
フランスの1955年4月3日の緊急状態の設定等に関する法律  
レファレンス 63 ('56-4)

藤田武夫

国家権力の強化と地方自治  
立教経済学研究 9-2 ('56-1)

藤田友次郎

新しい労働協約就業規則のあり方  
関西経協 特集 ('55-11)  
団体交渉拒否の正当事由について  
関西経協 11-4 ('57-4)

藤田晴子

イギリス議会における両院の権限の差異  
レファレンス 52 ('55-5)  
イタリアの選挙制度  
レファレンス 61 ('56-2)  
行政委員会の公聴会の機能  
法律時報 29-7 ('57-7)

藤田若雄

人事条項の研究 <1, 2>  
労働法律旬報 278, 286 ('57-7, 10)  
職場斗争について  
労働法律旬報 248 ('56-9)  
中小企業労働者の組合運動と労働協約斗争の関連  
労働法律旬報 241 ('56-7)  
通牒の「団体交渉」, 「労働協約」論について  
労働法律旬報 274 ('57-6)  
臨時工問題について <1, 2>  
中央労働時報 287, 288 ('55-6, 7)  
労働組合(憲法改正と護憲運動)  
思想 384 ('56-6)  
労働協約理論の課題——団体交渉権の構造  
季刊労働法 6-2 ('56-7)

藤永幸治

民事訴訟法第547条第2項以下の強制執行停止決定に対する不服申立の許否——民事訴訟法第500条第1項の改正と関連して  
司法研修所報 15 ('55-10)

藤野英一

憲法36条(残虐刑の禁止)の違反という意味について  
判例タイムズ 7-9 ('56-9)  
控訴審における犯罪事実の決定と量刑  
判例タイムズ 8-7 ('57-7)

藤野重信

常任委員会制度の類型——イギリス型とフランス型  
ジュリスト 144 ('57-12)  
セイロンの憲法

ジュリスト 138 ('57-9)

藤野信雄

日米租税条約に於けるロイヤリティー課税について  
経済人 9-12 ('55-12)

藤野 豊

公務執行妨害罪と威力業務妨害罪との関係  
法律のひろば 9-12 ('56-12)  
中小企業政策における組織法——中小企業団体の組織に関する法律概観  
警察研究 28-12 ('57-12)  
同盟罷業と威力業務妨害罪  
法律のひろば 9-11 ('56-11)  
西ドイツにおける違法争議行為の取締  
法律のひろば 10-2 ('57-2)  
フランスにおける違法争議行為の取締  
法律のひろば 10-4 ('57-4)  
有給休暇斗争に関する若干の問題  
法律のひろば 10-9 ('57-9)  
ロック・アウトの二, 三の問題——炭労争議に関連して  
法律のひろば 9-5 ('56-5)  
労働刑事事件と期待可能性  
法律のひろば 9-4 ('56-4)

藤原一郎

電源開発促進法の一部改正について  
財政経済弘報 569 ('56-5)

藤原弘達

学閥——日本社会の頂点にあるもの  
法学セミナー 20 ('57-11)

藤原守胤

アメリカ史における奴隷制論争——1820年の妥協より1850年の妥協へ <1, 2>  
法学研究 29-12 ('56-12), 30-1 ('57-1)  
アメリカ史における奴隷制問題 1830-1860  
法学研究 29-1/3 ('56-3)

藤林敬三

公労法改正に関する意見について  
官公労働 10-4 ('56-4)  
公労法の改正と公企業の労働関係  
労働時報 9-5 ('56-5)  
中小企業と労働法  
討論 54 ('56-9)  
調停と仲裁 <1, 2>  
討論 66, 67 ('57-9, 10)

藤林益三

金融機関の営業の譲渡について——銀行法等特例法に関する疑義  
財政経済弘報 569 ('56-10)

藤平英夫

被收容者処遇最低基準規則と我が行刑法則  
刑政 68-11 ('57-11)

藤本 武

家内労働法——特に諸外国の立法について  
福祉対策資料 49 ('57-9)  
全労の最低賃金法案について  
討論 62 ('57-5)  
労働基準法上の最低賃金制度——とくに中央賃金審査会

の答申について  
法律時報 29-5 ('57-5)

藤本為一

ドイツにおける鉱山法則について <10~12>  
石炭評論 6-10, 12 ('55-10, 12), 7-2 ('56-2)

藤本捨助

健保法等一部改正の使命と問題点  
社会保険旬報 460 ('56-4)

藤谷 弘

天皇の国事行為  
学大法学 2 ('56-1)

藤谷 博

荀子における封建政治思想の成立  
阪大法学 20 ('57-1)

二川 武

余罪事件の送致について  
研修 94 ('56-4)

舟橋諄一

物権変動  
法学セミナー 15 ('57-6)  
民法——担保物権法, 債権法(法学案内)  
法律時報 別冊 ('57-4)

舟橋尚道

就業規則と賃金  
法学志林 54-3 ('57-2)  
職場斗争の課題  
季刊労働法 6-1 ('56-3)  
労使協議制の根本問題  
労働法律旬報 290 ('57-11)

船山謙次

憲法改正と教育二法案など  
北海教育評論 9-6 ('56-6)

降矢敬義

選挙法の構造  
選挙時報 4-10 ('55-12)  
戦後における選挙制度の変遷  
自治研究 33-2 ('56-2)  
地方自治法の改正と都市行政  
都市問題研究 9-1 ('57-1)  
比例代表法の一類型——オーストリアの選挙制度  
自治研究 32-12 ('56-12)

古川勝弘

職能国家論についての考察——「資本制」国家の独自論理と関連して  
法学論叢 62-1 ('56-4)

古川健次郎

海外駐留合衆国軍隊に対する刑事裁判権  
法律時報 29-8 ('57-8)  
行政協定無効論について  
警察研究 27-5 ('56-5)  
兇悪犯と死刑  
判例時報 74 ('56-5)  
在日外国人に対する事刑裁判権  
法曹時報 9-3 ('57-3)  
死刑制度について



警察学論集 9-4 ('56-4)  
日本とイギリスにおける死刑存廢論  
法律のひろば 9-5 ('56-5)

**古沢 実**

百貨店法をめぐる諸問題  
通商産業研究 4-6 ('56-6)  
百貨店の事業活動を調整——中小企業保護育成の課題の  
立法  
時の法令 202 ('56-4)

**古島和雄**

中国の土地改革と富農問題  
社会科学研究 9-1 ('57-6)

**古田竜夫**

商法における営業と企業  
法学論叢(福大) 1-1 ('56-7)  
フランス法における fonds de commerce (営業) に  
ついて  
法学論叢(福大) 2-1 ('57-7)

**古畑種基**

常識法医学 <1~4>

法律時報 29-9~12 ('57-9~12)

**古畑時生**

家族に関する各国憲法の規定  
レファレンス 60 ('56-1)

**古林善祐**

古代ギリシヤ親族法の素描  
法学論叢(福大) 1-2 ('57-2)  
古代ギリシヤ相続法の素描  
法学論叢(福大) 2-1 ('57-7)  
法哲学の起源と確立——自然法史序説 <2,3>  
平和台論集 2-2 ('55-11), 2-3 ('56-3)  
法哲学の起源と形成——続古代ギリシヤ債権法論 <4>  
法学論叢(福大) 1-1 ('56-7)

**古谷善亮**

自動車道に関する法制の沿革と解釈  
運輸と経済 16-11 ('56-11)

**古山 宏**

正当事由  
ジュリスト 117 ('56-11)

【へ】

**別所成紀**

災害補償の根拠としての無過失損害賠償責任  
神戸商船大学紀要文科論集 5 ('57-2)

**別府節弥**

アジアにおける非共産圏の共同防衛条約  
レファレンス 65 ('56-6)

【ホ】

**法貴次郎**

新聞及び雑誌の◎記号の表示と作家の権利  
ジュリスト 112 ('56-8)  
日本の新聞雑誌と万国著作条約の◎記号の表示  
ジュリスト 138 ('57-9)

**北条一六**

速記尋問の要領  
法曹時報 9-12 ('57-12)

**保坂民雄**

国税の先取権と私債権の担保権について  
税経通信 11-10 ('56-9)

**保住昭一**

交互計算の諸問題  
法律論叢 31-2 ('57-11)  
商法的法律関係についての考察——市民社会的法秩序  
と商法の性格を中心として  
明治大学法科特別研究室紀要 1 ('57-3)

**外尾健一**

家内労働法とは何か  
法律時報 別冊 ('57-7)  
出勤停止をめぐるフランスの判例  
討論 57 ('57-12)  
試用期間の法理  
討論 60 ('57-3)  
フランス初期労働協約法理の形成過程 <1~3>  
社会科学研究 8-1,2 ('56-11,12), 8-3/4 ('57-

2)  
フランスにおける強制仲裁制度  
レファレンス 47 ('55-1)  
フランスに於ける労働協約の一般的拘束力 <1>  
法学 21-2 ('57-8)  
労働争議と賃金債権  
季刊労働法 7-1 ('57-3)

**星子末雄**

特許権の効力規程の改正  
パテント 9-9 ('56-9)

**星野英一**

不動産質貸借法の歴史と理論 <1>  
法学協会雑誌 73-4 ('56-6)

**星野 孝**

株主以外の者に対する新株引受権附与の意義と限界  
財政経済弘報 599 ('56-10)  
株主名簿の閉鎖, 基準日及び新株引受権の割当日につ  
いて  
財経詳報 66 ('56-12)  
商法の立場から見た証券取引法の問題点  
商事法務研究 1 ('55-10)  
新株引受権の譲渡についての一見解  
商事法務研究 25 ('56-5)  
無償交付の諸形態とその問題点  
財政経済弘報 570 ('56-5)  
有価証券届出制度の改正をめぐって

財経詳報 135 ('57-12)  
有価証券の場外市場について——その法則の沿革と問題  
点  
商事法務研究 76 ('57-9)

**星野 通**

中村菊男教授著「近代日本の法的形成」を読む  
松山商大論集 7-1 ('56-3)  
明治23年民法と明治31年民法——中村俊雄に答え中村教  
授にきく  
松山商大論集 6-4 ('56-12)

**星野光男**

地方自治制度はどう変わるか  
総合 6 ('57-10)  
地方制度改革の諸問題——二, 三の守らるべき原則につ  
いて  
季刊法律学 21 ('56-6)

**星野安三郎**

教育二法の政治的機能——解釈学的法認識への一批判  
東京学芸大学研究報告 8 ('57- )  
憲法改正をめぐる国会議事録  
中央公論 71-5 ('56-5)  
日本国憲法の生誕——国会議事録を中心として  
世界 138 ('57-6)

**星野 陽**

共和制ローマに於ける Bacchanalia の問題  
松山商大論集 8-1 ('57-3)

**細川龜市**

庄園(本所)裁判制の形成  
専修大学論集 15 ('57-9)  
律令の奴隷解放制  
専修大学論集 10 ('56-1)

**細川隆夫**

フラストレイションについて——わが国の判例との比較  
考察  
同志社法学 8-2 ('56-7)

**細野日出男**

公益事業の労働争議と公衆の保護——国営公益事業の違  
法争議行為を中心として  
公益事業研究 8-3 ('57-3)

**細見 章**

米国の譲渡所得課税について  
財政 22-1 ('57-11)

**堀 潮**

教会と国家——イギリス民主主義思想発展史の一せつ  
一橋論叢 37-3 ('57-3)

**堀 堅士**

公共の福祉と公共の秩序 <1>——社会保障と言う語  
の意義  
法学論集 7-3 ('57-11)  
国家保障論——多元的平和  
法学論集 特集 ('55-11)

**堀 五之介**

公法への途——特にその学習の心構え  
商経法論叢 8-1 ('57-5)

**堀 新一**

百貨店法に関する一考察  
公正取引 71 ('56-10)

**堀 敏夫**

印紙税法の基本通達の一部改正解説  
財経詳報 56 ('56-10)

**堀 豊彦**

政治学理論として反抗権  
国家学会雑誌 70-9 ('56-10)  
日本政治学会編「国家体制と階級意識——大衆社会への  
理論的対応」【紹介】  
国家学会雑誌 71-8 ('57-8)

**堀 真琴**

エンゲルス(政治思想史の人々)  
法学セミナー 21 ('57-12)

**堀合道三**

中小企業対策の概要と中小企業団体組織法  
財政経済弘報 664 ('57-11)  
中小企業団体組織法の基本問題  
財政経済弘報 668 ('57-12)

**堀内茂彦**

地籍調査の推進体制を強化——国土調査法の一部を改正  
する法律  
時の法令 249 ('57-7)

**堀内 仁**

借地法・借家法の改正に望む  
商事法務研究 38 ('56-9)  
所有者抵当制度とその問題点  
経済法律時報 4-1 ('56-4)  
戦後における抵当権判例の概観  
法律時報 28-11 ('56-11)  
租税の優先徴収権に関する要望について  
金融法務事情 155 ('57-10)  
租税優先権の中間覚書の問題点  
金融法務事情 144 ('57-7)

**堀内 節**

家事調停は民法をなし崩しに破壊するか——戒能氏の批  
判に答える【対談】  
法律のひろば 9-4 ('56-4)

**堀川正彦**

商法上の引受と証取法上の引受  
商事法務研究 38 ('56-9)  
取引所取引におけるバイカイについて <1,2>  
商事法務研究 54,60 ('57-2,4)

**堀川武夫**

二十一箇条要求に関する若干の考察 <1>  
国際法外交雑誌 56-3 ('57-8)

**本田 宏**

地方教育委員の選任は任命制に——10月11日から教育委  
員会制度を改正  
時の法令 202 ('56-4)

**本田正義**

刑事訴訟法における理論と実際 <1~6>  
法律のひろば 9-1,3~5,9 ('56-1,3~5,9), 10-1  
( '57-1)  
刑訴321条1項2号の特信性の状況について



- 自由と正義 8-1 ('57-1)
- 検察官の立場から(第一審強化方策について)
- 自由と正義 8-2 ('57-2)
- 無罪事件の類別
- 研修 91 ('56-1)
- 酌量による犯行と精神鑑定
- 法律のひろば 10-10 ('57-10)

**本田尊正**

- 解雇と争議行為——解雇自由の市民法的原理と解雇制限の労働法的原理の関連
- 東洋法学 1 ('57-11)

**本多淳亮**

- 朝日新聞の停年制
- 労働法 9 ('56-10)
- 解雇自由の法理
- 民商法雑誌 35-5 ('57-8)
- 就業規則論における契約説と法規説
- 労働法 10 ('57-4)
- 職場活動と不当労働行為について
- 労働法学研究会報 7-15 ('56-5)
- 中小企業における労働協約の締結と運用
- 季刊労働法 6-2 ('56-7)
- 不当労働行為の立証と認定
- 季刊労働法 6-3 ('56-9)
- 労働協約の解釈上の問題 (戦後労働法理論の発展)
- 季刊法律学 23 ('57-4)
- 労働契約と賃金
- 季刊労働法 7-3 ('57-9)
- 労働の従属性と懲戒権

**真柄捨三**

- 抱合無償交付新株発行の手續上の問題点
- 財政経済弘報 570 ('56-5)
- 端株整理に関する法的措置について
- 財政経済弘報 631 ('57-5)

**真野 毅**

- 沖縄問題の法律観
- 世界 129 ('56-9)
- 最高裁の機構改革の問題
- 判例時報 66 ('56-1)
- 法曹生活の43年
- 法学セミナー 19 ('57-10)
- わが体験をとおして——法律的判断力の育成 <1>
- 判例時報 130 ('57-11)

**真木了一**

- 株主総会は如何に運営されるべきか——その問題点と具体的対策
- 商事法務研究 3 ('55-10)

**真砂泰輔**

- 英国に於ける行政的統制発展過程に就ての一考察
- 法文論叢 9 ('57-11)

**馬郡 巖**

- 中小企業用保険法の一部を改正する法律の解説
- 財経詳報 21 ('56-3)

討論 53 ('56-8)

**本多俊夫**

- 信用保証協会法の一部改正について
- 財政経済弘報 641 ('57-7)

**本多兵三郎**

- 保護司の機能を十二分にのばすには
- 保護月報 33 ('57-9)

**本浪章市**

- 英国衝突規則に於ける婚姻住所と離婚
- 法学論集 6-1 ('56-6)
- 婚姻住所の占有に関する若干の英国判例
- 法学論集 7-2 ('57-9)

**本間 武**

- 裁判所における裁判官の補助機構の現状と改革の方向
- 判例タイムズ 8-10 ('57-10)

**本間輝雄**

- 英米会社法における有限責任の発展——特に米法を中心にして <1>
- 経済理論 39 ('57-9)
- 株式会社取締役責任論序説
- 法学 20-4 ('56-12)
- 田中耕太郎著「改訂会社法概論」を読んで——旧版と比較しつつ【書評】
- 経済理論 32 ('56-7)

**本間秀也**

- 正に空前のグリマンダー
- 中央論 71-5 ('56-5)

【マ】

**馬越善通**

- 百貨店法の問題点
- 財経詳報 32 ('56-5)

**間宮重一郎**

- 寄宿舎自治についての法的解明
- 労働法律旬報 276 ('57-6)
- 労働基準法改正問題の批判
- 日労研資料 9-1 ('56-1)

**米谷隆三**

- オーリュウの制度理論への理解——制度の社会学的概念から法学的概念へ
- 政治経済論叢 7-2 ('57-10)

**前芝確三**

- ソヴェト外交における「戦争と平和」
- 国際政治 1957年春季 ('57-5)
- 国際政治の発展における合法則性について
- 立命館法学 22 ('57-11)
- 国際環境の変化は果して改憲を要請しているか
- 法律時報 28-7 ('56-7)

**前田加一郎**

- 保険法の諸問題
- 大阪商大論集 9 ('57-9)

**前田慶穂**

- 回教圏民族運動史序説——ペルシャ(イラン)における

- 民族運動の形成過程
- 金沢大学法文学部論集法経篇 3 ('56-3)

**前田耕造**

- 第三者による債権の侵害 <1>
- 法経論集(愛大) 16 ('56-4)

**前田信二郎**

- 罪因と危険性と政策の結合へ(少年法—改正するとすれば)
- 法律のひろば 29-8 ('57-8)
- 市民社会における基本的な犯罪の現象法則と社会関係
- 法学(近大) 5-4 ('57-3)
- ソ同盟刑法論に於ける社会防衛と法律防衛
- 法律公論 5-1 ('56-1)
- 売春と人身売買の構造
- 法学(近大) 6-1 ('57-7)
- 犯罪の被害・回復および流動性の研究——犯罪の都市化
- 法学(近大) 5-1/2 ('56-6)
- 村八分の諸形態
- 法学(近大) 5-3 ('56- )

**前田俊郎**

- 受刑者の学歴——大阪刑務所における実態調査を基礎にして
- 阪大法学 20 ('57-1)

**前田文雄**

- 租税債権の消滅時効について
- 税経通信 11-12 ('56-12)

**前田正治**

- 熊谷開作著「日本近代法の成立」——特に時代区分をめぐる問題について
- 法と政治 7-2 ('56-6)
- 小早川欣吾著「近世民事訴訟制度の研究」【紹介】
- 法と政治 8-3/4 ('57-12)

**前田光嘉**

- 都市公園法及び海岸法
- 市政 5-7 ('56-7)

**前島省三**

- 第二次桂内閣の外交政策
- 立命館法学 18 ('57-3)
- 第二次桂内閣の経済政策と政党的基盤 <1,2完>
- 立命館法学 20, 21 ('57-7, 9)

**前原光雄**

- 海港の開放について
- 法学研究 29-1/3 ('56-3)
- 国際司法裁判所(国際連合10年史)
- 国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)
- 最近における国際法関係国際会議の成果
- 法律時報 28-10 ('56-10)
- 日本海上捕獲審検例集——昭和16年乃至昭和20年戦争篇【紹介】
- 国際法外交雑誌 55-1 ('56-4)

**牧 健二**

- 再び石井教授の「知行」占有説について
- 国家学会雑誌 71-1 ('57-1)

**牧 英正**

- 鎌倉時代の人身売買法制に関する若干の考察
- 法学雑誌 3-1 ('56-3)

- 律令前後の人身売買法制
- 法学雑誌 4-1 ('57-3)

**牧内正男**

- 国際連合と日本
- 国際政治 1957年夏季 ('57-8)

**牧野英一**

- 教唆独立性説の「自殺」
- 警察究研 22-12 ('56-12)
- 刑法に関する最近の国際動向
- 警察研究 27-1 ('56-1)
- 刑法の改正の新しい企て
- 警察学論集 10-1 ('57-1)
- 刑法の国際化について
- 警察研究 28-2 ('57-2)
- 刑法の五十年を回想して
- 警察研究 28-1 ('57-1)
- 憲法と矯正法の理念
- 刑政 68-5 ('57-5)
- 社会事業としての刑政
- レファレンス 75 ('57-4)
- 世界における刑法の最近の五十年
- 季刊刑政 5-4 ('57-12)
- 標語「法律の解釈は無限なり」
- 研修 91 ('56-1)
- 第3回国際犯罪学会議
- 季刊刑政 5-1 ('57-3)
- 判例と自由法
- 警察研究 27-11 ('56-11)
- フェリー先生の生誕百年
- 季刊刑政 4-3 ('56-3)
- 二つの自由法的判決
- 警察研究 28-5 ('57-5)
- 二種の国際会議と刑法の国際的課題
- 季刊刑政 4-4 ('56-11)
- 法律の錯誤に関する判例二則
- 警察研究 27-2 ('56-2)
- 三鷹事件の判決を機縁として
- レファレンス 56 ('55-9)
- わが刑法の五十年とその将来 <1,2>
- 季刊刑政 5-2, 3 ('57-6, 9)

**牧野良三**

- 年頭にあたり法律文化をおもろ
- 研修 91 ('56-1)

**槇 茂**

- 臨時職員をめぐる諸問題
- 労働法律旬報 267 ('57-3)

**槇 悌次**

- 集合物抵当権の性格 <3>
- 法学 20-1 ('56-3)
- 抵当の流通——流通を支えるもの <1,2完>
- 民商法雑誌 33-5 ('56-9), 34-2 ('56-12)

**正亀慶介**

- 合併契約書について
- 六甲台論集 2-4 ('56-3)

**正木 亮**

- 矯正施設における宗教教誨のあり方
- 刑政 68-12 ('57-12)



刑務法草案を起草した頃の思い出  
刑政 68-5 ('57-5)  
最近の死刑問題  
研修 93 ('56-8)  
死刑と矯正官の地位  
刑政 67-3 ('56-3)  
死刑存廃論への一考察  
法律のひろば 9-5 ('56-5)  
死刑廃止論(新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 130 ('57-5)

正木ひろし

裁判官は信頼出来るか  
知性 3-6 ('56-6)  
裁判官は弁明した  
文芸春秋 34-4 ('56-4)  
裁判官の論理について——藤崎裁判長の弁明  
思想 383 ('56-5)  
チャタレイ裁判をかえりみて  
法律のひろば 10-5 ('57-5)

正村賢一

上場申請手続の概要  
商事法務研究 58 ('57-3)

正村芳三

株主総会の諸手続とその問題点 <1,2完>  
財政経済弘報 565, 566 ('56-4)  
企業担保制度の問題点 <1~3完>  
財政経済弘報 593, 594, 598 ('56-9, 10)  
債権の保全と回収 <1,2完>  
財政経済弘報 653, 654 ('57-9)  
表見代表取締役に関する若干の考察  
商事法務研究 36 ('56-8)  
有価証券届出制度をめぐる諸問題  
財政経済弘報 669 ('57-12)

正宗白鳥

死刑廃止論に対する疑問  
中央公論 71-3 ('56-3)

升本喜兵衛

株主, 株主総会  
法学セミナー 14 ('57-5)  
商法——手形法・小切手法(法学案内)  
法律時報 別冊 ('57-4)

榊居 孝

地方自治法の制定とその変遷のあと  
時の法令 241 ('57-5)

榊谷 広

刑罰と教育  
警察公論 11-10 ('56-10)  
地方公共団体の権能と警察事務 <上, 下>  
警察学論集 9-10, 11 ('56-10, 11)  
米国における少年非行と警察 <上>  
警察学論集 10-10 ('57-11)

増田 一郎

失業保険法の改正について  
税経通信 11-1 ('56-1)  
失業保険法はどう改正されたか  
日労研資料 8-24 ('55-9)

増田 毅

第二次松方内閣  
神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)

増田福太郎

中国の権威思想——その俗信的展開 <1,2完>  
法経学会雑誌 20, 21 ('57-3, 6)  
法秩序の展開  
長崎大学商経論集 1-1 ('56-2)

増田 顕一

司法における正義と責任の問題  
愛知学院大学論叢 3 ('56-1)

町田 是正

中国農村に於ける法意識の変革  
棲神 31 ('56-10)

町田徳之助

アンドレ・ジイドの法律観——「重罪裁判所の思い出」  
を中心に  
早稲田法学会誌 3 ('52-10)

町田 充

警察の機構を見る  
時の法令 260 ('57-11)  
地方教育行政の組織及び運営に関する法律  
法律のひろば 9-8 ('56-8)

町中 聖

国鉄の労働組合の斗争をめぐって  
法律のひろば 10-9 ('57-9)

松井静郎

自己株式の取得と税務 <1~3完>  
財経詳報 109, 112, 139 ('57-7, 8, 12)  
法人の交際費課税について  
財経詳報 16 ('56-2)

松浦 昭

農業災害補償制度の改正  
時の法令 262 ('57-11)

松浦 功

昭和31年度地方財政計画について  
自治研究 32-5 ('56-5)  
地方財政関係の三法律の改正  
財政経済弘報 571 ('56-5)  
道府県の投資的経費にかかる態容補正について  
自治研究 32-11 ('56-11)

松尾 巖

破産手続上の諸問題  
判例タイムズ 7-1 ('56-1)

松尾敬一

マルクス・エンゲルスの法思想——人道主義的側面と法  
思想の関連を中心として  
神戸法学雑誌 7-1 ('57-7)  
立法学の必要性及可能性  
神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)

松尾浩也

Glanville Williams; The proof of guilt——A study  
of the English criminal trial, 1955  
刑法雑誌 7-1 ('57-2)

松岡和生

所謂給荷証券の文言的効力に関する一考察  
明治学院論叢 42-2 ('56-11)

松岡熊三郎

商法の実体  
法律論叢 29-6 ('57-8)

松岡三郎

アメリカにおける Union Security 組合保障規定につい  
て——クロズド・ショップ, ユニオン・ショップを  
中心にした  
法律論叢 30-3 ('57-4)  
石田芳政論  
中央公論 72-13 ('57-11)  
学界回顧 1956年——労働法  
法律時報 28-12 ('56-12)

憲法と市民的自由と労働基本権序説  
法律論叢 29-6 ('57-8)  
公務員の争議の限界について——年次有給休暇の請求権  
と公用物管理権の限界を中心として  
警察研究 27-8 ('56-8)

公労法の政府解釈について  
労働経済旬報 347 ('57-10)

新労働政策と公労法  
労働法律旬報 281 ('57-8)

職場交渉と団体交渉権について  
季刊労働法 6-1 ('56-3)

職場交渉と団体交渉権について  
労働法学会報 7-5 ('56-2)

職場斗争に関する諸問題  
労働法令通信 8-43 ('55- )

戦後日本における経営参加・労使協議会制  
季刊労働法 7-3 ('57-9)

団結権・団体行動権に関する次官通牒の解説と批判  
労働経済旬報 322 ('57-2)

団結権・団体交渉権その他の団体行動権に関する労働次  
官通牒と労働法の解釈  
警察研究 28-3 ('57-3)

中労委初の就業規則あっ旋について  
労働法律旬報 250 ('56-10)

日本資本主義経済と労働法改正の特殊性  
法律時報 28-9 ('56-9)

日本における連合団体——上部組織の労働法上の地位  
——組織論からみた  
季刊労働法 6-4 ('56-12)

平和条項と平和義務——労働協約上の問題点  
季刊労働法 6-2 ('56-7)

山猫ストについて【報告・討論】  
討論 58 ('57-1)

労働関係法改正の論点  
労働経済旬報 302 ('56-7)

労働基準法の判例の動向と同法改正の問題点  
日労研資料 9-1 ('56-1)

労働協約・就業規則  
法学セミナー 20 ('57-11)

労働協約の本質(戦後労働法理論の発展)  
季刊法律学 23 ('57-4)

労働組合の「連合体」をめぐる組織論と法律上の問題点  
労働法学会報 7-28 ('56-9)

労働法(法学案内)

法律時報 別冊 ('57-4)

松岡八郎

大衆民主主義における政党と圧力団体の政治的機能に関  
する一考察  
東洋法学 1 ('57-11)

松岡正美

経営参加と会社法——労働法と商法の一接点  
立命館法学 17 ('56-12)

松木太郎

再保険関係の法理  
法学 20-4 ('56-12)

松坂佐一

能力  
法学セミナー 3 ('56-6)

松崎憲司

弁護士の所得の計算  
自由と正義 7-7 ('56-7)

松崎正躬

順法斗争について——春季斗争における法律問題  
日労研資料 338 ('56- )  
順法斗争をめぐる諸問題  
官公労働 10-9 ('56-9)  
ユニオン・ショップの合法性の論拠  
労働経済判例速報 6-6 ('55-2)

松下圭一

集団観念の形式と市民政治理論の構造転換 <1,2>  
法学志林 53-3/4 ('56-3), 55-2 ('57-11)

松下輝雄

ソ同盟における社会主義的所有権法の動態理論  
公法研究 15 ('56-10)

松下俊夫

明治22年法律第4号会計法に就て  
兵庫農科大学研究報告人文科学 2-2 ('56-12)

松下正寿

言論の自由 <1,2完>  
法学新報 63-1, 2 ('56-1, 2)

松島諄吉

公法上の損失補償の合理的根拠と実定法上の根拠 <1>  
阪大法学 20 ('57-1)  
スイスに於ける国家賠償責任問題に対する一考察  
阪大法学 17 ('56-2)

松島聰行

上部団体と団体交渉  
関西経協 11-4 ('57-4)  
債務的部分について——どんな協約がよいか  
関西経協 10-7 ('56-7)

松島 泰

借家法第1条の2にいわゆる「正当の事由」 <2>  
東北法学会雑誌 5 ('55- )  
犯罪と新聞の責任  
東北法学会雑誌 7 ('57-12)

松田重久

物品税法基本通達の一部改正(課税標準等関係)について  
財経詳報 56, 59 ('56-10, 11)  
物品税法基本通達の一部改正について



財政 22—11 ('57—12)

松田二郎

会社法人格の濫用——会社解散命令への期待  
研修 103 ('57—1)  
専門的法曹教育について——司法研修所を中心として  
法律時報 29—4 ('57—4)

松田登夫

工業所有権制度改正審議会「一般部会関係」の答申につ  
いて  
ジュリスト 127 ('57—4)

松田政一

食品衛生の取締を強化  
時の法令 257 ('57—10)

松永修治

売子(子を売ること)の研究  
岐阜女子短期大学研究紀要 5 ('56—3)

松永英雄

日本原子力研究所の使命と業務——日本原子力研究所法  
時の法令 212 ('56—7)

松永正男

労働者災害補償保険法  
日労研資料 9—17 ('56—7)  
労災保険法はどうか改正されたか  
日労研資料 322 ('55—)

松波港三郎

海事新法令の経過  
海法会誌 4 ('56—4)

松葉秀文

戦争防止機構に関する一研究——史的変遷を中心として  
法経論集(愛大) 17/19 ('56—12)

松宮 衛

民法第 389 条による抵当地上にある建物の一括競売につ  
いて  
信託 25 ('55—12)

松村克巳

廃止論の基礎がキリスト教にあるか  
ニュー・エイジ 8—3/4 ('56—4)

松村禎彦

刑事裁判手続の変遷  
判例タイムズ 8—11 ('57—12)

松元秀之

警察における組合活動の限界——英国の警察官連合組合  
の活動及び団体交渉権獲得の経緯に就いて <上,  
下>  
警察学論集 9—8, 9 ('56—8, 9)  
フランスの警察 <4, 5>  
警察研究 27—1, 5 ('56—1, 5)

松本一郎

三浦英夫

環境衛生関係営業の安定化  
時の法令 257 ('57—10)

行刑に関する一考察

司法研修所報 15 ('55—10)

松本勝夫

チャタレー事件をめぐる猥褻の意味  
法律のひろば 10—5 ('57—5)

松本三之介

明治前期保守主義思想の一断面——政治と道徳の問題を  
中心に  
思想 390 ('56—12)

松本新八郎

政治現象としての上部構造  
思想 395 ('57—5)

松本正一

懲戒解雇をめぐる諸問題  
関西経協 10—3 ('56—3)  
ユニオン・ショップと不当労働行為との関係  
労働経済判例速報 6—9 ('55—3)

松本保二

租税滞納処分と強制執行との二重競売について  
金融法務事情 129 ('57—2)

松本善明

労働判例概観 1956, 4—1957, 3  
労働法律旬報 277 ('57—7)

松本米治

行政行為の瑕疵  
法学(近大) 5—1/2 ('56—6)

丸岡松雄

折茂豊「国際私法の統一性」【紹介】  
法経学会雑誌 21 ('57—6)  
フランス国際私法における夫婦財産制の準拠法決定  
法学 20—2 ('56—7)

丸山 明

いわゆる余罪の執行猶予——判例を概観して  
司法研修所報 15 ('55—10)

丸山 健

国法における政党の地位  
東北法学会雑誌 6 ('56—6)

丸山 昂

外事警察における対諜報機能について  
警察学論集 9—3 ('56—3)  
情報における歪の問題  
警察研究 27—4 ('56—4)

丸山直友

健康保険法改正と一点単価  
共済時報 5—4 ('57—4)

万代忠典

憲法改正の諸論点  
レファレンス 45 ('54—10)

【ミ】

環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律について  
中企協同 12—8 ('57—8)

三浦正人

W. W. クックの国際私法理論

島根大学論集社会科学 2 ('56—2)  
Local law theory における反致論  
島根大学論集社会科学 3 ('57—3)

三浦義男

第26国会を顧みて  
ジュリスト 132 ('57—6)

三上正良

安保条約・行政協定をめぐる国会議事録  
中央公論 72—6 ('57—5)

三木 忍

実質的違法性の問題——いわゆるポポロ劇団事件といわ  
ゆる舞鶴事件の判決と問題点  
法律のひろば 9—7 ('56—7)  
責任能力に関する最近の判例に関連して——特に心神喪  
失中の犯行の処罪の問題  
法律のひろば 9—12 ('56—12)

三木 正

懲戒と解雇  
関西経協 10—10 ('56—10)

三木治夫

同姓結婚はどうなる(新民法改正案)  
親和 42 ('57—4)

三崎正男

労働協約の締結について  
関西経協 10—12 ('56—12)

三沢潤生

小選挙区法案のあしあと  
法律時報 28—8 ('56—8)

三島宗彦

名誉毀損に対する救済  
金沢法学 3—2 ('57—12)  
名誉毀損とその責任——とくに報道機関の責任を中心と  
して <1>  
法経論集(佐大) 4—1 ('56—12)  
配置転換(転勤)と不当労働行為  
法経論集(佐大) 3—2 ('56—2)

三代英昭

二重登記についての一考察  
司法研修所報 15 ('55—10)

三田高三郎

アメリカ大陸諸国における離婚原因に関する立法例概略  
経済系 27 ('56—1)  
戸籍訂正と親子関係不存在確認の裁判  
戸籍 100 ('57—4)

三谷博二

名義書換代理人契約の実際  
商事法務研究 61 ('57—4)

三田村一太郎

地代家賃統制令の一部改正について  
財政経済弘報 579 ('56—7)

三戸岡道夫

会社合併における若干の問題  
財経詳報 128 ('57—11)  
株券の裏書について

財政経済弘報 562 ('56—4)

株券の裏書と会社の審査義務  
商事法務研究 61 ('57—4)

株式をめぐる当面の諸問題

財政経済弘報 579 ('56—7)

株式併合の手續について

財経詳報 100 ('57—6)

株式名義書換禁止の仮処分について【対談】

財政経済弘報 617 ('57—2)

株主総会をめぐる紛争について

財政経済弘報 600 ('56—11)

改正商法による定款の規定について

財政経済弘報 545 ('56—1)

記名株券の特質 <1, 2>

財政経済弘報 639, 640 ('57—6, 7)

記名株券の除権判決

財政経済弘報 592 ('56—9)

再評価積立金の資本組入法の解釈に関する通達と新株発  
行上の問題点

財政経済弘報 570 ('56—5)

支配権の争奪と株主総会

私法 17 ('57—4)

新株発行をめぐる若干の問題——払込期日及び新株の効  
力発生【対談】

ジュリスト 101 ('56—3)

三津田松吉

下請債権の確保に関する立法措置

公正取引 76 ('56—10)

下請債権の確保に関する立法的措置をめぐって

レファレンス 71 ('56—8)

下請債権の請求順位引上げについて

財政経済弘報 589 ('56—9)

三野昌治

法の適用  
東洋法学 1 ('57—11)

三橋信一

高速自動車道の整備に特別の立法措置  
時の法令 245 ('57—6)

三治重信

中小企業における労災補償の問題点

労働基準 8—11 ('56—11)

災害補償の問題

関西経協 10—9 ('56—9)

三藤 正

司法審査の当事者適格  
判例タイムズ 7—4 ('56—4)

職場規律と懲戒解雇

労働法学会報 7—38 ('56—11)

自由裁量の限界

討論 53 ('56—8)

唯一交渉団体約款について

日労研資料 9—20 ('56—8)

中小企業と不当労働行為

経営者 9—10 ('55—10)

命令における自由裁量

季刊労働法 6—3 ('56—9)

ロックアウトと擬装解散



中央労働時報 316 ('57- )

三淵乾太郎

幼児引渡の請求——マリアンヌちゃん引渡請求事件の判決に関連して  
法律のひろば 10-2 ('57-2)

三堀 博

犯罪捜査法の諸問題  
法律のひろば 9-10 ('56-10)

三宅多大

国税の優先徴収権と抵当権との優劣について  
金融法務事情 126 ('57-2)

三宅太郎

公務員の職階制の問題 <3>  
自治研究 32-5 ('56-5)  
府県監査員制度論  
季刊法律学 21 ('56-6)

三宅正雄

東京地方裁判所における保全訴訟事件の実態  
法曹時報 8-9 ('56-9)  
判決書閑人論  
法曹 72 ('56-10)  
保全処分雑感 <1~13>  
判例タイムズ 7-9~11 ('56-9~11), 8-2~11 ('57-2~12)

三代川敏三郎

独占禁止法違反事件の審決  
時の法令 237 ('57-3)

三代川潤四郎

カードゾーと法哲学  
金沢大学法文学部論集法経篇 4 ('57-1)  
カードゾーの仮説的法律観  
金沢法学 3-2 ('57-12)  
制度法学  
法学セミナー 20 ('57-11)

三好喜敬

不法行為における双方向的過失の研究  
司法研修所報 18 ('57-1)

三和一博

英米法におけるグッドウィルの概念について  
東洋法学 1 ('57-11)  
信託の本質について <1,2完>  
法学新報 64-1,2 ('57-1,2)

三輪政太郎

通牒の「労働組合」論について  
労働法律旬報 274 ('57-6)

味村 治

銀行取引に必要な基本法律知識  
金融法務事情 134 ('57-3)  
小刻み無償交付と株式配当——その法的性格  
商事法務研究 5 ('55-11)  
取締役選任決議の取消と登記の公信力  
民事研修 5 ('57-9)  
端株の処理に関する諸問題  
商事法務研究 18, 20 ('56-3, 4)  
保証, 債務引受に関する会社の行為能力の範囲

金融法務事情 109 ('56-7)  
民法総則 <1~6完> (研修講座)  
研修 91~96 ('56-1~6)  
民法法人登記概説 <1,2完>  
民事月報 12-10, 11 ('57-10, 11)

水木惣太郎

権力分立制度  
日本法学 22-3 ('56-11)  
生存権  
日本法学 22-1 ('56-6)  
大統領制  
日本法学 23-1 ('57-5)

水岐裕二

不動産抵当銀行の問題  
財経詳報 23 ('56-4)

水島広雄

イギリス譲渡抵当の変遷 <1,2完>  
法律時報 28-11 ('56-11), 29-3 ('57-3)  
イギリス移動担保の観念とその現況  
金融 124 ('57-7)  
企業担保の本質について  
商事法務研究 40 ('56-9)  
企業担保についての若干の考察  
財政経済弘報 644 ('57-7)

水島密之亮

片岡昇著「英国労働法理論史」【書評】  
季刊法律学 22 ('57-2)  
最低賃銀論序説——その意義・本質ならびに発達 <1,2完>  
法学雑誌 3-2 ('56-7), 3-4 ('57-2)

水田耕一

改正商法のもとにおける転換社債発行の要件  
商事法務研究 7 ('55-12)  
株主総会をめぐる諸問題 <1~3>  
商事法務研究 82~84 ('57-11, 12)  
失権株の募集と証券業者の引受手数料  
商事法務研究 43 ('56-11)  
新株発行をめぐる法律上の諸問題  
商事法務研究 25 ('56-5)  
商業・法人登記読本  
商事法務研究 44 ('56-11)  
商業・法人登記制度論序説——その目的と手続の構造  
登記研究 100 ('56-3)  
商法——総則・会社 <1~28完> (研修講座)  
研修 54~91 ('52-12~'56-1)  
相殺予約に基づく相殺権の行使と相殺適状に関する考え方について  
金融法務事情 150 ('57-9)  
手形を根担保として取得する場合の方式——約定書と差入証の取扱について  
金融法務事情 152 ('57-9)  
配当金請求権の時効及び除斥時期——会社の配当する利益又は利息の支払に関する法との関係をめぐって  
商事法務研究 19 ('56-4)

水田 洋

トマス・ホップス (政治思想史の人々)  
法学セミナー 15 ('57-6)

水田義雄

19世紀印度法典化運動の由来  
比較法研究 15 ('57-10)

水谷利之

労働協約における実行義務  
司法研修所報 16 ('56-2)

水戸部正男

平安時代の公家新制  
日本法学 22-6 ('57-2)

水波 朗

伊藤不二男著「スアレスの国際法理論」【書評】  
法政研究 24-2 ('57-10)  
自然法の存在とその認識についての討論  
法政研究 22-2/4 ('55-3)

水野東太郎

罹災都市借地借家臨時処理法より設定された借地権の更新等の問題について  
自由と正義 7-11 ('56-11)

水野豊志

イギリスにおける委任立法論 <1,2完>  
神戸法学雑誌 6-4, 7-1 ('57-3, 7)  
国会主権と委任立法——イギリスにおける委任立法の歴史的背景  
神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)  
ドイツにおける委任立法  
公法研究 14 ('56-4)  
ドイツにおける委任立法 <1~3完>  
国家学会雑誌 69-11/12 ('56-4), 70-6, 7 ('57-7, 8)

水野正男

団体自治の原則——わたくしの労働法理観素描  
判例タイムズ 8-10 ('57-10)

水本 浩

英国絶対王制期における賃借小作権の構造——所有と利用の訴権を中心として  
熊本商大論集 4  
近代イギリス法における借地権の性質 (借地借家法の改正)  
法律時報 29-3 ('57-3)

御手洗辰雄

憲法改正について  
自警 38-6 ('56-6)

道田信一郎

現代アメリカの法解釈における自然法的思惟と自白の排除  
法学論叢 63-1 ('57-4)  
思想・良心の自由とアメリカの裁判  
法律時報 29-1 ('57-1)

光藤景岐

刑事訴訟における訴訟の発展と訴訟行為の瑕疵——当事者の権利義務と関係して  
法学論叢 62-6 ('57-3)

光岡正博

米国交渉単位制度の本質——成立過程の分析  
立命館法学 16 ('56-10)

皆川 汎

イタリア憲法における国際関連条項の解釈  
ジュリスト 112 ('56-8)  
学界回顧 1956年——国際公法  
法律時報 28-12 ('56-12)  
学界回顧 1957年——国際公法  
法律時報 29-12 ('57-12)  
憲法上の手続に適合しないで締結された条約の効力について  
ジュリスト 124 ('57-2)  
国際連合の加入問題 (国際連合10年の諸問題)  
国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)  
日米安全保障条約はいつまで効力を継続するか  
法律時報 28-8 ('56-8)

皆川迪夫

公職選挙法の一部改正  
自治研究 32-4 ('56-4)  
衆議院議員選挙制度改正案について  
ジュリスト 105 ('56-5)

湊 良之助

租税回避行為の防止措置  
産業経理 16-1 ('56-1)

南出 弘

火災保険契約の継続と保険金請求権上の質権設定  
金融法務事情 153 ('57-10)

峯村光郎

業務命令と組合活動  
労働法律旬報 293 ('57-12)  
警告労政と労働法の危機  
世界 144 ('57-12)  
公共企業体等労働関係法の改正法案の成立と批判  
法学研究 29-5 ('56-5)  
公共の福祉と争議権  
世界の労働 6-3 ('56-3)  
公労法改正法案  
ジュリスト 107 ('56-6)  
公労法改正法案批判  
労働法律旬報 232 ('56-4)  
公労法と公社制度  
官公労働 11-8 ('57-8)  
公労法の一部改正法案批判  
労働法 8 ('56-5)  
公労法の問題  
法律のひろば 10-8 ('57-8)  
国際労働条約について  
世界の労働 6-10 ('56-10)  
自然法思想  
法学セミナー 3 ('56-6)  
団結権と組織強制  
労働時報 10-7 ('57-7)  
団体交渉をめぐる問題点  
労働法学研究会報 7-41 ('56-12)  
団体交渉をめぐる若干の問題  
法学研究 30-1 ('57-1)  
団体交渉の若干問題 【報告・討論】  
討論 60 ('57-3)  
知事官選制と中央集権の完成 (法律時評)  
法律時報 29-9 ('57-9)



懲戒権をめぐる諸問題【報告・討論】  
討論 50 ('56-5)

懲戒権と懲戒解雇

法学研究 29-4 ('56-4)

二つの懲戒免職処分(法律時評)

法律時報 29-9 ('57-9)

不当労働行為制度の一般的意義

季刊労働法 6-3 ('56-9)

法学教育の反省

法律時報 28-4 ('56-4)

法の実定性と正当性

法学研究 29-1/3 ('56-3)

臨時工をめぐる法律上の問題点

労働法学会報 7-20 ('56-6)

箕田正一

当事者訪問についての考察

名城法学 7-3 ('57-11)

宮内 裕

京都破防法事件判決の意義

法律時報 29-7 ('57-7)

強制捜査について(刑訴法の改正)

法律のひろば 10-3 ('57-3)

刑罰と保安処分

法学セミナー 21 ('57-12)

保安処分についての若干の問題

法律時報 29-2 ('57-2)

労働事件判例にみる裁判官の意識——一つの試論として

法律時報 28-9 ('56-9)

宮川茂夫

喪失株券と除権判決の効果に関する一考察

アカデミア 15 ('57-1)

不当な取引制限をめぐる法的規制と経済的諸要素との関連性

アカデミア 11 ('55-12)

宮川 澄

民法におけるいわゆる「公共の福祉」理論について

立教経済学研究 10-3 ('57-2), 11-1 ('57-6)

民法学研究について一考察 <2, 3完>

立教経済学研究 9-2, 10-1 ('56-1, 6)

宮崎清文

行政事件訴訟特例法第3条にいう「処分をした行政庁」の意味について

警察学論集 10-2 ('57-2)

警察官の違法な公権力の行使に対する損害賠償請求事件について——公法研究補遺

警察学論集 10-3 ('57-3)

警察と行政事件訴訟

警察研究 28-6, 7 ('57-6, 7)

警察と国家賠償請求事件

警察研究 27-5 ('56-5)

財産権の保障に関する各国憲法の規定 <1, 2>

時の法令 225 ('56-11)

宮崎孝治郎

人工授精と法律問題

私法 16 ('56-10)

転質および転抵当の法的性格について <2, 3完>

民商法雑誌 32-6, 33-4 ('56-4, 8)

離婚

法学セミナー 5 ('56-8)

宮崎繁樹

国際赤十字について

法律論叢 30-2 ('56-10)

第一次世界大戦における国際赤十字の活動と国際赤十字の性格

法律論叢 29-6 ('57-8)

宮崎俊行

果樹栽培農家における相続の実態と考え方——長野県小布施町における調査の報告とその教えるもの <1, 2>

法学研究 30-8, 9 ('57-8, 9)

調停原理の基本的特質

法学研究 29-9 ('56-9)

宮崎 昇

少年法と人権保障機能

家庭裁判月報 8-3 ('56-3)

審判手続構造の改正(少年法——改正するとすれば)

法律時報 29-8 ('57-8)

事例を通じてみたソヴェト刑事鑑定

法律のひろば 10-9 ('57-9)

ソヴェト家族法と親の子に対する扶養義務

法律のひろば 10-12 ('57-12)

ソヴェト刑事鑑定制度 <1~3>

警察研究 27-10, 12 ('56-10, 12), 28-2 ('57-2)

ソヴェト刑法と執行猶予

刑法雑誌 6-3/4 ('56-8)

ソヴェトにおける参審制

法律のひろば 10-6 ('57-6)

ソヴェト法における養子の法的地位

法律のひろば 10-1 ('57-1)

虞犯少年制度の再検討

法律のひろば 9-12 ('56-12)

宮崎福二

親権と扶養

判例タイムズ 8-10 ('57-10)

宮崎道生

新井白石と宝永武家諸法度

日本歴史 107 ('57-5)

宮崎鏡二郎

ダムと国家賠償

河川 ('56-9)

宮沢浩一

現代刑法理論と民法——ニーゼのニッパダイ批判をめぐって <1, 2完>

法学研究 30-8 ('57-8)

死刑廃止の歴史——西ドイツ連邦共和国を中心として <1, 2完>

法学研究 29-10, 11 ('56-10, 11)

宮沢俊義

憲法の正当性ということ——憲法名分論

ジュリスト 121 ('57-1)

10年をかえりみて(新憲法10年の問題点)

ジュリスト 131 ('57-6)

世界観と政治観との相関関係

国家学会雑誌 71-6 ('57-6)

チャタレイ裁判について

ジュリスト 129 ('57-5)

売春防止法について

ジュリスト 108 ('56-6)

法律の留保について

国家学会雑誌 70-8 ('56-8)

宮沢 弘

新市町村建設促進法案の構造

自治春秋 6-6 ('56-6)

法に対する態度について

自治研究 33-4 ('57-4)

宮下孝治

ハンス・ブラーニック「中世ドイツ都市」

国家学会雑誌 70-1/2 ('56-5)

宮島尚史

各国公務員の争議権 <1, 2完>

労働法律旬報 247, 254 ('56-9, 11)

株式会社における業務執行機関論 <1>

法律論叢 31-2 ('57-11)

試用契約をめぐる学説・判例の研究【報告・討論】

討論 68 ('57-11)

争議中の賃金及び損害賠償

討論 53 ('56-8)

ドイツにおける団体行動権

労働経済旬報 347 ('57-10)

ニュージーランドの強制仲裁制度

レファレンス 49 ('55-3)

日鋼室蘭争議における就労斗争をめぐる初期的段階

労働法 9 ('56-10)

被解雇者の役員再選と組合員資格及び団体交渉について——公労法4条3項論

労働法律旬報 275 ('57-6)

臨時工——その法律関係の体系的考察

季刊労働法 7-1 ('57-3)

ロック・アウトと賃金——労働法的解釈論への一批判

法律時報 28-9 ('56-9)

労働事件より見た判例研究の傾向と方法

労働法律旬報 242 ('56-7)

労働時間の私法構造論序説——労働契約分析の一視角

討論 63 ('57-6)

宮田三郎

イギリスにおける行政上の損害賠償制度に関する一考察

法学 21-3 ('57-12)

宮田光雄

カントの政治哲学についての一考察——ドイツ啓蒙主義

の思想構造 <1, 2完>

国家学会雑誌 70-3/4, 5 ('56-6)

ドイツ・フェヒズムの思想的基盤——近代ドイツ精神

の構造と機能

思想 390 ('56-12)

宮田 豊

憲法第98条2項

法学論叢 62-3 ('56-8)

パキスタン回教共和国憲法

法学論叢 62-3 ('56-8)

宮田義雄

遺伝・酒・覚醒剤——犯罪三題断

法律時報 29-8 ('57-8)

宮原誠一

人権の感覚——憲法擁護と言論表現の自由のために

新日本文学 11-8 ('56-8)

宮原三男

オーストリア少年裁判所法の概要

法律論叢 30-5/6 ('57-7)

欧州諸国の少年法と比較的考察

法律論叢 29-6 ('57-8)

刑の宣告猶予制度の新設ほか(少年法——改正するとすれば)

法律時報 29-8 ('57-8)

宮本憲一

戦後地方財政論の新しい課題——地方財政再建促進特別

措置法をめぐる情勢の中で

季刊法律学 21 ('56-6)

明治地方自治制と町村合併——町村合併の研究 <1>

金沢大学法文学部論集法経篇 4 ('57-1)

宮本 救

日本古代家族法補考

芸林 7-6 ('56-12)

宮本善志男

業態犯とこれを構成する個々の行為が他の罪名に触れる

場合の罪数について——労働法9条違反と職安法63条

2号違反を中心として

判例タイムズ 7-11 ('56-11)

【ム】

武藤運十郎

刑事補償法改正案について

判例時報 76 ('56-6)

武藤智雄

ことばと意思 <1, 2完>

阪大法学 21, 23 ('57-3, 8)

武藤春光

ヴァンダービルト氏の司法改革に関する見解と業績

司法研修所報 16 ('56-2)

向井 健

家永三郎著「革命思想の先駆者——植木枝盛の人と思

想】【紹介】

法学研究 29-4 ('56-4)

明治前期における養子論——手塚教授稿「明治前期の養

子反対論」の補遺として

法学研究 29-5 ('56-5)

明治9年の養子論争と植木枝盛——明治前における養子

論補考

法学研究 29-7 ('56-7)

向井啓雄

イギリスの死刑廃止

中央公論 71-4 ('56-4)



向山寛夫

中国共産党労働立法史料 <3>  
法経論集(愛大) 20 ('57-10)  
中国共産党の一つの憲法資料——延安時代の三つの施政綱領  
アジア研究 2-1 ('55- )

宗像誠也

教育における国の地位の強調——教育委員会制度の改正および教科書法案(立法批評)  
ジュリスト 105 ('56-5)  
新教委法実施をめぐる諸問題  
都市問題 48-1 ('57-1)

村 教三

自然資源開発の基礎法理  
レファレンス 77 ('57-6)  
土地協用の理論  
私法 15 ('56-5)  
東西ドイツの土地改革の比較  
レファレンス 60 ('56-1)

村井藤十郎

貨物引換証と運送人の責任  
商事法務研究 57 ('57-3)  
商業使用人の忠実義務——営業組織との関連において  
名城法学 6-3/4 ('57-3)  
商法における公共性  
名城法学 7-1 ('57-6)  
Caveat emptor の崩壊  
名城法学 7-2 ('57-9)

村岡二郎

法制審議会における身分法に関する審議について <1>  
民事月報 12-11 ('57-11)  
保険契約の継続と質権——定期預金の書換とも関連して  
金融法務事情 153 ('57-10)  
株券の公示催告手続についての立法的考察  
商事法務研究 61 ('57-4)  
代襲相続に関する一問題  
民事研修 3 ('57-7)  
抵当権処分の効果についての若干の問題 <上, 下>  
金融法務事情 127, 131 ('57-1, 2)

村上昭夫

アメリカの判例におけるピケッティングに対する法的評価について  
早稲田法学会誌 4 ('53-12)  
最近の労働争議とその違法性に関する判例判例評論 7 ('57-1)

村上源一

保険業法86条準備金について  
損害保険研究 19-2 ('57-6)

村上次男

鑑定は法律によるまい——或る法医学者のノートより  
法学セミナー 21 ('57-12)

村上朝一

法の社会化  
金融法務事情 126 ('57-1)

村上久信

経歴詐称(不正行為による除学籍)による懲戒解雇

労働研究 109 ('57-3)  
職場斗争と懲戒解雇  
労働研究 108 ('57-2)  
争議行為における期待可能性理論について  
労働研究 94 ('55-12)  
懲戒解雇に関する判例について  
労働研究 96 ('56- )  
懲戒権について  
労働研究 94 ('55-12)  
懲戒処分についての諸問題  
労働研究 103 ('56-10)  
労働条件論議  
労働研究 88 ('55-5)

村上正男

質権者・抵当権者等利害関係人のある財産滞納処分について  
税経通信 11-6 ('56-6)

村上義弘

行政の不法行為に対する司法的救済 <1, 2>  
経済研究(大阪府大) 2 ('57-3), 3 ('57- )

村上 惺

失踪宣告申立事件における手続の受継について  
戸籍 106 ('57-10)

村崎精一

「国家の存在に関する罪」についての序論的考察  
法文論叢 8 ('56-11)

村崎 満

婦人法律家の民法改正意見について——家裁判事の反響 <上, 下>  
ジュリスト 119, 120 ('56-12)

村瀬興雄

1908年夏のヒトラー思想について  
政治経済論叢 6-2 ('56-10)  
ヒトラー主義の形成過程——オーストリア・ハンガリア帝国と若きヒトラー <1>  
思想 390 ('56-12)

村瀬鎮雄

四捜査について  
司法研修所報 19 ('57-4)

村田利雄

尻抜ユニオン・ショップについて  
労働経済判例速報 6-8 ('55-3)

村田治美

備船契約に於ける一部不積の補充  
経営と経済 35-1 ('57-1)  
割合運賃法論  
海法会誌 5 ('57-4)

村橋時郎

協同組合の本質的性格とその剰余金の性質  
民商法雑誌 34-4 ('57-1)  
農業協同組合法の運用 <9, 10完>  
農業協同組合 3-4, 5 ('57-4, 5)

村西義一

マークス編「行政学の諸問題」 <1~4>【紹介】  
法と政治 7-3, 4 ('56-9, 12), 8-1, 2 ('57-3, 6)

村松俊夫

会社解散決議と労働仮処分について  
商事法務研究 69 ('57-7)  
仮処分随感  
判例時報 81 ('56-8)  
行政訴訟と訴訟原因(民訴覚書)  
法律時報 29-10 ('57-10)  
競売手続からみた抵当権  
金融法務事情 139 ('57-5)  
競売業者と競落不許可(民訴覚書)  
法律時報 29-7 ('57-7)  
経界確定の訴について  
法曹時報 9-3 ('57-3)  
経界確定の訴余録(民訴覚書)  
法律時報 29-12 ('57-12)  
司法書士と指定代理人(民訴覚書)  
法律時報 29-9 ('57-9)  
自動車事故による損害賠償事件(民訴覚書)  
法律時報 29-11 ('57-11)  
上告と仮執行の停止(民訴覚書)  
法律時報 29-5 ('57-5)  
相互掛金契約の法律的性格  
金融法務事情 144 ('57-7)  
訴権  
法学セミナー 3 ('56-6)  
訴訟促進と規則(民訴覚書)  
法律時報 29-2 ('57-2)

毛利与一

四捜査  
自由と正義 8-7 ('57-7)

毛織大順

セイセルの「フランス大君主国」について  
法政研究 23-2 ('56-3)  
選挙制度について  
世界史研究 13 ('56-6)  
モナルコマキとポーダン  
法政研究 22-2/4 ('55-3)

茂手木茂夫

憲法改正の底に横たわるもの  
山梨大学学芸学部研究報告 7 ('56-12)

元川房三

近代主権成立過程の一齣  
アカデミア 17 ('57-7)

元木精一郎

日本輸出入銀行法の改正解説  
財経詳報 101 ('57-6)

元山哲夫

国の債権の管理等に関する法律施行令の概要  
財経詳報 67 ('56-12)  
債権管理法の施行は明年1月10日から——国の債権の管理等に関する法律施行令  
時の法令 227 ('56-12)

守屋和人

解雇の法構造について——その組織法的理解への試み

誰の代理人か(民訴覚書)  
法律時報 29-8 ('57-8)  
判決と審判(民訴覚書)  
法律時報 29-3 ('57-3)  
保全処分(仮差押・仮処分)の裁判手続——保全手続はどんなときにできるか <上, 下>  
金融法務事情 110, 111 ('56-7)

村本 晃

手形割引の性格  
金融法務事情 146 ('57-7)  
賭博罪に対する憲法違反論について  
判例タイムズ 4-2 ('57-2)

村本一男

仲裁裁判に現われた法律思想 <上, 下>  
貿易クレームと仲裁 3-5, 6 ('56-9, 12)

村山幸雄

駐車場法に伴う技術的基準の考え方  
新都市 11-6 ('57-6)

室井 力

オッター・マイヤーの官吏関係理論——特別権力関係理論の典型  
法学論叢 63-3 ('57-8)  
シュウォーツ「フランス行政法とコモンローの世界」  
【紹介】  
法経学会雑誌 18 ('56-10)

【モ】

法と政治 8-1 ('57-3)

森 清

遊興飲食税小論 <1, 2>  
自治研究 32-3, 4 ('56-3, 4)

森 孝保

公企法改正の問題点【対談】  
労働経済旬報 290 ('56-3)

森 達

イギリス離婚法  
東洋法学 1 ('57-11)

森 徳治

共通の広場について——憲法改正是非論  
経済時代 21-4 ('56-5)

森 洋

12世紀後半におけるカペー王権の変質に就いて  
青山経済論集 7-4 ('56-3)

森 三十郎

憲法正名論  
久留米文学会紀要 2 ('57-3)  
自然法と日本国憲法——田中耕太郎博士の所説と其の批判  
法学論叢(福大) 1-1 ('56-7)

森泉 章

超過利息の法的性質について  
民商法雑誌 34-6 ('57-3)  
超過利息の性質について——最近の二つの最高裁判所判



例を中心として  
法経論集(静法短大) 5  
法人と信託に就ての歴史的考察——英米法を中心として  
法経論集(静法短大) 3('55-11)

**森岡 徹**  
地方税の改正とその運営——市町村税制の改正について  
自治研究 32-4('56-4)

**森川金寿**  
新中国の裁判と逮捕拘留手続  
法律時報 29-8('57-8)

**森川宗興**  
万国著作権条約と著作権特例法  
法律時報 28-6('56-6)

**森川旦視**  
相互銀行からみた中間覚書批判——特に譲渡担保・仮登記・相殺を中心に  
金融法務事情 151('57-9)

**森下 忠**  
違法性及び違法阻却事由  
法学セミナー 8('56-8)  
刑法における緊急避難  
法律のひろば 10-1('57-1)  
フランス刑法における緊急避難論 <1,2完>  
法経学会雑誌 20,22('57-8,9)

**森田真弘**  
沖繩の立法  
水産時報 8-86('56-6)

**森田宗一**  
アメリカ及びカナダにおける少年犯罪と対策  
刑政 67-11('56-11)  
少年を取り扱う専門裁判所の機能と限界  
家庭裁判月報 8-4('56-4)  
少年を取り扱う専門裁判所の機能と限界——アメリカにおける1954年の基準を中心として  
刑法雑誌 6-1('56-2)

**森長英三郎**

危機にある経営の法律問題  
労働法律旬報 222('56-1)  
幸徳事件をめぐる弁護士 <1-3完>  
法学セミナー 18-20('57-9-11)

職場組織の問題  
労働法律旬報 278('57-7)

職場斗争の法律問題  
季刊労働法 6-1('56-8)

全日通を揺せた労働協約に関する若干の問題  
季刊労働法 7-3('57-9)

団結権をめぐる断章  
日本及日本人 8-6('57-6)

レッド・パーシ判例の最近の傾向とこれにからまる諸問題  
労働法律旬報 243('56-7)  
労働法改正の問題点  
法律時報 28-9('56-9)

**森山滋雄**  
経歴詐称と総括——判例を中心として  
労働法 10('57-4)

**盛 秀雄**  
憲法改正に関する憲法の規定  
経済研究(大阪府大) 3('57- )

**諸井勝之助**  
正規の監査の実施をめぐって  
ジュリスト 123('57-2)

**門司政憲**  
アメリカに於ける有限責任の展開  
産業経済研究 2('55-12)

**門田信男**  
労働重役の職能  
東洋法学 1('57-11)

**門間 進**  
解雇協議約款に関する一考察  
関西経協 10-7('56-7)  
労働争議における違法性の本質  
関西経協 10-10('56-10)

【ヤ】

**八重津洋平**  
刑法草案を中心とした熊本藩の刑罰体系について  
法と政治 8-3/4('57-12)

**八木鉄男**  
ラードブルッフと自然法  
同志社法学 7-5('56-1)  
プライスの法学方法論——イギリス法哲学史との関連について  
同志社法学 9-2('57-9)

**八木 弘**  
アメリカ統一商法典訳 <5,6>  
神戸法学雑誌 6-3('56-12), 7-2('57-10)  
商法学上の利潤概念  
産業経理 15-11('55-11)  
第三者の新株引受権  
商事法務研究 78('57-10)

**矢加部勝美**  
公労法改正の世論と労働者——国鉄問題を中心とする反響  
労働法律旬報 281('57-8)

**矢ヶ崎武勝**  
英米法の遺産管理に関する抵触法上の一考察 <1>  
国際法外交雑誌 56-3('57-8)

**矢口洪一**  
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律等の解説  
法曹時報 9-9,10('57-9,10)

**矢崎市郎**  
わが国農業団体の法制的沿革  
レファレンス 65('56-6)

**矢崎光圀**

東ドイツの法思想——東欧・西欧法思想の接触点として  
法律時報 28-4('56-4)

歴史法学派  
法学セミナー 14('57-5)

**矢実武男**  
売春のゆくえ  
研修 98('56-8)

**矢沢 惇**  
アメリカにおける会社法と証券取引法の交渉  
商事法務研究 49('57-1)  
アメリカにおける会社法立法の動向  
東商 115('57-1)  
アメリカに於ける独占禁止法の最近の動向  
財政経済弘報 610('57-1)  
イギリスおよびドイツの独占禁止法  
ジュリスト 143('57-12)  
今村成和「私的独占禁止法の研究」【紹介】  
国家学会雑誌 71-4('57-4)  
計算規定の改正に関する若干の問題  
商事法務研究 78('57-10)  
支配権の争奪と株主総会  
私法 17('57-4)  
目論見書制度の改正問題  
商事法務研究 81('57-11)

**矢田俊隆**  
篠原一著「ドイツ革命史序説」【紹介】  
国家学会雑誌 71-3('57-3)

**矢頭敏也**  
英米法におけるニューサンスの研究 <1,2>  
早稲田法学 31-3/4, 32-1/2('56-3,12)

**矢野勝久**  
第24国会成立法総覧  
法律時報 28-8('56-8)  
第26国会成立法総覧  
法律時報 29-7('57-7)

**矢部貞治**  
安保条約は改廃できるか  
市政 6-4('57-4)

**安井 誠**  
国税徴収法逐条通達概説 <1-13完>  
財経詳報 15,17-19,28,35-37,39-41,44,45('56-2-8)  
国税の優先徴収権と抵当権の保護の問題をめぐって <上, 中>  
金融法務事情 137,140('57-4,5)  
租税徴収制度調査会中間覚書の概要 <上, 中, 下>  
金融法務事情 145-147('57-7,8)  
租税優先権と私債権の調整について <1-7完>  
財経詳報 106,108,110,118,131,132,136('57-7,9,11,12)  
担保権付財産の滞納処分について <上, 下>  
金融法務事情 95,96('56-2)

**安沢喜一郎**  
アメリカ合衆国の予算制度  
法律論叢 30-1('56-6)  
予算の本質 <1>

法律論叢 30-4('57-4)  
立法から見た予算——その序説  
法律論叢 29-6('57-8)  
立法上における財政処理の原則 <1>  
法律論叢 31-2('57-11)

**安沢秀一**  
近世村落形成期に於ける年貢について——武蔵国多摩郡連光寺村の場合  
三田学会雑誌 49-2('56-2)

**安田富介**  
火災保険契約を利用して債権保全策  
信託 28('56-9)

**安原美穂**  
いわゆる「補助金適正化法」の施行をめぐって  
金融法務事情 92('56-1)  
税法罰則における故意と過失  
税経通信 11-1('56-1)

**安原米二郎**  
包括根抵当通達に対する考え方  
金融法務事情 100('56-4)  
包括根抵当問題の経緯について  
金融法務事情 128('57-1)

**安平政吉**  
過失競合犯の理論  
ジュリスト 106('56-5)  
帰休制について  
刑政 67-2('56-2)  
刑事上告裁判の二, 三について  
法律のひろば 10-12('57-12)  
刑訴法の再改正について  
法律のひろば 10-3('57-3)  
刑法改正仮案における犯罪理論  
法学新報 64-1('57-1)  
憲法改正の諸問題 <11-14>  
研修 91-94('56-1-4)  
控訴審の破棄自判と事実取調の要否  
法律のひろば 9-10('56-10)  
集団犯罪  
法学セミナー 2('56-5)  
死刑は廃止すべきか  
経済時代 21-11('56-11)  
判決訂正の申立について——三鷹事件の大法廷判決を中心として  
自由と正義 7-3('56-3)  
民法的理論と刑事裁判  
日本法学 23-1('57-5)

**柳 春生**  
石炭鉱業合理化臨時措置法 <1>  
産業労働研究所報 11('56-3)  
ソ同盟国家年金法(訳)  
産業労働研究所報 13('57-1)  
日本の独立にかんする問題 <1>  
産業労働研究所報 15('57-10)

**柳川俊一**  
民法——親族・相続(判例回顧1956)  
判例タイムズ 8-9('57-9)  
民法——借地借家関係(判例回顧1956)



判例タイムズ 8-6 ('57-6)  
インジャンクションと仮処分——米国連邦を中心として  
判例タイムズ 7-5 ('56-5)

柳川真佐夫

公務員の法廷斗争  
警察学論集 10-7 ('57-7)  
実際の必要と仮処分  
民事訴訟雑誌 3 ('56-6)  
裁判官の専門化  
判例タイムズ 8-11 ('57-12)  
民法——民法総則と物権 (判例回顧1956)  
判例タイムズ 8-4 ('57-4)  
民法——債権 (判例回顧1956)  
判例タイムズ 8-5 ('57-5)  
民法——親族・相続 (判例回顧1956)  
判例タイムズ 8-9 ('57-9)  
民法——借地借家関係 (判例回顧1956)  
判例タイムズ 8-6 ('57-6)  
労働仮処分命令について——労働次官通牒を機縁として  
法律のひろば 10-4 ('57-4)

柳川昌勝

被相続人の直系卑属でない者の代襲相続  
戸籍 100 ('57-4)

柳沢英二郎

ゴールド・コースト政治史 <1,2>  
法政論集 4-2,3 ('56-9,12)

柳瀬良幹

行政学と行政法学  
公法研究 14 ('56-4)  
公用負担の概念  
法学 21-3 ('57-12)  
財産権の不可侵と正当な保障 (新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 180 ('57-5)  
田中二郎「行政法総論」【紹介】  
法学協会雑誌 74-4 ('57-11)  
地方公共団体  
法学セミナー 12 ('57-3)

藪重夫

親族扶養の法的性格に関する試論  
法学会論集 7-2 ('56-12)  
封建的土地所有の公権力的性格——Gewere に関する一  
議論<1,2>  
法学会論集 5,6 ('56-2,3)

山内一夫

憲法65条と行政委員会 (新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 130 ('57-5)  
公法関係と私法関係  
公法研究 17 ('57-10)  
専決事項と代決  
時の法令 218 ('56-9)  
訴願と行政訴訟の在り方——訴願前置主義に対する反省  
時の法令 200 ('56-8)

山内忠吉

船員の雇入契約と傭雇契約  
労働法律旬報 253 ('56-11)

山尾政治

東西対比線上から考察した中国古代法律観の管見  
修道短期大学論集 5-1 ('56-10)

山上孝史

許可制となつたドライブ・クラブ  
時の法令 265 ('57-12)  
自動車抵当制度について  
法律時報 29-11 ('57-11)

山上安敏

Schwabenspiegel 邦訳 <1>  
法と政治 8-2 ('57-6)

山川寿

ラオス、カンボジアの憲法の概要  
アジア問題 5-5 ('56-11)

山川均

がんじがらめの言論の自由  
法律時報 29-3 ('57-3)

山木戸克巳

訴訟参加  
法学セミナー 9 ('56-12)  
追加的共同訴訟  
神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)  
民事調停法解説  
法律時報 28-2 ('56-2)

山口幸五郎

イギリス会社法における取締役会  
甲南論集 4-2 ('56- )  
イギリスの例例に現われた取締役の責任  
甲南論集 8 ('55- )  
判例を中心として見た取締役制度  
甲南論集 5-4 ('57- )

山口五郎

国家承認の効果と形式 <1>  
法経論集 (新大) 6-4 ('57-3)

山口高明

公務員の背任行為に対する刑事法上の問題点について  
レファレンス 75 ('57-4)

山口敏之

恩給並びに都道府県の退職年金等の基礎となるべき在職  
期間の通算について  
自治研究 33-6 ('57-6)

山口真弘

鉄道営業法の問題点  
時の法令 259 ('57-10)

山口宗之

幕末における統一国家観成立の背景とその限界——橋本  
左内の生涯と思想  
経済論叢 30-1 ('57-5)

山口林之助

犯罪類型の比較研究  
社会科学論叢 (長崎大) 6 ('56-2), 7 ('57-3)

山崎巖

日本人による日本のための憲法を  
経済時代 21-5 ('56-5)

山崎薫

多奈川事件判決について  
判例時報 133 ('57-12)

山崎邦彦

米国における婚外子の法律上の地位  
エコノミア 7-1 ('56-5)

山崎晴一

超高度航空と下底国の主権  
東洋法学 1 ('57-11)

山崎時彦

復古後の反動化と抵抗勢力の形成——ロックの政治思想  
理解のために <2,3完>  
法学雑誌 3-1,3 ('56-3,10)

山崎利男

古典ヒンドウ法の遺産分割規定  
東洋文化研究所紀要 12 ('57-3)

山下太郎

カントにおける法の理念  
(静岡大学文理学部研究報告人文科学 6 ('56-1))

山下博久

H. J. ラスキーの正義と法について  
(政経論叢 6-1 ('56-4))

山下松男

時効援用後における時効利益の放棄に関する一考察  
司法研修所報 18 ('57-1)

山下稔

地方交付税制度の一部改正について  
財経詳報 101 ('57-6)

山下康雄

拒否権問題 (国際連合10年の諸問題)  
国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)  
国際連合における中国代表権問題  
世界とわれら 35-6 ('56-6)  
信託統治法  
法学セミナー 18 ('57-9)  
日韓関係の問題点  
法律時報 別冊 ('57-2)

山田晟

家族世襲財産の消滅過程 <1,2完>  
法学協会雑誌 73-3,4 ('56-4,6)  
婚姻の取消  
民商法雑誌 35-2 ('57-5)

債権行為と物権行為 (ドイツ法入門)  
法学セミナー 19 ('57-10)

抵当制度改正の方向

法律時報 28-11 ('56-11)

ドイツ法およびドイツ法学の継受 (ドイツ法入門)  
法学セミナー 18 ('57-9)

ドイツ憲法史 (ドイツ法入門)  
法学セミナー 16 ('57-7)

ドイツにおける自動車責任  
比較法研究 13 ('56-10)

ドイツにおける借地・借家人の保護  
法律時報 29-3 ('57-3)

ドイツ法学史 (ドイツ法入門)  
法学セミナー 17 ('57-8)

ドイツ法史——私法を中心として (ドイツ法入門)  
法学セミナー 15 ('57-6)

西ドイツ憲法

法学セミナー 21 ('57-12)

物の構成部分・土地と建物 (ドイツ法入門)

法学セミナー 20 ('57-11)

民法改正と所有者抵当

財政経済弘報 557 ('56-3)

山田幸男

イギリスの行政訴訟制  
公法研究 15 ('56-10)  
北村教授の「公企業に関する若干の疑問」ほか数点の論  
文をめぐって  
神戸法学雑誌 6-3 ('56-12)  
公企業  
法学セミナー 20 ('57-11)  
公企業体の概念  
ジュリスト 102 ('56-3)

山田作之助

相殺に関する銀行の契約と国税との競合について  
金融法務事情 150 ('57-9)

山田準次郎

イギリス法における自由裁量の問題  
法律論叢 29-6 ('57-8)  
行政行為要求訴訟は西ドイツ行政裁判制度に特別の制度  
であつて我法制においては認められないか <2>  
法律論叢 29-4/5 ('56-6)  
自由裁量に関するイギリス法の理論  
法律論叢 30-4,5/6 ('57-4,7)  
西ドイツにおける不確定概念と自由裁量の問題およびそ  
の判例  
法律論叢 31-3 ('57-12)

山田毅一

団体交渉と従業員関係  
関西経協 11-4 ('57-4)

山田辰男

会社合併制度の生態——合併契約を中心として <1,2>  
商事法務研究 60,63 ('57-4,5)  
合併に因る自己株式の処理  
商事法務研究 67 ('57-6)

山田嘉治

農業委員会制度に関する若干の考察  
自治研究 33-9 ('57-9)

山田遼一

学界回顧 1957年——国際私法  
法律時報 29-12 ('57-12)  
外国会社に関する民法第36条第2項及び商法第482条の  
規定をめぐって  
私法 18 ('57-12)  
国際私法上に於ける住所の決定  
法政論集 4-3 ('56-12)  
渉外的養子縁組に関する三つの審判例をめぐって  
家庭裁判月報 8-7 ('56-7)  
法例第11条第2項の適用について——外国特許権の侵害  
に関する下級審裁判例  
民商法雑誌 33-1 ('56-5)



山路鏡夫

賠償支払の限度と欧州諸国の平和条約賠償条項  
レファレンス 61 ('56-2)

山戸 徹

対立する著作権条約の統合へ橋渡し——万国著作権条約  
時の法令 208 ('56-6)

山戸嘉一

海商条約法の適用範囲  
国際法外交雑誌 55-1 ('56-4)  
海上売買の準拠法——C. I. F. contract, F. O. B.  
contract を中心として  
神戸法学雑誌 6-1/2 ('56-10)

山名伸作

香川県農民運動の史的考察  
東洋文化 21 ('56-8)

山名寿三

公海の国際法的考察  
日本法学 23-3 ('57-9)

山中篤太郎

日本経済と労働基準  
法律時報 28-9 ('56-9)

山中永之佑

明治前期長野県家族関係法令 <1>  
阪大法学 25 ('57-12)  
我が国における法律婚制度の展開 <4~6>  
戸籍 87, 91, 92 ('56-5, 8, 9)

山中康雄

いわゆる連帯ということの意義  
民商法雑誌 33-3 ('56-7)  
概念法学であることの反省——民法の解釈  
季刊法律学 22 ('57-12)  
古代より中世までの法哲学史  
法経論集(愛大) 17/19 ('56-12)  
資本主義国家法の階級性格  
法政研究 22-2/4 ('55-8)

山中利喜松

司法書士と訴訟行為——村松判事の所論に答う  
法律時報 29-11 ('57-11)

山主政幸

認知の訴における立証  
判例評論 7 ('57-1)

山根静人

民事裁判の強化方策について(第一審強化方策につ  
いて)  
自由と正義 8-2 ('57-2)

山根真住

逆行をおそれる(少年法——改正するとすれば)  
法律時報 29-8 ('57-8)

山野四郎

ソ連における未決囚  
海外事情 4-7 ('56-7)

山野千冬

中小企業信用保険制度の第五次改正——包括保証保険制  
度の創設等  
財政経済弘報 563 ('56-4)

山島正男

家族制度について新憲法は何を目指し何が達成されたか  
(新憲法10年の問題点)  
ジュリスト 131 ('57-6)  
新憲法下における相続の実態(北部地区)  
私法 16 ('56-10)  
相続の承認と放棄——含, 財産分離, 相続人の不存在  
法学セミナー 21 ('57-12)

山栴忠恕

株式申込証拠金再論  
産業経理 16-8 ('56-8)

山村 正

信託制度の今後の在り方  
金融法務事情 103 ('56-5)

山村忠平

株主の説明請求権  
私法 16 ('56-10)  
自己株式の会計上の処理  
商事法務研究 78 ('57-10)

山本勝也

団体交渉についての一考察  
商学論集(福大) 25-2 ('57-2)

山本幹三

明治初年の審議会  
法学研究 30-1 ('57-1)

山本草二

中世海洋国際法概念その変容——トルデシラス条約(14  
94年)の成立をめぐる  
法文論叢 9 ('57-11)

山本桂一

フランスにおける表現の自由——フランスの基本的権利  
及び自由の法的考察 <1~4完>  
国家学会雑誌 70-11/12 ('56-12), 71-1, 4, 10  
( '57-1, 4, 10)  
フランスにおける官利組合と非官利社団について——フ  
ランス企業法と団体法の一考察 <1, 2>  
法学協会雑誌 73-6, 74-2 ('57-1, 5)

山本謙一

商業信用状の諸形態  
松山商大論集 8-2 ('57-6)

山本浩三

自由フランスから第四共和国までの基本法 <1~7完>  
同志社法学 7-5, 6, 8-1~3, 5, 9-2 ('56-1, 3,  
5, 7, 9), ('57-1, 9)

山本実一

競売業者の実態  
ジュリスト 135 ('57-8)  
執行関係の変動に就て <1, 2>  
判例時報 132, 133 ('57-12)

山本進一

無効行為の転換の基礎について  
法律論叢 29-6 ('57-8)  
わが民法における物件行為の独自性と有因性 <2>  
法律論叢 29-4/5 ('56-6)

山本淳一

株式会社法の根本的改正問題について  
東商 109 ('56-7)

山本正太郎

英国土地収用手続と国法秩序  
法と政治 7-3 ('56-9)  
英法における行政行為の特質  
法と政治 8-3/4 ('57-12)  
英国における行政的裁量権  
法と政治 7-4 ('56-12)  
英法における行政手続の特質  
法と政治 8-2 ('57-6)  
地方公共団体の長選任の方式  
季刊法律学 21 ('56-6)

山本笑子

判例財産分与法 <1, 2完>  
民商法雑誌 35-2, 4 ('57-5, 7)

山本徳栄

C. J. ハムソン「行政上の裁量と裁判上の統制」【紹  
介】

湯浅 伸

英国土地収用(損失補償)法訳  
レファレンス 76 ('57-5)  
フランス公用徴収法 1938年  
レファレンス 78 ('57-7)

柚木 馨

売主瑕疵担保責任 <1~3完>  
民商法雑誌 32-4, 5 ('56-2, 3)  
時刻

依田信太郎

仲裁合意と裁判権の排除  
貿易クレームと仲裁 4-3 ('57-6)  
フランス法下の商事仲裁  
貿易クレームと仲裁 4-4 ('57-8)

横井大三

勾留  
法学セミナー 9 ('56-9)  
未決拘禁と監獄法  
刑政 68-1 ('57-1)

横井芳弘

憲法28条と組合の政治活動——政治ストを中心として  
【報告・討論】  
討論 68 ('57-6)  
全鉱の共同交渉方式  
労働法 9 ('56-10)  
通牒の「労働協約」論について  
労働法律旬報 274 ('57-6)  
臨時工の実態と労働法上の諸問題  
法律時報 別冊 ('57-7)  
労働協約の本質について  
討論 49 ('56-4)

法学新報 64-5 ('57-5)

山本 博

同情ストの合法性  
労働法律旬報 289 ('57-11)

山本晴男

地方財政制度の戦後10年 <2>  
自治研究 32-1 ('56-1)

山本正憲

精神養子 The moral adoption について  
法経学会雑誌 18 ('56-10)

山本吉人

労働組合の宣伝活動の法的評価——名誉毀損との関係に  
ついて  
政経学会雑誌 3 ('57-6)

山本 諫

違法な搜索押収によって収集した証拠の許容性に関する  
研究  
日本法学 23-5 ('57-12)

【ユ】

法学セミナー 13 ('57-4)  
多数当事者の債権関係  
法学セミナー 9 ('56-9)

結城光太郎

憲法改正無限界の理論  
山形大学紀要人文科学 3-3 ('56-8)

弓家七郎

憲法と地方自治  
季刊法律学 21 ('56-6)

【ヨ】

横川敏雄

刑事裁判官の使命と役割  
法律時報 29-4 ('57-4)  
刑事訴訟規則の一部改正(証人の尋問方法等に関する改  
正)について  
法曹時報 9-2 ('57-2)  
刑訴法改正について私見  
法律のひろば 10-3 ('57-8)  
最高裁判所の機構改革の問題と第一審の充実強化の問題  
【対談】  
ジュリスト 102 ('56-8)  
法321条1項2号にいう「前の供述を信用すべき特別の  
情況」について  
自由と正義 8-1 ('57-1)  
ラードブルッフの法哲学と裁判官  
法律時報 28-4 ('56-4)

横越英一

英米の議会史より見た国会の暴力  
法律時報 28-8 ('56-8)  
政治権力としての憲法  
思想 384 ('56-6)

横田喜三郎



国連憲章の精神

中央論 72-2 ('57-2)

国連国際法委員について

法律時報 29-3 ('57-3)

国際連合と日本

国際法外交雑誌 55-2/4 ('56-9)

世界平和と国連の使命

経済時代 21-12 ('56-12)

独立の記録——日本の国際的地位

法曹時報 8-2 ('56-2)

横田不二夫

倉庫業法の制定について

財政経済弘報 575 ('56-6)

横田正俊

監査役監査と公認会計士監査との調査について(商法改正の問題点)

財経詳報 15 ('56-2)

中小企業の組織強化と独占禁止法 <1, 2完>

財経詳報 55 ('56-10)

独占禁止法の回顧と展望

ジュリスト 184 ('57-7)

独占禁止法の適用除外に関する新立法

財経詳報 37 ('56-6)

独占禁止法改正の問題点——カルテルの規制について

財経詳報 93 ('57-4)

独占禁止法制修正の足どり——その過去と将来

財経詳報 70 ('57-1)

独占禁止法の改正問題について

経済人 10-2 ('56-2)

独占禁止法の適用除外——カルテルの認容について

<1, 2完>

財経詳報 19, 21 ('56-3)

独占禁止法の変遷と今後の改正の諸問題

財経詳報 95 ('57-5)

西独の競争制限禁止法——その実体規定について <1~4完>

財経詳報 122, 123~126 ('57-10)

船荷証券条約と海商法の改正——商法改正の問題点

財経詳報 33 ('56-6)

横地正義

民法——債権(判例回顧1956年)

判例タイムズ 8-5 ('57-5)

横山一郎

仮釈放における委員の面接審理について

保護月報 31 ('57-5)

横山和夫

消防団員等公務災害補償責任共済基金の運営について

地方自治 114 ('57-6)

横山晃一郎

東ドイツにおける刑法典編纂の一動向——レクシャスの論文から【紹介】

法政論集 4-3 ('56-12)

訴因に関する一考察——訴因と審判の対象とをめぐって

法政論集 4-1 ('56-6)

犯罪と階級斗争——東ドイツにおける論争

法学セミナー 21 ('57-12)

横山定雄

社会的弱者の犯罪——戦後における少年犯罪の分析

法律時報 29-8 ('57-8)

横山 信

テルカッセにおけるフランス外交政策の転換 <1~4完>

国家学会雑誌 70-1/2, 9 ('56-5, 10), 71-4, 9

('57-4, 9)

横山 宏

中国における社会保障

社会科学討究 2-1 ('56-9)

横山 実

帰化者の戸籍編製に関する若干の問題点について <1~3>

戸籍 97, 101, 108 ('57-2, 5, 12)

横山保興

行政権の優越について

茨城大学文学部紀要社会科学 6 ('56-3)

吉岡恵一

地方自治の諸問題

自治研究 32-10 ('56-10)

吉岡京興

英国裁判所の記録契約

法学(近大) 5-1/2 ('56-6)

英国法の錯誤 <1>

法学(近大) 5-4 ('57-3)

英国法の捺印制度と不法行為

法学(近大) 5-3 ('56- )

吉岡述直

供述に関する二、三の問題——控訴審における事実の取調から <1~3>

研修 81~83 ('55-3~5)

吉川由己夫

刑法200条のいわゆる「配偶者の直系尊属」の意義

法律のひろば 10-5 ('57-5)

吉川義弘

転換社債について

福岡大学商学論叢 2-1 ('57-4)

設備信託債務について

福岡大学商学論叢 2-2 ('57-7)

吉国一郎

海外投資保険制度の拡充——輸出保険法の一部を改正する法律

時の法令 247 ('57-6)

輸出入取引の秩序を確立する

時の法令 257 ('57-10)

吉国二郎

国税徴収制度はどうあるべきか——国税徴収法の主要な問題について <1~3完>

時の法令 220~222 ('56-10)

租税徴収制度の改正について

財政 22-2 ('57-2)

吉崎幸広

下請代金支払遅延防止法

税経通信 11-9 ('56-8)

吉瀬 宏

軽油引取税のあらまし <1, 2完>

財政経済弘報 558, 559 ('56-3)

総則及び道府県税関係の改正——地方税法改正の概要

財政経済弘報 632 ('57-5)

地方税の改正とその運営——総則、道府県税制の改正について

自治研究 32-4 ('56-4)

吉田一枝

日本国憲法成立過程の真相

法政論叢 4 ('56-6)

吉田次郎

執行猶予者に対する保護観察の概況

法律のひろば 10-11 ('57-11)

吉田 隆

ロードス法成立の歴史的経済的背景

経済集志 26-6 ('57-2)

吉田竜夫

商法における営業と企業

法学論叢(福岡大) 1-1 ('56-1)

吉田常次郎

法律の錯誤に関する若干の考察

法学新報 63-7 ('56-7)

吉田 昂

株主総会に関する改正問題 <上, 下>

財経詳報 32, 34 ('56-5, 6)

株主名簿の名義書換の効力——失念株に関する考察の前提として

商事法務研究 41 ('56-10)

監査役・公認会計士の監査

法律時報 28-6 ('56-6)

額面株式の券面額引上げに関する諸問題 <1, 2>

商事法務研究 29, 31 ('56-7)

公認会計士による監査の公正担保について——監査会計設置の提唱

商事法務研究 13 ('56-2)

国際海上物品運送法解説 <1, 2>

法曹時報 8-6, 9 ('57-6, 9)

商法改正(主要問題の記録と展望)

商事法務研究 49 ('57-1)

商法改正の動向

相互銀行 6-7 ('56-7)

商法再改正に関する各界の要望

法律時報 28-6 ('56-6)

船荷証券統一条約と国際海上物品運送法

商事法務研究 66 ('57-6)

有価証券届出制度の改善について

商事法務研究 85 ('57-12)

吉田富士雄

揮発油税法及び地方道路税法の改正解説

財経詳報 91 ('57-4)

吉田道也

十分の一税義務者と十分の一税の内容

法政研究 22-2/4 ('55-3)

吉田力雄

特別権力関係と基本的人権——特に公の勤務関係につい

ての考察

静岡大学文学部研究報告社会科学 4 ('55-12)

吉富重夫

現代における集権化の基本問題(地方制度改革の諸問題)

季刊法律学 21 ('56-6)

道州制の構想と問題点

財政 22-9 ('57-9)

吉永 昭

松代商法会社の研究

社会経済史学 23-3 ('57-9)

吉永栄助

不可抗力約款について

海法会誌 5 ('57-4)

吉灘 中

振替貯金簡易払制度の創設について

財政経済弘報 564 ('56-4)

吉野辰雄

米法における心理的圧迫又は緊張による自白について

英米法学 8 ('57-3)

吉野 悟

古代ローマ法における拘束行為の構造

社会科学研究 6-1 ('55- )

古代ローマ法における握取行為(mancipium)の構造

<1, 2>

社会科学研究 6-4 ('55- ), 7-1 ('56-2)

古代ローマ法における地役権の成立過程にかんする議論

専修大学論集 14 ('57-6)

吉野秀雄

会社の株式所有と独占禁止法 <上, 下>

財経詳報 87, 90 ('57-4)

吉原利昭

英国の新独占規制法

財経詳報 131 ('57-11)

吉原平二郎

部落有林水源涵養林も国営で——公有林野官行造林法の一部を改正する法律

時の法令 202 ('56-4)

吉丸儀六

根抵当権設定登記に関する法務省民事局長通牒に付て

信託 27 ('56-6)

吉見 実

滞納処分としての超過差押・公売処分の効力 <1~3完>

税法学 62~64 ('56-1, 2)

吉光 久

国会の会期——各国憲法に見る

時の法令 198 ('56-2)

都市公園法について

法律のひろば 9-8 ('56-8)

吉村 正

ジョン・ロック(政治思想史の人々)

法学セミナー 17 ('57-8)

戦後におけるわが国の保守党

社会科学討究 1-1 ('56-1)



吉村徳重

刑事訴訟法における形式的挙証責任の意義  
法政研究 24-2 ('57-10)

吉村英三

贓物の事後処分について  
司法研修所報 19 ('57-4)

吉村弘義

家事調停は民法をなし崩しに破壊するか——戒能氏の批判に答える【対談】  
法律のひろば 9-4 ('56-4)

芳野 勝

基本的人権をめぐる論争  
高知短期大学社会科学論集 3 ('56-5)  
憲法解釈学の方法  
同志社法学 9-2 ('57-9)  
憲法改正をめぐる諸問題  
高知短期大学社会科学論集 4 ('56-11)  
公安条例と日本国憲法  
高知短期大学社会科学論集 1 ('55-2)  
田畑忍著「憲法学原論」【書評】  
高知短期大学社会科学論集 5 ('57-4)  
高橋貞三博士著「地方自治法論」【紹介】  
同志社法学 9-4 ('57-12)

蟻山政道

国会・政党・立法過程——その改善策について

和久尚久

中小企業振興資金助成法について  
財政経済弘報 572 ('56-6)

和座一清

アメリカ法に於ける株主の帳簿・書類の閲覧権 <2,3 完>  
金沢法学 1-2 ('56-2), 2-2 ('57-8)  
中小企業とその協同組合組織の問題——石川県九谷陶磁器業の実態調査を通じて  
金沢法学 3-1 ('57-10)

和田昌衛

現行教会法典第3編第6部(教会財産について)邦訳  
法学協会雑誌 73-5 ('56-12)

和田鶴蔵

基本的人権濫用の自制義務 <1>  
神戸大学教育学部研究集録 14 ('57-1)

和田豊二

私法の解釈  
法学論集 特集 ('55-11)

和田英夫

行政法学と行政学  
公法研究 14 ('56-4)  
行政法における権力性と技術性  
法律時報 29-7 ('57-7)  
憲法の改正

芳野武雄

転換社債について  
早稲田商学 129 ('57-7)

善積道三

公募及び引受に関する若干の覚書  
商事法務研究 53 ('57-2)

米沢 明

会社の不法行為能力についての考察  
法と政治 7-3 ('56-9)

米田義明

刑罰について  
司法研修所報 19 ('57-4)

米津昭子

会社の本店所在地の意義  
私法 18 ('57-10)  
株券の発行と善意取得  
財政経済弘報 569 ('56-5)  
株主及び株主以外の者の新株引受権  
法学研究 29-10 ('56-10)

米山鈞一

租税特別措置法改正の概要  
財政経済弘報 627 ('57-4)

【ロ】

法律時報 28-8 ('56-8)

【ワ】

法学セミナー 21 ('57-12)  
憲法理論と方法論——とくに戦後における問題提起をめぐって <1~3>  
法律論叢 30-1, 3, 31-1 ('56-6, '57-4, 10)  
地方自治における首長主義と議会主義——地方制度の改革論議に関連して  
季刊法律学 21 ('56-6)  
ドイツにおける行政科学の系譜と発展——行政法学と行政学の関連をめぐって  
法律論叢 29-6 ('57-8)

和田幹雄

企業利益と我が国法人税法上の課税所得  
大分大学経済論集 8-3 ('56- )

和田良一

試用期間中の従業員の法的性格について  
労働法学研究会報 7-16 ('56-5)  
立入禁止をめぐる諸問題  
労働経済判例速報 6-25/26 ('55-9)  
日本労働法の基本理念とその展開  
日本及日本人 8-5 ('57-5)  
法外組合と団体交渉——公労法4条3項の解釈  
労働法令通信 10-24 ('57- )

和仁宝寿

不当労働行為と労委制度  
関西経協 11-8 ('57-8)

我妻 栄

いわゆる包括根抵当契約の有効性をめぐって <上,下>  
金融法務事情 117, 118 ('56-9, 10)  
一子相続に関するスイス民法の改正 <1>  
法学協会雑誌 73-1 ('56-1)  
売渡抵当においては権利は原則として内外部ともに移転する(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 117 ('56-11)  
共同抵当権者が一部の弁済を受けたときにも次順者は代位する(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 111 ('56-8)  
共有の性質を有する入会権とは入会権者が地盤を共有するものである(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 101 ('56-8)  
旧利息制限法第5条は民法施行後の契約にも適用される(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 119 ('56-12)  
行使を怠ることによる権利の失効(Verwirkung)——最高裁判所の最近の二つの判決に関連して  
ジュリスト 99 ('56-2)  
債権者と債務者の弁済期延期の契約は保証人にも当然効力を及ぼす(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 125 ('57-3)  
詐害行為取消権は受益者又は転得者に対して財産の回復を請求することを本体とする(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 121 ('57-1)  
司法試験と一般教養(身辺雑記)  
ジュリスト 130 ('57-5)  
引続き二年以上地代の支払を怠るということの意味(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 97 ('56-1)  
指名債権譲渡の対抗要件として確定日付は通知承認について存すれば足りる(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 127 ('57-4)  
敷地に抵当権を設定してから建物を譲渡しても法定地上権を生ずる(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 109 ('56-7)  
質権者が権利の範囲内で転質しても横領罪にはならない(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 103 ('56-4)  
借地借家関係法改正についての主要問題  
私法 17 ('57-4)  
自動車損害賠償法について  
比較法研究 13 ('56-10)  
戦後10年の法制の変遷 <1, 2完>  
法学セミナー 14, 15 ('57-5, 6)  
賃貸借法概説  
法律時報 29-3 ('57-3)  
地上権を譲渡しても登記の変更がなければ地代支払義務を免れ得ない(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 115 ('56-10)  
地主の地上権消滅の「請求」には、相手方の同意を要しない(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 99 ('56-2)  
抵当権者が抵当家屋の火災保険金で優先弁済を受けるには自分で差押えねばならない(連合部判決巡歴)  
ジュリスト 107 ('56-6)  
特定物の引渡請求権によって詐害行為取消権を行うことはできない(連合部判決巡歴)

ジュリスト 123 ('57-2)

鷺谷善教

ソヴェトの社会保障  
法律時報 29-5 ('57-5)

綿貫芳源

英国における行政上の契約 <1~3>  
自治研究 33-8~10 ('57-8~10)  
近代ドイツにおける公法上の諸制度の発展 <1>  
東京教育大学文学部紀要 9 ('56-3)

渡辺 孟

失業保険法改正について  
職業研究 11-5 ('57-5)

渡辺 修

交渉方式を理由とする団体交渉拒否について  
労働経済判例速報 7-11/12 ('56-4)

渡辺金一

ビザンツ帝国における大土地所有の問題——テオドシウス法典の分析を中心として  
一橋論叢 36-2 ('56-8)

渡辺蔵人

推定の承諾論  
北海道学芸大学紀要第1部 6-1 ('55-9)

渡辺幸生

憲法第9条と国際条約  
法学論叢(福大) 1-2 ('57-2)

渡辺佐知子

英国における強制的組合加入制についての一考察  
神戸女学院大学論集 3-2 ('56-11)

渡辺省吾

社債をめぐる法制上の問題点  
商事法務研究 39 ('56-9)

渡辺 一

ダニエル J. フラストイン「アメリカ政治の精神」【紹介】  
立命館法学 20 ('57-7)  
西欧民主主義のカルヴィニズム的背景  
法学論叢 62-1 ('56-4)  
17世紀イギリスの独立教会派  
立命館法学 17 ('56-12)

渡辺久雄

富山県東西礪波郡の市町村合併資料  
社会学評論 7-1 ('56-10)

渡辺正雄

争議行為としての出荷は許されるか——鈴木化学における出荷妨害排除仮処分について  
労働法律旬報 293 ('57-12)

渡辺金伏

電子工業の振興を図る  
時の法令 255 ('57-9)

渡辺保男

R. K. ケルザール「イギリスにおける高級公務員」  
1955  
国家学会雑誌 70-9 ('56-10)

渡辺洋三



入会権の実態と性格 <1>  
 社会科学研究 9-3 ('57-11)  
 入会権の法律的問題——地方行政、とくに町村合併との  
 関連  
 法律時報 28-7 ('56-7)  
 入会山に関する一資料——長野県湖南村調査報告  
 社会科学研究 9-2 ('57-8)  
 「家」の解体とその復活  
 世界 142 ('57-10)  
 河川水利行政の二、三の問題  
 自治研究 33-11 ('57-11)  
 財産区について  
 自治研究 33-10 ('57-10)  
 私法イデオロギーの展開と近代憲法の成立——法解釈学

と法社会学との関係を中心にして  
 思想 392 ('57-2)  
 戦後の家族制度論争 <1~3完>  
 法学セミナー 16~18 ('57-7~9)  
 天皇制法体系と法学イデオロギー——とくに私法理論を  
 中心として  
 思想 386 ('56-8)  
 法学研究の動向(学界展望)  
 思想 402 ('57-12)

**渡辺美恵**  
 憲法改正と家族制度の復活  
 社会主義 57 ('56-5)

【外国人】

**Ahmed, Amin**

パキスタン回教共和国の司法制度  
 法曹時報 9-11 ('57-11)

**Ball, MacMahon**

安保条約の改正は必要か  
 中央公論 72-8 ('57-6)

**Bertrand, André**

フランス、イギリス及び合衆国における政府作業技術の  
 体験  
 比較法雑誌 3-3/4 ('57-2)

**Camerlynck, G. H.**

労働争議に関する新調停手続——現代フランス法学の諸  
 相  
 神戸法学雑誌 5-4 ('56-3)

**Chancey, Martin**

刑事共謀罪の理論とアメリカ労働運動  
 季刊労働法 7-1 ('57-3)

**Freund, O. K.**

英国における労働協約と法律  
 海外労働経済月報 7-1 ('57-1)

**Gallas**

犯罪論の現状  
 早稲田法学 32-3/4 ('57-3)

**George, B. J., Jr.**

An introduction to the law of habeas corpus in the  
 United States  
 刑法雑誌 8-1 ('57-9)

**Gipkens**

警察活動と福祉活動の境界——西ドイツ青少年犯罪対策  
 の一端  
 警察学論集 10-3 ('57-3)

**Glueck, Sheldon**

刑の量定の問題 <上, 中, 下>  
 法律のひろば 9-12 ('56-12), 10-1, 2 ('57-1,  
 2)

**Gros, André**

国際調停に関する最近の実務  
 比較法雑誌 3-2 ('56-5)

**Hall, Jerome**

刑法の三つの基本的側面  
 刑法雑誌 8-1 ('57-9)

**Holmes, O. W.**

自然法について  
 法学セミナー 8 ('56-11)

**Inbau, F. E.**

アメリカ刑事訴訟法(外国法制紹介)  
 法律時報 28-1 ('56-1)

**Iwanov, Georgi**

ある人民裁判官の手記 <1~3>  
 ソヴェト法学 1-5, 2-1, 2 ('56-4, 12, '57-4)

**Kablin, H.**

幸徳秋水の一人アナキストへの書簡集  
 社会科学研究 9-1 ('57-6)

**Klenner, Hermann**

自然法の逃避所としての法感情  
 ソヴェト法学 1-6 ('56-6)  
 階級斗争遂行の手段としての合法性の諸形態と意義  
 ソヴェト法学 2-1, 2 ('56-12, '57-4)

**Klestadt, Eric**

日清開戦の決意  
 国際政治 1957秋季 ('57-10)

**Kunau, Herman**

人工授精の諸問題  
 ジュリスト 103 ('56-4)

**Lagarde, G.**

フランス商法典および会社法改正委員会の事業  
 ジュリスト 123 ('57-2)

**Lerski, J. J.**

アリストテレス及びヘレニズム時代の政治理論  
 日本法学 23-2 ('57-7)  
 ギリシヤに於ける政治思想の起源 <1>  
 日本法学 22-6 ('57-2)

**Levasseur, George**

現代フランス法学の諸相——第二次世界大戦以来のフ  
 ランス行刑制度の発展  
 神戸法学雑誌 6-4 ('57-3)

**Margolis, Emanuel**

水爆実験と国際法  
 法律時報 28-4 ('56-4)

**Nikolaev, B.**

刑法における誤った理論の克服は社会主義的適法性強化  
 の重要な条件である  
 ソヴェト法学 2-2 ('57-4)

**Oehler, Dietrich**

各国国際刑法に於ける属人主義と属地主義  
 比較法研究 15 ('57-10)  
 現代ドイツ法における刑罰と保安改善処分  
 法学協会雑誌 74-4 ('57-11)  
 ドイツにおける責任論の現代的諸問題  
 刑法雑誌 7-2/3 ('57-5)

**Rabinowitz, R. W.**

日本弁護士史の史的発達  
 自由と正義 8-9 ('57-9)  
 日本の弁護の政治観——ある二県における調査  
 法律時報 29-4 ('57-4)

**Rashdi, Mir Ali Muhammad**

パキスタンの憲法——民主主義の実験  
 パキスタン 9 ('57-1)

**Raynaud, Pierre**

現代フランス法学の諸相——最近におけるフランス民事  
 訴訟法の改革  
 神戸法学雑誌 6-3 ('56-12)

**Reiphorz, G.**

ボン基本法における民主法治国の憲法裁判権 <3, 4完>  
 名城法学 6-1/2 ('56-9), 6-3/4 ('57-3)

**Reiwald, P.**

社会とその犯罪人たち  
 法経学会雑誌 17 ('56-5)

**Rinck, Gerd**

西ドイツの競争制限禁止法  
 ジュリスト 143 ('57-12)

**Rotondi, Mario**

産業法 droit industriel の体系の創設のめに  
 法学協会雑誌 73-1 ('56-1)

**Seagle, W.**

法——非実効性の科学  
 法経学会雑誌 16 ('56-3)

**Soboul, Albert**

人民民主主義の起源について  
 歴史学研究 197 ('56-7)

**Storey, R. G.**

最高裁判所の裁判管轄権について——日本国際法曹協会  
 における講演  
 ジュリスト 135 ('57-8)

**Tappan, Paul W.**

受刑者の法律上の権利 <上, 下>  
 刑政 67-7, 8 ('56-7, 8)

**Tumanov, B. A.**

最近のブルジョア法律学における若干の心理学理論につ  
 いて  
 ソヴェト法学 1-6 ('56-6)

**von Mehren, Arthur T.**

アメリカの法学教育における比較法の地位に関する若干  
 の考察  
 比較法雑誌 14 ('57-4)  
 司法過程——その比較法的分析  
 法学協会雑誌 73-5 ('56-12)  
 日米法律制度の相異  
 ジュリスト 132 ('57-6)  
 米国の民事訴訟と独逸の民事訴訟  
 司法研修所報 20 ('57-11)

**Vyshinski, A. Y.**

ソヴェト社会主義法学の基本的諸課題 <1~3>  
 ソヴェト法学 1-5, 6 ('56-4, 6), 2-1 ('56-12)

**Ward, R. E.**

日本における部落の社会、政治的役割 <1, 2>  
 自治研究 32-3, 4 ('56-3, 4)

**Wilberforce, Richard O.**

イギリスの取引制限法  
 ジュリスト 143 ('57-12)

**Zhius, S.**

人民民主主義諸国の司法制度  
 ソヴェト法学 1-5 ('56-4)



收 錄 雜 誌 一 覽



【※印は法務図書館所蔵雑誌】

【ア】

- アカデミア (南山学会)
- アジア研究 (一橋書房)
- アジア問題 (アジア協会)
- アナリスト (至誠堂)
- あるびよん (あるびよんくらぶ)
- 愛知学院大学論叢 (同大学)
- 愛知学芸大学研究報告人文科学 (同大学)
- 愛知県立女子短大紀要 (同大学)
- 青山経済論集 (青山学院大学経済学会)
- 秋田大学学芸学部研究紀要人文科学 (同大学)

【イ】

- インド・イラン評論 (アジア・アフリカ研究会)
- ※茨城大学文理学部紀要社会科学 (同大学)

【ウ】

- 宇都宮大学研究論集 (同大学)
- 運輸と経済 (運輸調査局)

【エ】

- ※エコノミア (横浜国立大学経済学会)
- ※エコノミスト (毎日新聞社)
- ※愛媛大学社会科学紀要 (同大学)
- ※英米法学 (中央大学英米法研究会)

【オ】

- 大分大学経済論集 (同大学)
- 大倉山論集 (大倉山文化科学研究所)
- ※大阪学芸大学紀要 (同大学)
- 大阪経大論集 (同大学)

【カ】

- 河川 (日本河川協会)
- 外政 (日本外政学会)
- 香川大学学芸学部研究報告 (同大学)
- 家庭科教育 (家政教育社)
- ※家庭裁判月報 (最高裁判所)
- 鹿児島県立大学短期大学紀要 (同大学)
- 鹿児島大学文理学部研究紀要社会科報告 (同大学)
- 開拓者 (日本YMCA同盟)
- 海運 (日本海運集会所)
- 海外事情 (拓殖大学海外事情研究会)
- 海外労働経済月報 (労働省)
- 海上労働 (運輸省)
- 海事研究 (日本海事振興会)
- ※海事問題研究
- ※海法会誌 (日本海法会編・勁草書房)
- ※会計検査と監査 (全国会計職員協会)
- 学習院大学政経学部研究年報 (同大学)
- ※学大法学 (愛知学芸大学)
- ※学鏡 (丸善)
- 学術月報 (日本学術振興会)
- 金沢大学教育学部紀要 (同大学)
- ※金沢大学法文学部論集法経篇 (同大学)
- ※金沢法学 (金沢法学法政学会)
- 関西経協 (関西経営者協会)
- ※関西大学商学論集 (同大学)
- 官公労働 (官業労働研究所)

△監査と地方自治 (全国道府県監査委員協議会連合会)

【キ】

- ※企業会計 (中央経済社)
- ※季刊刑政 (矯正協会)
- ※季刊法律学 (有斐閣)
- ※季刊労働法 (労働法研究所)
- 岐阜大学学芸学部研究報告人文科学 (同大学)
- 岐阜女子短期大学研究紀要 (同大学)
- 北九州大学論文集 (同大学)
- 九州労働月報 (九州労働調査協会)
- 共済時報 (共済組合連盟)
- 京都学芸大学学報 (同大学)
- 京都大学教育学部教育紀要 (同大学)
- 教育 (国土社)
- 教育技術 (教育技術連盟・小学館)
- 近代文学 (同社)
- 金融 (全国銀行協会連合会)
- 金融経済 (金融経済研究所)
- ※金融法務事情 (金融財政事情研究会)
- 銀行労働調査時報 (銀行労働研究会調査部)

【ク】

- 久留米文学会紀要
- ※空法 (日本航空法学会)
- 熊本商大論集 (同大学)

【ケ】

- ケース研究 (家庭事件研究会)
- ※刑政 (矯正協会)
- ※刑法雑誌 (日本刑法学会・有斐閣)
- 芸林 (芸林会)
- 経営研究 (大阪市立大学商学部)
- 経営実務 (農林協同組合研究会)
- 経営者 (日本経営者団体連盟)
- 経営と経済 (長崎大学経済学部経営研究所)
- 経営論集 (明治大学)
- 経済往来 (経済往来社)
- 経済学雑誌 (大阪市立大学経済研究会・日本評論新社)
- 経済関係新判例 (商工財務研究会)
- 経済系 (関東学院大学経済研究所)
- ※経済研究 (成城大学)
- 経済研究 (大阪府大)
- 経済集志 (日本大学経済研究会)
- 経済人 (関西経済連合会)
- 経済時代 (経済時代社)
- ※経済法律時報 (経済法律時報社)
- 経済理論 (和歌山大学経済学会)
- 経済論集 (関西大学)
- ※経済論叢 (香川大学経済研究所)
- 経済論叢 (京都大学経済学会)
- 経団連月報 (経団連連合会)
- 経理研究 (中央大学経理研究所・白桃書房)
- 経理知識 (明治大学経理研究所)
- ※警察学論集 (警察大学校・立花書房)
- ※警察研究 (良書普及会)
- 警察公論 (立花書房)
- ▽月刊社会保障 (社会保障法規研究会)



- 月刊労働（大阪労働協会）
- ※研修（法務省法務研修所）
- 建設時報（建設省・建設工業新聞社）
- ※検察月報（法務省刑事局）
- 健康保険（健康保険組合連合会）
- 【コ】**
- ※戸籍（全国連合戸籍事務協議会）
- 工業経営（広島工業経営学会）
- 公益事業研究（公益事業学会）
- ※公正取引（公正取引研究会）
- ※公法研究（日本公法学会・有斐閣）
- 公務員（産業経済新聞社）
- 甲南論集（甲南大学）
- ※厚生（厚生省）
- ※更生保護（日本更生保護協会）
- 高知短期大学社会科学論集（同大学）
- 高知女子大学紀要人文社会科学（同大学）
- 神戸外大論叢（神戸市外国語大学研究所）
- 神戸女学院大学論集（同大学）
- 神戸商船大学紀要文科論集（同大学）
- 神戸大学教育学部研究集録（同大学）
- ※神戸法学雑誌（神戸大学法学会）
- 港湾（港湾協会）
- 心（生成会）
- ※国家学会雑誌（東京大学国家学会・有斐閣）
- 国際政経事情（愛知大学国際問題研究所）
- ※国際政治（日本国際政治学会）
- ※国際法外交雑誌（東京大学国際法学会・有斐閣）
- 国土（国土計画協会）
- 国連評論（日本国際連合協会）
- 駒沢大学研究紀要（同大学）
- 駒沢大学宗教社会研究所報（同大学）
- 【サ】**
- 再建（自由党編集局）
- ※裁判所書記官研修所報（同所）
- 埼玉大学紀要社会科学（同大学）
- 産業科学（産業科学協会）
- 産業経済研究（兵庫県産業研究所）
- 産業経理（産業経理協会）
- ※産業労働研究所報（九州大学産業労働研究所）
- ※財政（大蔵財務協会）
- ※財政経済弘報（財政経済弘報社）
- ※財経詳報（財経詳報社）
- 【シ】**
- シナリオ（シナリオ作家協会）
- ※ジュリスト（有斐閣）
- ※司法研修所報（同所）
- 市政（全国市長会）
- 史学雑誌（東京大学史学会）
- 史論（東京女子大学歴史研究室）
- ※私法（日本私法学会・有斐閣）
- ※思想（岩波書店）
- 島根大学論集社会科学（同大学）
- 信託（信託協会）
- 信用金庫（全国信用金庫協会）
- 信州大学文理学部紀要（同大学）
- 静岡大学教育学部研究報告（同大学）

- 静岡大学文理学部研究報告社会科学（同大学）
- ” 人文科学（同大学）
- 滋賀大学学芸学部紀要（同大学）
- 人文学報（東京都立大学人文学会）
- ※自治研究（良書普及会）
- ※自治春秋（第一法規）
- 自治時報（地方財政委員会）
- ※自由と正義（日本弁護士連合会）
- ※社会科学研究（東京大学社会科学協会・有斐閣）
- ※社会科学討究（早稲田大学）
- 社会科学論叢（長崎大学）
- ※社会学評論（日本社会学会・有斐閣）
- 社会教育（社会教育研究会編・印刷局）
- ※社会経済史学（社会経済史学会・有斐閣）
- 社会思想研究（同会）
- 社会事業（全国社会福祉協議会連合会）
- ※社会主義（社会主義協会）
- ※社会保険旬報（社会保険研究所）
- 社会問題研究（大阪社会事業短期大学）
- ※書齋の窓（有斐閣）
- 商学討究（小樽商科大学経済研究所）
- 商学論集（福島大学経済学部）
- 商学論究（関西学院大学商学研究会）
- ※商経法論叢（神奈川大学商経法学会）
- ※商事法務研究（経営実務研究会）
- 商船大学研究報告人文科学（同大学）
- 商大論集（神戸商大経済研究会）
- 職業安定広報（労働省）
- 職業研究（雇用問題研究会）
- 修道短期大学論集（同大学）
- 新境界（新世界社）
- 新都市（都市計画協会）
- 新日本文学（新日本文学会）
- 新文明（新文明社）
- 新聞学評論（日本新聞学会）
- 新聞研究（日本新聞協会）
- ※親和（日韓親和会）
- 【ス】**
- 水産界（大日本水産会）
- 水産時報（農林協会）
- 【セ】**
- ※世界（岩波書店）
- 世界史研究（熊本大学）
- ※世界週報（時事通信社）
- 世界とわれら（日本国際連合協会）
- 世界の労働（日本ILO社）
- 世紀（中央出版社）
- 生命保険協会会報
- 西洋史学（日本西洋史学会）
- ※政経学会雑誌（茨城大学政経学会）
- 政経論叢（国学院大学政経学会）
- ※政経論叢（広島大学）
- ※政治経済（政治経済社）
- ※政治経済論叢（成蹊大学政治経済学会・国土社）
- 精神分析（東京精神分析学研究所）
- 棲神（身延山短期大学）
- 税（帝国地方行政学会）
- 税務弘報（中央経済社）

- 税経通信（税務経理協会）
- 税と財（日本税務協会）
- ※税法学（綜合法規研究所・三晃社）
- 石炭評論（日本石炭協会）
- ※専修大学論叢（同大学）
- 選挙時報（全国市区選挙管理委員会連合会）
- ※前衛（日本共産党）
- 【ソ】**
- ※ソヴェト法学（門協書店）
- ソフィア（上智大学）
- ソーシャル・サイエンス
- 相互銀行（全国相互銀行協会）
- ※総合（東洋経済新報社）
- ※捜査研究（警察図書出版社）
- 損害保険研究（損害保険事業研究所）
- 【チ】**
- 知性（河出書房）
- 地方財務（帝国地方行政学会）
- ※中央公論（中央公論社）
- 中央評論（中央大学）
- 中央労働時報（中央労働学園）
- 中京大学論叢（同大学）
- 中小企業情報（中小企業庁）
- ※調査月報（大蔵省）
- ※調査月報（日本銀行）
- 調査時報（調達庁）
- 【ツ】**
- 通商産業研究（同社）
- 【テ】**
- 手形研究（経済法令研究会）
- 哲学会誌（中央大学哲学会）
- 電力経済研究所報（電力中央研究所）
- 【ト】**
- 図書館雑誌（日本図書館協会）
- ※富山大学紀要経済学部論集（同大学）
- 都市問題（東京市政調査会）
- 都市問題研究（都市問題研究会）
- 東京外国語大学論集（同大学）
- 東京学芸大学研究報告（同大学）
- 東京教育大学文学部紀要（同大学）
- 東京大学新聞研究所紀要（同大学）
- 東商（東京商工会議所）
- 東北学院大学論集（同大学）
- ※東北法学会雑誌（東北法学会）
- 東方学報（京都大学人文科学研究所）
- ※東洋文化（東京大学東洋学会）
- 東洋文化研究所紀要（同所）
- 東洋の文化と社会（京都大学支那哲学史研究室）
- 東洋大学紀要（同大学）
- ※東洋法学（東洋大学法学会）
- ※討論（労働法懇談会・勁草書房）
- ※登記研究（帝国判例法規出版社）
- ※同志社大学人文科学研究所紀要（同大学）
- ※同志社法学（同志社大学法学会）
- ※時の法令（法令普及会・印刷庁）
- 徳島大学学芸学部紀要社会科学（同大学）

- 鳥取大学学芸学部研究報告人文科学（同大学）
- 【ナ】**
- 長崎大学商経論集（同大学）
- 奈良学芸大学紀要（同大学）
- 【ニ】**
- 日本及日本人（日本新聞社）
- 日本上古史研究（同会）
- 日本女子経済短期大学研究論集（同大学）
- 日本歴史（日本歴史学会）
- ※日本法学（日本大学法学会）
- ※日大世田谷教養部紀要（同大学）
- 日労研資料（日本労働研究所）
- 【ノ】**
- 農業協同組合（全国指導農業協同組合連合会）
- 農業世界（博友社）
- 農業と経済（川崎出版社）
- 【ハ】**
- バンキング（産業経済社）
- ※パキスタン（日本パキスタン協会）
- パテント（弁理士会）
- ※判例時報（日本評論新社）
- ※判例タイムズ（判例タイムズ社）
- ※判例評論（日本評論新社）
- ※犯罪学雑誌（日本犯罪学会）
- ※阪大法学（大阪大学法学会）
- 【ヒ】**
- ※一橋論叢（一橋大学・日本評論新社）
- 一橋研究（一橋大学大学院学生会）
- ※比較法研究（東京大学比較法学会・有斐閣）
- ※比較法雑誌（日本比較法研究所・弘文堂）
- 彦根論叢（滋賀大学経済学会）
- 広島大学教育学部紀要第二部（同大学）
- 広島大学文学部紀要（同大学）
- 兵庫史学（兵庫史学会）
- 兵庫農科大学研究報告人文科学（同大学）
- 【フ】**
- 福井大学学芸学部紀要社会科学（同大学）
- 福岡大学商学論叢（同大学）
- 福岡商大論叢（同大学）
- 福音と世界（新教出版社）
- 福島大学学芸学部論集（同大学）
- 福祉対策資料（労働法律旬報社）
- 部落（部落問題研究所）
- ※文芸春秋（文芸春秋新社）
- 【ヘ】**
- 平和台論集（福岡商科大学）
- 別府大学紀要（同大学）
- 【ホ】**
- ※法学（東北大学法学会・良書普及会）
- 法学（近畿大学）
- ※法学会論集（北海道大学法学会）
- ※法学協会雑誌（東京大学法学会・有斐閣）
- ※法学研究（慶応大学法学研究会）
- 法学研究（一橋大学・勁草書房）
- ※法学雑誌（大阪市立大学法学会）



- ※法学志林 (法政大学法学志林協会)
- ※法学新報 (中央大学法学会)
- ※法学セミナー (日本評論新社)
- ※法学論集 (関西大学法学会)
- ※法学論叢 (京都大学法学会・有斐閣)
- ※法学論叢 (福岡大学研究所)
- ※法経学会雑誌 (岡山大学法経学会)
- ※法経論集 (愛知大学法経学会)
- ※法経論集 (新潟大学人文学部)
- 法経論集 (静岡法経短期大学)
- ※法経論集 (佐賀大学法律経済研究会)
- ※法政研究 (九州大学法政学会)
- ※法政論集 (名古屋大学法学部)
- 法政論叢 (関西法政学会)
- ※法曹 (法曹会)
- 法曹公論 (日本弁護士協会)
- ※法曹時報 (法曹会)
- ※法と政治 (関西学院大学法政学会)
- ※法文論叢 (熊本大学法文学会)
- ※法律新聞 (法律新聞社)
- ※法律時報 (日本評論新社)
- ※法律のひろば (帝国地方行政学会)
- ※法律論叢 (明治大学法律研究所)
- 保険学雑誌 (日本保険学会)
- ※保護月報 (法務省保護局)
- 北海教育評論
- 北海道学芸大学紀要第1部 (同大学)
- 防衛大学校紀要 (同大学)
- 貿易クレームと仲裁 (国際商事仲裁協会)
- 【マ】**
- 松商論叢 (松商学園短期大学)
- ※松山商大論集 (松山商科大学)
- 【ミ】**
- 三田学会雑誌 (慶応大学経済学会)
- ※民事研修 (法務省法務研修所)
- ※民事月報 (法務省民事局)
- ※民事訴訟雑誌 (民事訴訟法学会・法律文化社)
- ※民商法雑誌 (弘文堂)
- 宮城学院女子大学研究論文集 (同大学)
- 宮崎大学学芸学部研究時報 (同大学)
- 【メ】**
- ※名城法学 (名城大学法学会)
- 明治学院論叢 (同学院)

- 明治大学短期大学紀要 (同大学)
- ※明治大学法科特別研究室紀要 (同大学)
- 明窓 (大蔵財務協会)
- 【ヤ】**
- ※八幡大学論集 (八幡大学法経学会)
- 山形大学紀要人文科学 (同大学)
- 山梨大学学芸学部研究報告 (同大学)
- 【ヨ】**
- ※横浜大学論叢 (同大学)
- 横浜市立大学紀要 (同大学)
- 予算 (大蔵財務協会)
- 【リ】**
- ※理想 (理想社)
- 立教経済学研究 (同大学)
- 立命館経済学 (同大学)
- ※立命館法学 (立命館大学法学会)
- 林業経済 (林業経済研究所)
- 林野時報 (林野庁・農林協会)
- 【レ】**
- ※レファレンス (国立国会図書館)
- ※歴史学研究 (岩波書店)
- 歴史教育 (歴史教育研究会)
- 歴史地理 (日本歴史地理学会)
- 【ロ】**
- 六甲台論集 (神戸大学大学院研究会)
- 労災 (労災協会)
- ※労働経済旬報 (労働経済社)
- ※労働経済判例速報 (日本経営者団体連盟)
- 労働研究 (兵庫県立労働研究所)
- 労働時報 (労働省・労働法令協会)
- 労働調査時報 (労働調査時報共同編集委員会)
- ※労働法 (日本労働法学会・有斐閣)
- 労働法学会報 (同会)
- ※労働法律旬報 (労働法律旬報社)
- 労働法令通信 (労働法令協会)
- 労務管理研究 (労務管理協会)
- 労務研究 (日本労務研究会)
- 【ワ】**
- 早稲田商学 (早稲田商学同友会)
- 早稲田政治経済学雑誌 (早稲田大学政治経済学会)
- ※早稲田法学 (早稲田大学法学会)
- ※早稲田法学会誌 (早稲田大学法学会)

## 法律関係雑誌記事索引

第4号

昭和33年6月25日 発行

編集発行

### 法務図書館

(法務大臣官房司法法制調査部)

東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番地

東京(58)5451 内線472

印刷

信陽堂印刷株式会社

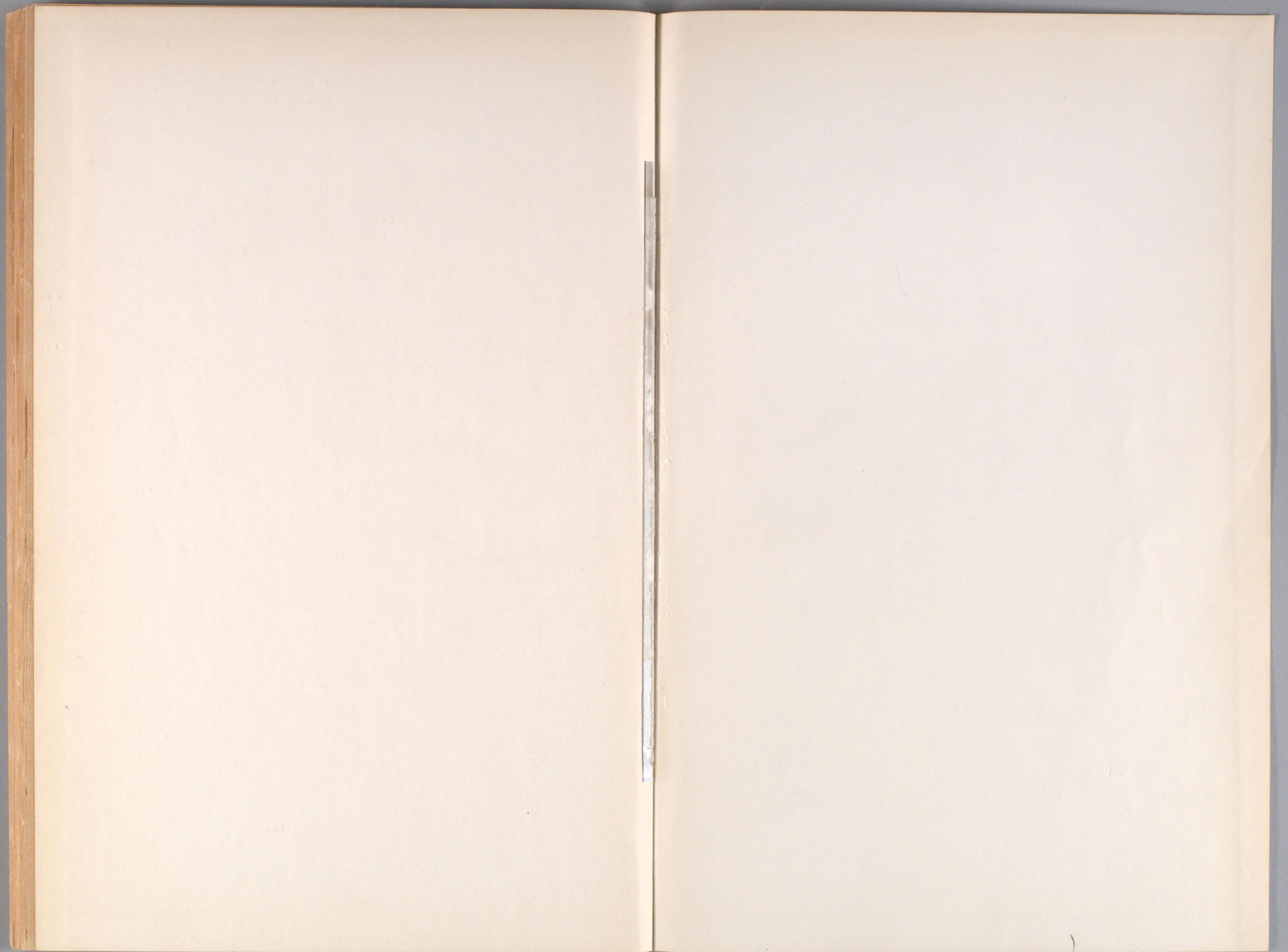
東京都新宿区花園町64番地



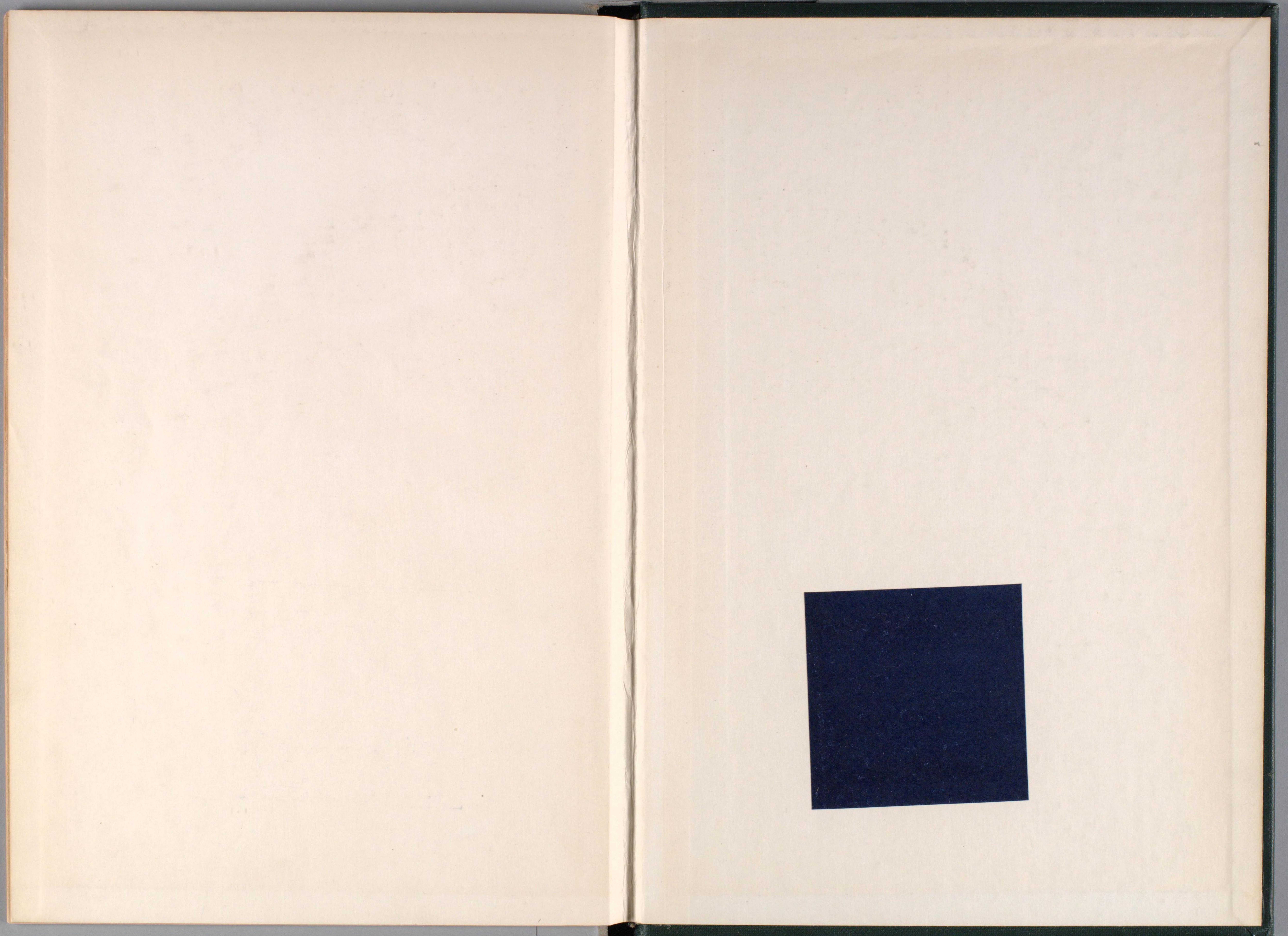
2114B45

33.9.30











320.31-H617h3



\*1200901349467\*



複写